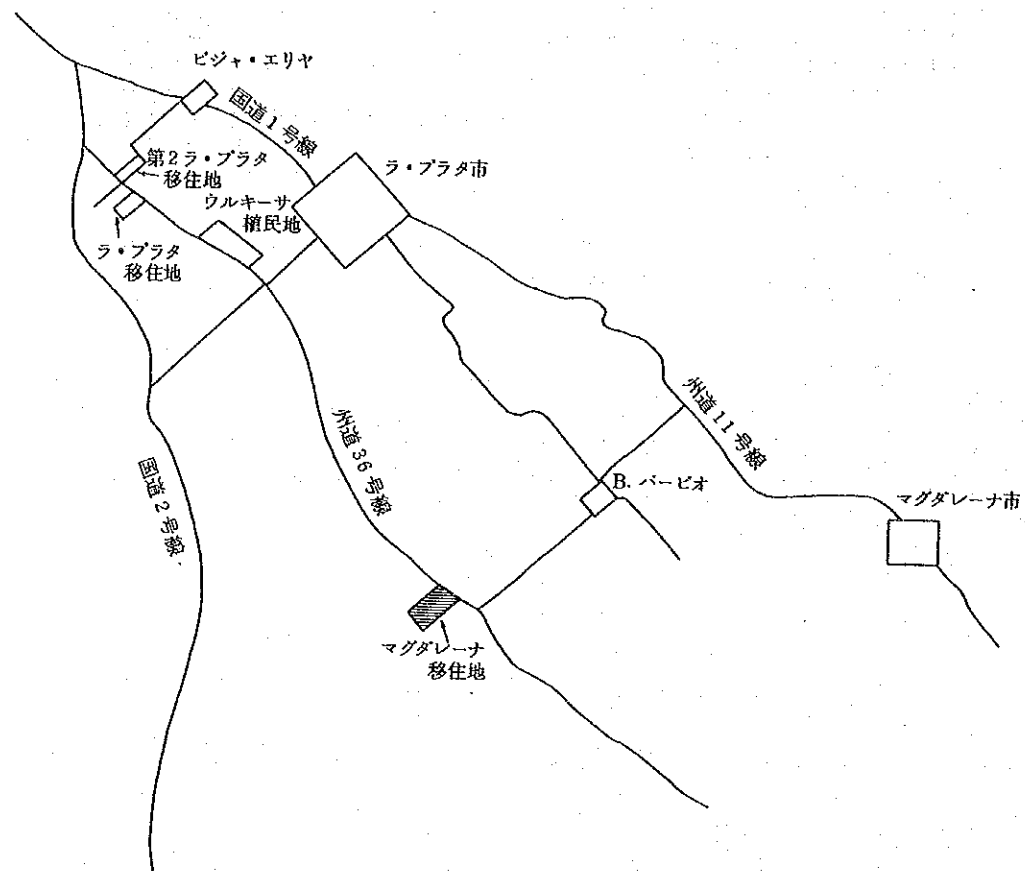


(1) 第2・プラタ移住地

所在地	ブエノス・アイレス州 ラ・プラタ郡 LUGAR EL PELIGRO, PARTIDO LA PLATA, PROVINCIA DE BUENOS AIRES				
面積	144 ha				
経緯	エスペランサ移住地と同様の経緯，目的で1985年3月第13号移住地として設置した。 入植開始は1987年である。				
自然環境	地 形 地 質・土 壤 植 生・林 相 気 候	ラ・プラタ移住地(第8号)の斜向いであり，環境等同じ条件にあるので，同移住地の項を参照。			
社会環境	主要都市への 交通手段 市場 公共施設 電 気	同上 電化完了			
入植世帯数	入植数 区 分	入植世帯数		農家戸数	
		戸 数	人 数	戸 数	
	日本人	居 住	19	42	19
		非居住	13	—	4
		計	32	42	23
現 地 人	—	—	—		
主な出身県名：熊本，高知，秋田，北海道，岡山，香川，島根 全戸現地入植者					
1988年3月末現在					
分譲状況	総面積	144 ha			
	ロッテ面積	約4 ha			
	分譲条件	円建による分譲契約			
	および価格	一括払 4,643千円(1ロッテ) 分割払 頭金10%(464.3千円)，残額は4年据置5年分割払 利息 年3%			
分譲可能面積	140.6 ha				
分譲状況	分譲済面積	道路市街地等利用地			
	140.6 ha(33ロッテ)	3.4 ha			
地権取得	33ロッテ中取得1ロッテ，未取得32ロッテ				
1988年3月末現在					
農業	主作物	カーネーション			
	形態	カーネーション，バラ等花卉園芸経営の単一経営			
	営農援護機関	事業団アルゼンティン園芸総合試験場			
	営農指導	銀行，事業団			
金融機関	アルゼンティン花卉組合				
主作物販売取扱機関					

地区略図

至. ブエノス・アイレス市



至. マル・デル・プラタ市

⑨ マグダレーナ移住地

所在地	ブェノス・アイレス州 LUGAR OLIDEN, PARTIDO MAGDALENA, PROVINCIA DE BUENOS AIRES	
経緯	エスペランサ移住地と同様の経緯、目的で1988年3月第14号移住地として設置した。 1988年度中に分譲、一部入植開始予定である。	
自然環境	地 形 土 質・土 壤 植 生・林 相 気 候	全体的にはほぼ平坦であるが、僅かに北東から南西に向って、緩やかな傾斜を呈している。標高平均20m。 沖積土壌地帯で、表土は黒色を呈し、可成りの有機質に富み肥沃である。表土は30~40cmを有し、それに続く下層は良質の粘土層となり花卉栽培等に最適な土地である。 購入時までは、一部トウモロコシ、一部乳牛飼育の放牧場をして利用していた。 気温、年間平均16.0℃、最高平均21.5℃、雨量年間1,022mm、降霜5月~8月の間に平均10回程度
社会環境	主要都市への交通手段 市場 地区内道路整備状況 公共施設 電 気	バス：移住地沿いに、州道36号線が通り、ラ・プラタ市、マグダレーナ市間をローカル線が往復している。本数は少ない。 バビオ町 当地より北東方 約10km マグダレーナ市 " " 約30km ラ・プラタ市 " 北 方 約35km ブェノス・アイレス市 " 北西方 約80km 大半がブェノス・アイレス市 土道であるが、貝殻混合小砂利敷で全天候型である。 移住地内には特になし。10km離れたバビオ町に個人医がいる他、商店街もあり、生活必需の購入が出来る。病院、中学、高校、大学は、35km離れたラ・プラタ市に所在する。 電化については、移住地の東北側に高圧線(13,200V)が引かれているので、変圧器を付けることにより、容易に引込みが可能である。
分譲状況	総面積 ロッテ面積 分譲条件および価格 分譲可能面積 分譲状況	166ha 約5ha 円建による分譲契約 一括払 1,447千円(1ロッテ) 分割払 頭金10%(144.7千円)、残額は4年据置5年分割払、利息 年3% 161.6ha 入植希望者募集中 1988年3月末現在
農業	主 作 目 形 態 営農援護機関 営農指導 金融機関 主作物販売 取扱機関	カーネーション、バラ カーネーション、バラ等花卉園芸経営の単一経営 事業団アルゼンティン園芸総合試験場 銀行、事業団 アルゼンティン花卉組合

(14) エル・チャニャール移住地

所在地	ネウケン州アニューロ郡 PROVINCIA DEL NEUQUEN DERARTAMENTO ANELO	
面積	76ha	
経緯	今日までの小移住地設定については、花卉市場の将来性に対する懸念あるいは花卉栽培のみならず、果樹栽培への希望もあって、エル・チャニャール移住地は、ブエノス・アイレス近郊から離れてネウケン州にリンゴを中心として果樹栽培移住地を設定した。 入植開始は1973年からである。	
社会環境	主要都市への交通手段 市場 飲料水 電化 地区内道路整備状況 公共施設	移住地より約3km地点にビジャ・マンサーノ町があり、移住地より約40kmにネウケン市がある(ビジャ・マンサーノ町～ネウケン市)。バスが頻繁に往復しており、所要時間約1時間、ネウケン市より各都市を結ぶ長距離バスおよび国鉄が運行している。交通至便。 ブエノス・アイレス市 陸路1,196km, ネウケン市 陸路40km, シボレエティ市 陸路46km 大半がブエノス・アイレス市 約10m掘削すると水が得られる。 電化完了。220V50サイクル3相交流 移住地内は砂利道である。 移住地内には特にないが、ビジャ・マンサーノ町に小学校と中学校がある。高等学校、大学はネウケン市にある。 医療は、簡単な医療施設がビジャ・マンサーノ町にあるが重症患者はネウケンの病院に行かねばならない。
自然環境	地形 地質・土壌 植生・林相	ネウケン河、河床地帯にて耕作可能、河岩巾(河の北岸)約4.5km台地の距離約80kmの平坦地であり、標高約280mである。 リオ・ネウケンの沖積土壌であり、砂質植壤土ないし砂質壤土とみられる。色状は灰褐色を示し、垂直分布は約2～3mであり下方は礫質である。但し河岸に近いロッテ中には礫の混合している処もある。 ハリーヤ、ピーキリン、チャニャール、サンバア等乾燥地特有の灌木が見られる。高さ1m程度、又植林以外は自然発生の森林はない。 1～2月が最も暑い。最高平均気温22.5℃ 6～7月が最も寒い。最低平均気温6.9℃ 年間平均降雨量209mm

入植世帯数	入植数		入植世帯数		農家戸数
			戸数	人数	戸数
	日本人	居住	3	6	3
非居住		3	-	3	
計		6	6	6	
	現地人	1	-	1	

1988年4月1日現在

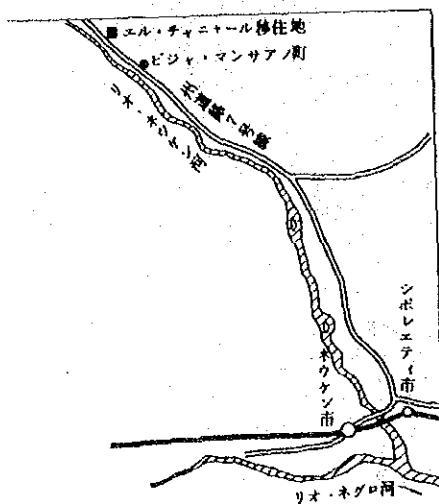
主な出身県名：北海道，沖縄

分譲状況	総面積	76ha
	ロッテ面積	10.9ha
	分譲条件および価格	一括払 4,163千円 分割払 416.3千円 4年据置5年分割払 利息19%
	分譲可能面積	76ha(7ロッテ)
	分譲状況	既に分譲済(7ロッテ)
	地権取得	7ロッテ中取得3ロッテ，未申請4ロッテ

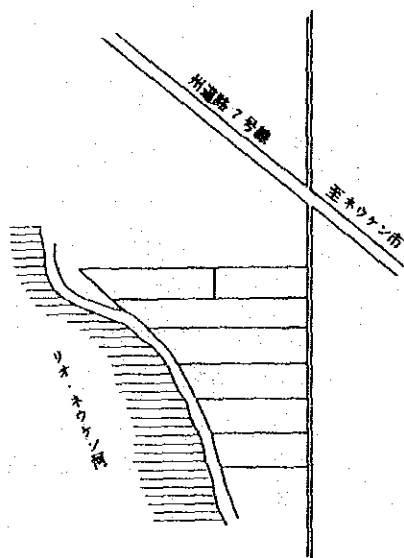
1988年3月末現在

農業	主作目	イチゴ，メロン，インゲン，リンゴ
	形態	蔬菜とリンゴとの複合経営
	農機具普及状況	トラクター1.7台，トラック1.3台，動噴1.0台他(1986年度農家経済調査結果)
	営農援護機関	
	営農機関	事業団アルゼンティン園芸総合試験場，El Chañar 移住管理事務所
	金融機関	銀行，事業団
	主作物販売取扱機関その他	リンゴ出荷組合 リンゴ植え付けは1974年からである。

地区略図



移住地略図



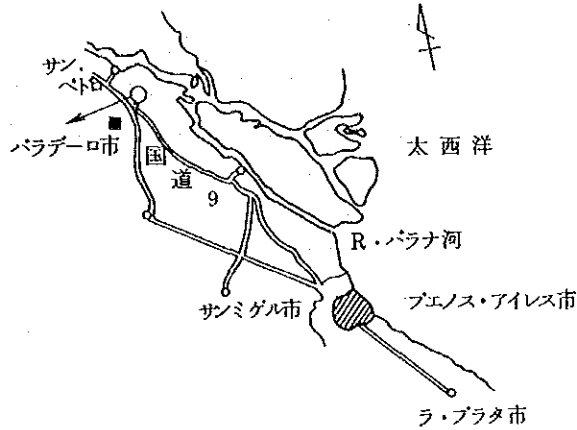
(10) バラデーロ移住地

所在地	ブエノス・アイレス州バラデーロ郡 BARADERO, PARTIDO BARADERO Pcia. DE BUENOS AIRES.																					
面積	407ha																					
経緯	当事業団では、これまで、花卉栽培を主体とする小規模移住地を10カ所設置し、既に、アルゼンティンに移住していた花卉農業青年を主体とする自営独立希望者に対する農地分譲として便宜をはかって来たが、今後、従来花卉主体の営農から一歩進めた果樹栽培を目的として、1982年3月本入植地を設置し、1983年7月から分譲を開始した。																					
自然環境	地形	対象地はパンパ・オンドラダ(波状)の一部であり、その75%は波状の丘の上にあつて、標高32.5~35m前後で概ね平坦である。残り25%はパラナ河の支流アレシーフェス川右岸に続く湿地に向かって、北西の方向へ緩い1~2度の勾配の斜面を成して標高17.5mに達している。																				
	地質・土壌	土壌は亜熱帯プレーリーの帯赤黒色土壌又はパラナ河による沖積土からなり、粒状構造をもつた厚い(30~75cm)暗色の肥沃な腐植層をもつてゐる。酸性が可成り強い。土性については、パンバシルトに象徴される如く、シルト質に富むA層はローム、B層は粘土質ロームまたは粘土が強い。																				
環境	気候	<table border="0"> <tr> <td>月平均気温</td> <td>10.8~23.6℃</td> <td>年平均気温</td> <td>16.9℃</td> </tr> <tr> <td>平均最高気温</td> <td>15.7~30.1℃</td> <td>平均最低気温</td> <td>5.5~16.9℃</td> </tr> <tr> <td>絶対最高気温</td> <td>27.6~40.7℃</td> <td>絶対最低気温</td> <td>-6.7~6.7℃</td> </tr> <tr> <td>年平均相対湿度</td> <td colspan="3">66~83%</td> </tr> <tr> <td>月平均降水量</td> <td>52.4~333.3mm</td> <td>年平均降水量</td> <td>1,073.7mm</td> </tr> </table> <p>降霜期間は4月末~10月中旬であるが、パラナ河の影響もあつて降霜は少ない。高さ2mにおける月平均風速9.0~11.9km/hr</p>	月平均気温	10.8~23.6℃	年平均気温	16.9℃	平均最高気温	15.7~30.1℃	平均最低気温	5.5~16.9℃	絶対最高気温	27.6~40.7℃	絶対最低気温	-6.7~6.7℃	年平均相対湿度	66~83%			月平均降水量	52.4~333.3mm	年平均降水量	1,073.7mm
	月平均気温	10.8~23.6℃	年平均気温	16.9℃																		
平均最高気温	15.7~30.1℃	平均最低気温	5.5~16.9℃																			
絶対最高気温	27.6~40.7℃	絶対最低気温	-6.7~6.7℃																			
年平均相対湿度	66~83%																					
月平均降水量	52.4~333.3mm	年平均降水量	1,073.7mm																			
地下水	対象地区の地下水層は第1層が1.7m、第2層が2.5m、第3層が4.5mと言われている。現在人畜の飲料水等に利用されている。																					
社会環境	主要都市への交通手段	入植地の入口までアスファルト道路(州道)が通り、北東約2kmの地点にはパン・アメリカン道路(RUTA9)が通っている。長距離バス及び鉄道(ブエノス・アイレス市、ロザリオ市を結ぶ鉄道が通過するバラデーロ市駅が、地区の北東5km地点にある)の便も良く、ブエノス・アイレス市までの143kmは約2時間の行程である。																				

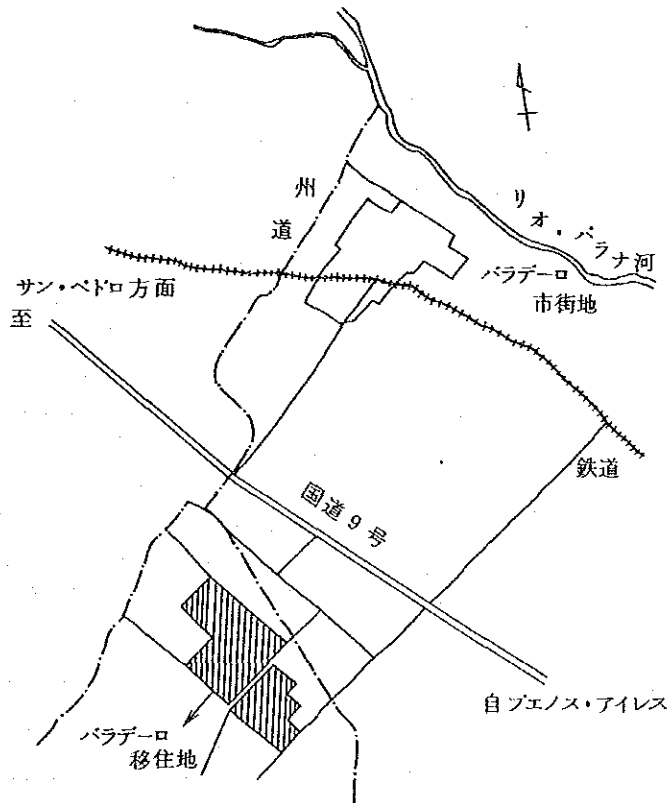
社 会 環 境	市 場 地 区 内 道 路 整 備 状 況 電 氣 飲 料 水 公 共 施 設	<p>近傍都市状況</p> <p>バラデロー市 北東約 6 km 人口約 3万人</p> <p>サン・ペドロ市 北西〃 30 km 3.5万人</p> <p>サン・アントニオ・デ・アレコ市 南〃 55 km 2.5万人</p> <p>カピトン・サルミエント市 南西〃 54 km 2.5万人</p> <p>ベレン・デ・エスコパール市 東南〃 94 km 4.5万人</p> <p>ブエノス・アイレス市 東南〃 143 km 326万人</p> <p>ブエノス・アイレス市</p> <p>土道</p> <p>近くに高圧線が走り、変電施設を設ければ導入は容易である。</p> <p>適用可能の水質である。</p> <p>対象地区は現在のところ不在地主が大半であり、一面のパンパ平原となっているため、公共施設の利用は近傍都市になる。</p> <p>バラデロー市の公共施設としては、</p> <p>①教育施設：幼稚園、小学校、中学校、高校（普通科・商業科・工業科）</p> <p>②医療施設：国立、州立の総合病院の他、個人開業医院もある。</p> <p>③その他：市役所、銀行、各種商店、娯楽施設等</p> <p>があり、日常生活に大きな支障はないと思われる。</p>					
	分 譲 状 況	<p>総面積 407ha</p> <p>ロッテ面積 約15ha</p> <p>分譲条件 円建による分譲契約</p> <p>および価格 一括払 9,541千円(1ロッテ)</p> <p>分割払 頭金10%(954.1千円) 残額は4年据置5年分割払</p> <p>利息年3%</p> <p>分譲可能面積 392ha</p> <table border="1"> <tr> <td>分譲済面積</td> <td>未分譲面積</td> <td>道路市街地等利用地</td> </tr> <tr> <td>347ha(23ロッテ)</td> <td>45ha(3ロッテ)</td> <td>8ha</td> </tr> </table> <p>地権取得 土地代未完済のため23ロッテ全未取得</p> <p style="text-align: right;">1988年3月末現在</p>	分譲済面積	未分譲面積	道路市街地等利用地	347ha(23ロッテ)	45ha(3ロッテ)
分譲済面積	未分譲面積	道路市街地等利用地					
347ha(23ロッテ)	45ha(3ロッテ)	8ha					
農 業	主 作 目 經 営 形 態 営農援護機関	<p>果樹</p> <p>梅と蔬菜、雑作を加えた複合経営、現在、他の果樹の導入について検討されている。</p>					

農 業	営農指導	事業団アルゼンティン園芸総合試験場 INTA SAN PEDRO 試験場
	金融機関	銀行, 事業団
	近傍地域の 営農状況	当該地域の周辺は、パンパ(湿潤パンパ)の中でも地味の豊富な典型的な果樹穀倉地帯である。当該地域では大規模(約50ha以上)な穀物栽培(主としてトウモロコシ, 小麦, コーリャン, ヒマワリ, 亜麻, 大豆等)と牧畜が主体である。桃, 柑橘等の栽培を行っている者もある。

地区略図



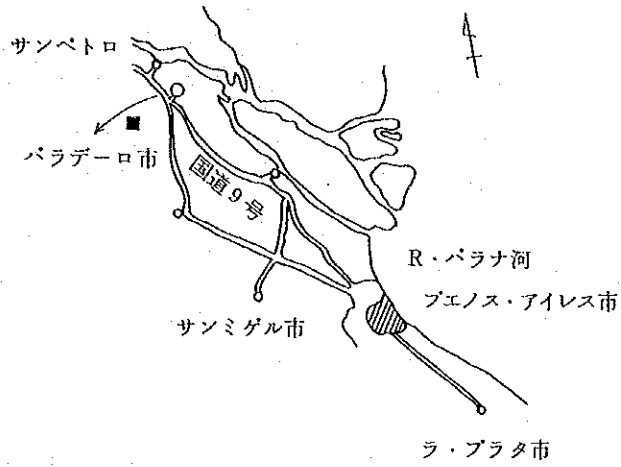
移住地略図



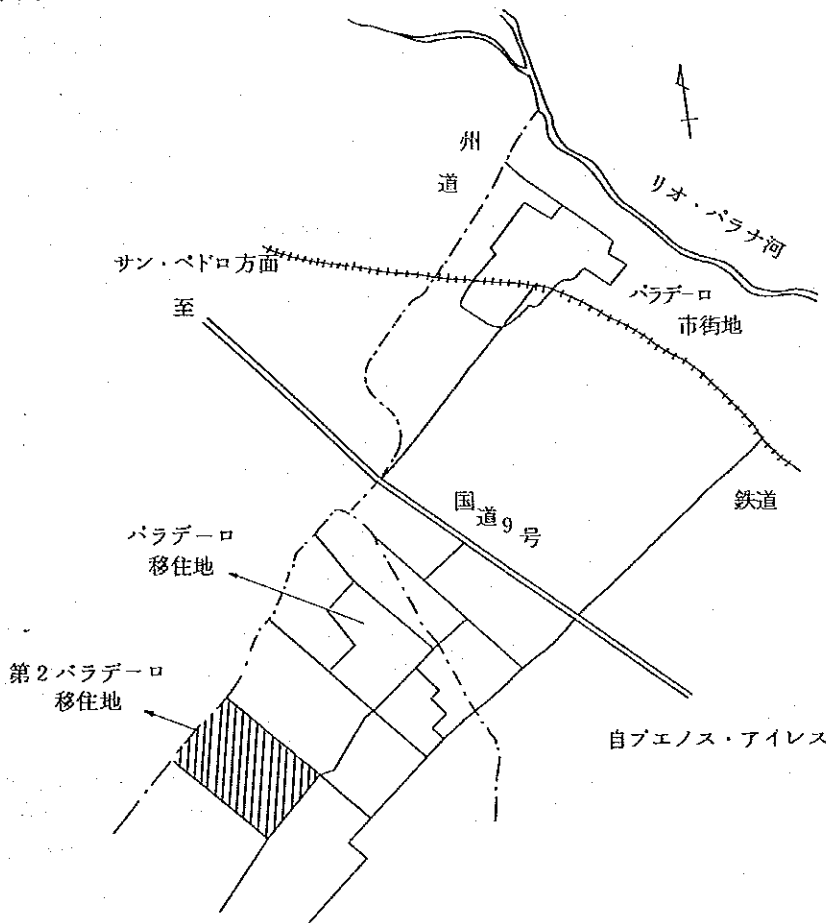
(16) 第2バラデーロ移住地

所在地	ブエノス・アイレス州・バラデーロ郡 BARADERO PARTIDO BARADERO, PCIA, DE BUENOS AIRES.		
面積	433 ha		
経緯	バラデーロ移住地と同様の目的・経緯で第12号移住地として、1984年3月本入植地を設置した。1985年8月から分譲開始予定		
自然条件	地形 地質・土壌 気候 地下水	バラデーロ移住地(第11号)から南西方向に僅か1.5kmのところにあるため、環境等同じ条件にあるので同移住地の項を参照	
社会環境	主要都市への 交通手段 市場 地区内道路整備状況 電気 飲料水 公共施設	同上	移住地内には特にないが、当事業団の園芸センター果樹部門圃場設定中
分譲状況	総面積	433 ha	
	ロッテ面積	約15 ha	
	分譲条件 および価格	円建による分譲契約。 一括払: 8,359千円(1ロッテ) 分割払: 頭金10%, 残額は4年据置, 5年分割払 利息年3%	
	分譲可能面積	409.9 ha(27ロッテ)	
分譲状況	分譲済面積	未分譲面積	道路市街地等利用地
	150 ha(10ロッテ)	259.9 ha(17ロッテ)	23.1 ha
地権取得	土地代未完済のため10ロッテ全未取得。 1988年3月末現在		
農業	主作目 経営状況 営農援護機関 近傍地域の営農状況	バラデーロ移住地の項を参照。	

地区略図



移住地略図



(17) ブエノス・アイレス市近郊移住地

概 況

ブエノス・アイレス市は、ラ・プラタ河の左岸に展開し、凡そ半径50kmの範囲内をグラン・ブエノス・アイレスと称され、アルゼンティン総人口3,010万人のうち約930万人が居住している。このグラン・ブエノス・アイレスの周辺に、日本人の集団ならびに当事業団創設の小移住地が散在し、アルゼンティン国政府農事審議会(Cosejo Agrario Nacional)、あるいはブエノス・アイレス州政府創設にかかる移住地、その他個人所有土地の分割分譲地がある。

日本人の主な栽培作物は花卉栽培であり、カーネーション、バラ、菊が多く、この花卉栽培は戦前、北部のエスコバル方面から発展し、戦後フロレンシオバレーラ・ウルキッサ方面にまで拡がりを見せ、小資本、小面積でしかも短期間に安定した収益を得られたため、戦後移住者で特に青年またボリビア、パラグアイ国からの転住者の再起あるいは独立に最も有利な業種として広まりをみせていた。

主な日本人集団地(参 考)

移住地名または地区名	所在地	日本人入植者数		経営主体
		戸数	人数	
ウルキッサ (URQUIZA)	COLONIA URQUIZA MELCHOR ROMERO, LA PLATA 隣接の個人所有土地分譲地入植者を含む	120	610	農事審議会
ラス・バンデリータス (LAS BANDERITAS)	COLONIA LAS BANDERITAS CITY BELL, LA PLATA	19	95	州政府
ビジャ・エリサ (VILLA ELIZA)	VILLA ELIZA CITY BELL, LA PLATA	9	54	個人所有地の分割分譲地
ポルテーニョ (PORTENO)	PORTENO CITY BELL, LA PLATA	24	96	同上
サンタ・モニカ (SANTA MONICA)	EX ESTANCIA CHICA ABSTO LA PLATA	30	153	同上
合 計		202	1,008	

1988年4月1日現在

以上の移住地は、ブエノス・アイレス市から凡そ50km概ね南部に位置し、戦後に開発された地帯で、ウルキッサ移住地を除く他の移住地は、雇用青年あるいはガルアペー移住地、またはボリビア、パラグアイ国からの転住者が相当数入植し、日本人集団地を形成してきた。

ウルキッサ移住地は、アルゼンティン国農事審議会の直営移住地であって、アルゼンティン人農業者の独立農創設とブエノス・アイレス市ならびにラ・プラタ市へ蔬菜の供給を目的として創設されたもので、アルゼンティン以外にICEM(欧州政府間移住委員会)に100ロッテを留保し、欧州からの移住者の入植を認めた。折しも、1961年(昭和36年)12月、フロンディシ大統領訪日の際、アルゼンティン側は派米農業青年制度に着目し、同制度終了者を導入すれば、アルゼンティン農業開発に大いなる貢献を行なうであろうとの期待のもとに、特別措置として派米青年の入植を許可することとなった。最初は9戸(9ロッテ)であったが、日本側の追加申請により更に3戸(3ロッテ)が認められ、最終的には13戸が入植することとなった。

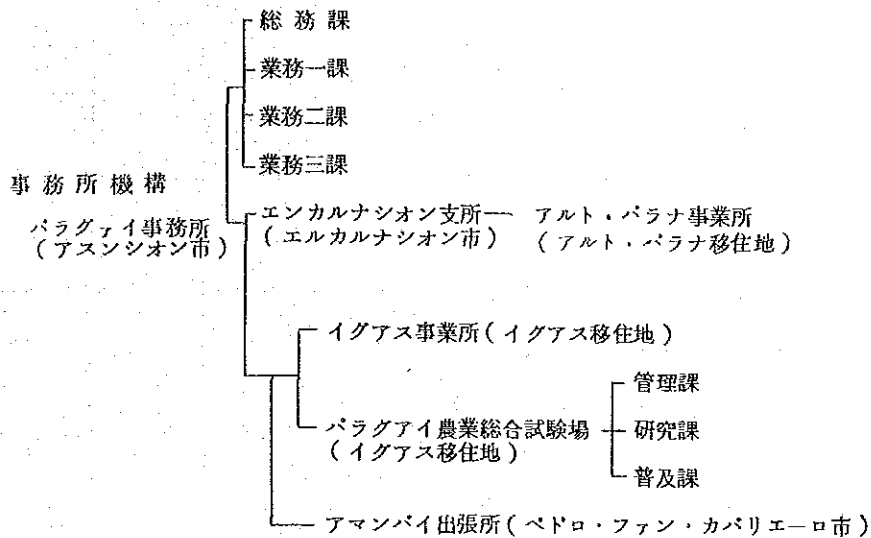
また本移住地には亜国人と同様に農事審議会に直接申請し、その選考を経て日本人が13戸入植し26家族で、日本人入植者は移住地の約半分以上を占め、スペイン、イタリア、ポルトガルその他各国系入植者で構成されるウルキッサ移住地では、大きな比重を占めるに至っている。

営農は蔬菜を目的として創設された移住地であるが、蔬菜の価格が極めて不安定なため、温室による花卉栽培が始まり、農事審議会もこれを認め、現在ではウルキッサを中心とした周辺地域は、大きな花卉生産地として発展しているものである。また、ウルキッサ移住地には、事業団の援助により、1980年4月に建設された公民館がある。

パラグアイ共和国
V パラグアイ事務所

パラグアイ共和国

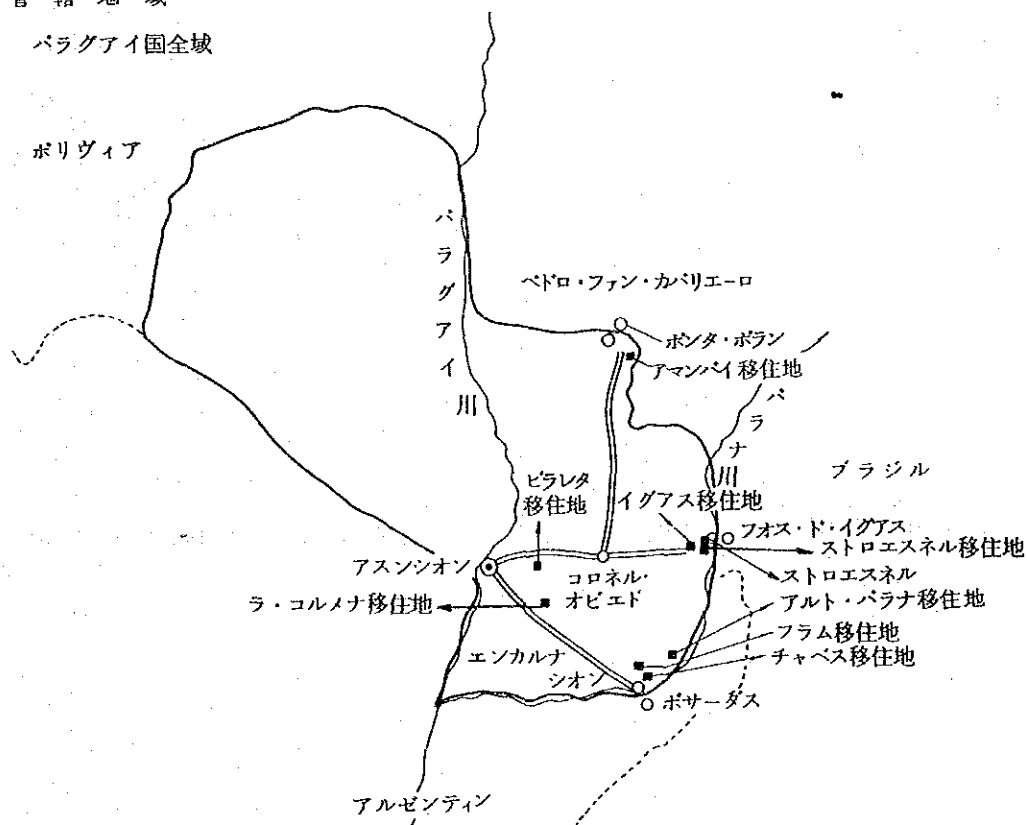
V パラグアイ事務所



管轄地域

パラグアイ国全域

ボリヴィア



1. 基礎指標

首都：アスンシオン

面積	独立年月日	政体	宗教	言語	民族または人種構成	通貨
km ² 406,752	1811.5.14	立憲 共和制	カトリック (70%)	スペイン語(69%) グアラニー語 (12%)	スペイン系とグアラニー族との混血(97%) 白人(2%)その他 (1%)	(Gs) Guarani

1. 人口、人口密度、人口増加率

人口	年度											
	1976	1977	1978	1979	1980	1981	1982	1983	1984	1985	1986	
人口(千人)	2,779	2,873	2,970	3,068	3,168	3,268	3,370	3,473	3,576	3,681	3,788	
人口密度(人/km ²)	6.8	7.1	7.3	7.4	7.8	8.0	8.3	8.5	8.7	9.0	9.3	
人口増加率	3.5	3.4	3.4	3.3	3.3	3.17	3.10	3.04	2.99	2.94	2.90	

出典：BANCO CENTRAL DEL PARAGUAY「Cuentas Nacionales 1976/1986 No. 20」

2. 産業別就業人口(1986年)

産業	人口	人口(人)	構成比(%)
農業・牧畜		462,126	38.9
鉱業及び採石業		3,188	0.3
工業・建築業		277,567	23.4
電力・水道・衛生事業		3,867	0.3
運輸・通信		36,873	3.1
金融・商業・保険・不動産		169,299	14.3
サービス業		192,975	16.2
その他		41,094	3.5
計		1,186,989	100.0

出典：BANCO CENTRAL DEL PARAGUAY「SINTESIS DE LA ECONOMIA EN CIFRAS 1983/1986」

3. 国民所得

(注)：公定レート：1 us\$ = 126 Gs (1984年7月1日現在)

所得	年度	1979	1980	1981	1982	1983	1984	1985	1986
国民所得総額(百万Gs)		351,433	459,576	597,766	622,808	705,800	909,190	1,168,791	1,537,208
1人当り国民所得(Gs)		114,530	145,530	182,888	184,811	203,254	254,248	317,520	405,810

出典：BANCO CENTRAL DEL PARAGUAY「CUENTAS NACIONALES 1979/1986
NO. 20, P-1 INGRESO NACIONAL, P-2 INGRESO NACIONAL
PERCAPITA, A PRECIO DE GUARANIES CORRIENTES」

4. 国内総生産(1986年)

項目	金額	総生産額(千Gs)	構成比(%)
農 業		288,105	15.7
畜 産		140,210	7.8
林 業		67,778	3.7
狩 猟 ・ 漁 業		2,920	0.1
鉱 業		8,350	0.4
工 業		296,008	16.1
建 設		110,137	6.0
電 気		37,681	2.0
上 下 水 道		7,110	0.4
運 輸 ・ 通 信		80,083	4.4
商 業 ・ 金 融		489,776	26.7
公 共 一 般		78,262	4.3
住 宅		52,553	2.9
そ の 他		174,917	9.5
計		1,833,800	100.0

出典：BANCO CENTRAL DEL PARAGUAY「CUENTAS NACIONALES 1976/1986
NO. 20, PRODUCTO INTERNO BRUTO, APRECIO DE GUARANIES
CORRIENTES」

5. 物 価 指 数 (アスンシオン市)

1980 = 100

項目	年度	1979	1980	1981	1982	1983	1984	1985	1986
平 均		81.7	100	114.0	121.7	138.1	166.1	208.0	274.0
食 糧		84.1	100	110.4	114.3	133.9	172.6	220.1	316.0
住 宅		81.5	100	120.2	130.3	135.0	144.5	169.7	193.1
織 維 品		82.5	100	111.6	118.3	142.9	181.0	240.4	319.5
そ の 他		75.7	100	113.4	124.1	145.5	174.6	220.3	284.7

出典：BANCO CENTRAL DEL PARAGUAY, Dpto. DE ESTUDIO ECONOMICOS.
「INDICE DE PRECIO DEL CONSUMO」

6. 輸出入構成 (1986年)

単位：千US\$, %

輸 出				輸 入		
品 目	金 額	構 成 比	品 目	金 額	構 成 比	
木 材	18,271	7.9	食 料 品	17,031	3.4	
肉 製 品	33,918	14.6	飲 物・タバコ	33,945	6.7	
皮 革	9,732	4.2	燃 料・潤滑油	96,918	19.0	
タ バ コ	5,448	2.3	紙	8,801	1.7	
工業原料・穀物	47,330	20.3	化 学 品・薬 品	29,561	5.8	
果 樹・野 菜	5,258	2.3	自 動 車 及 び 部 品	30,663	6.0	
砂 糖	3,588	1.5	織 維 製 品	10,347	2.0	
植 物 油	9,215	4.0	農 業 機 械 及 び 部 品	6,361	1.2	
綿 織 維	80,745	34.7	鉄 鋼 製 品	28,803	5.7	
精 油	3,976	1.7	金 属 製 品	8,860	1.7	
油 粕	8,746	3.8	機 械 類	163,529	32.1	
そ の 他	6,306	2.7	そ の 他	74,588	14.7	
計	232,533	100.0	計	509,407	100.0	

出典：BANCO CENTRAL DEL PARAGUAY (BOLETIN ESTADISTICO)

2. パラグアイへの日本人移住の歴史

パラグアイへの日本人集団移住は、1934年ブラジルで外国移住制限法が制定され、ブラジルへの移住が制限されたことがきっかけとなり、パラグアイの許可をとり、アスンシオン市東南13.2kmのラ・コルメナに土地を購入、1936年8月第一陣11家族81名が入植したことに始まる。ラ・コルメナ移住地には、第二次大戦により移住が中断される迄の間123家族790名が入植した。

戦後は、1954年ラ・コルメナに9家族が入植することにより移住が再開され、またパラグアイ東南部のエンカルナシオン市に近い国営チャベス入植地にも入植した。1954年に設立された日本海外移住振興株式会社（国際協力事業団の前身）は、当時の日本国内の海外移住熱に対応して1955年フラム移住地、1959～61年に亘り、アルト・パラナ移住地、1960年にイグアス移住地とあいついで移住地の取得造成を進めた。一方、1956年～58年にかけて、パラグアイ北部、ブラジル国境に近いベドロ・ファン・カバリエーロ市近郊のアメリカ人経営のコーヒー園に雇用農として173戸が入植するなど、1950年後半から1960年前半にかけ、パラグアイ移住は盛況を極めた。この間において、わが国は移住協定の締結（1959年）により30年間に亘り85,000人の日本人移住者の受入枠を得たが、わが国の経済の急速な成長に伴い移住者の送出国は激減し、今日に至っている。

なお、戦後当国へ9,136名が移住した。

パラグアイ在留邦人及び日系人数統計

項目 地域	総数(1+2)			1. 長期滞在者			2. 永住者(日本国籍保有者)			3. 日系人		
	男	女	計	男	女	計	男	女	計	男	女	計
アスンシオン	1,245	1,028	2,273	160	118	278	1,085	910	1,995	749	769	1,518
エルカルナシオン	1,331	1,292	2,623	38	31	69	1,293	1,261	2,554	377	367	744
計	2,576	2,320	4,896	198	149	347	2,378	2,171	4,549	1,126	1,136	2,262

出典：在パラグアイ国日本国大使館 1987年10月1日調査

3. 移住地所在地域の概要

(1) イタプア県の概要

県内移住地	<p>フラム移住地, チャベス移住地, アルト・パラナ移住地</p>
概要	<p>イタプア県は16,625km²を有し、平均標高は200m、高地で350m、低地100mというなだらかな起伏を持った地形である。平均気温21.8℃で亜熱帯に属し、夏は暑く多湿、冬は涼しく乾燥する。年間を通じて昼夜温度較差は大きい。降霜は6～8月に多く冬作物を制限するが、パラナ河沿いの地方は無霜期間が長い。雨量は年間1,700～1,800mmで比較的年間を通じて平均して分布し、農業に好適な条件を与えている。</p> <p>県面積のうち85% (14,000km²) は農用地に適し、そのうち現在の耕地面積は9,333km²である。総人口は385千人、パラグアイ国の約9.6%に当る、県庁の所在地はエンカルナシオン市で人口約50千人、同市を含むエンカルナシオン郡をはじめ18郡 (distrito) がある。</p> <p>1800年代末からヨーロッパ系移住者が入りパラグアイ国の中でも最も多くの外国人移住者を受け入れており国際色豊かな県である。県下には宣教活動基地の遺跡がJESUS, TRINIDAD, SAN COSME等に見られ、1609年から1768年のイエズス会神父の引き揚げまでの約160年間に文明化と開発の基礎が築かれた。</p>
産業	<p>〔農業〕</p> <p>農牧業国パラグアイの中での土壌条件をはじめ各自然条件が最も農牧業に適しているイタプア県は早くから開発が進められてきたが、現在まさに中心県になっている。</p> <p>主作物は大豆で全国の27.9%がここで生産されている。大豆栽培における日本人移住者が果たした役割は大きい。大豆の他小麦は全国の4.91%、トウモロコシは同14.4%、綿花は同15.4%を占めるなどその比率は大きく、永年作では、油桐は100%が同県で生産されている他、マテ茶、柑橘等の生産も多い。</p> <p>〔工業〕</p> <p>農産物関連の工業が主休で農産加工の主なるものは搾油、繰綿、マテ茶加工、精米、製粉等であり、木材加工については、製材、合板等がある。</p>
インフラストラクチャー	<p>現在舗装道路はアスンシオン、エンカルナシオンを結ぶ国道2号線に並びにエンカルナシオン～ストロエスネル間の国道6号線であり、アスンシオン、エンカルナシオン、ストロエスネルの三大都市を結ぶ、いわゆる三角プランの国道6号線は世銀の借款により一部大林組の手により工事着工され、1985年2月に舗装が完成された。</p> <p>県下各地に電話公社 (ANTELCO) 出先があり、電話は各移住地まで通じている。農産物の輸送は主として、トラックにより直接ブラジルのパラナグア港へ輸送して船積みされている。</p>

<p>事業団は、フラム、チャベス、アルト・パラナ移住地の道路対策（工事費、機械購入）として、1976年度から同87年度までの間に総額840,881千円を補助した。</p> <p>アルト・パラナ移住地は、事業団の助成により1985年10月に、チャベス、フラム移住地は1988年6月に電化された。</p> <p>〔エンカルナシオン市〕</p> <p>パラグアイ第3の都市で同市人口約5万人（1987年）、アスンシオンから国道1号線365kmで結ばれ、パラナ河をはさんでアルゼンティン国ボサードス市と対面している。</p> <p>イダブア県を中心とする南部パラグアイ地方の綿花、煙草、マテ、大豆等の農産物、木材、皮革等の集積地輸出港として発展してきた。現在ボサードス市との間に架橋工事中であり、アルゼンティン経済の影響が町の活況を左右する国際都市である。</p>
--

(2) アルト・パラナ県の概要

県内移住地	<p>イグアス移住地、ストロエスネル移住地</p>
概要	<p>アルト・パラナ県はパラグアイ国の東部に位置し、パラナ河をはさみ、ブラジルと国境を接している。面積は14,895km²あり、人口は20万人（1984年）である。</p> <p>アルト・パラナ県は、パラグアイ国の中で最も肥沃な地帯であり、政府はこの地域での農業及び農業関連産業の開発を最優先目標にあげており、その農業生産量も多い。</p> <p>同県はイグアスの滝、イタイブダム及びその副産物である大人造湖、モンダイ峡谷、アカライ峡谷、ニャクンダイ峡谷、共和国の湖、グワヤキ国立公園等の景勝地、民俗ダンス、民族音楽等豊富な観光資源に恵まれ、今後の観光インフラストラクチャーの整備に伴って内外からの観光客が急増している。</p> <p>また、1966年に架けられた友好の橋はブラジルのFoz do Iguacu とストロエスネル市とを結びさらに大西洋岸のパラナグア港と舗装道路で結ばれており、貨客の国際流通におけるパラグアイ国の東側の玄関として果たす役割も大きい。</p>
県内主要都市	<p>プレシデンテ・ストロエスネル市</p> <p>アスンシオン市からブラジルに通じる国際道路327kmの国境に新しくできた町で人口9.1万（1984年）、パラグアイ第2の都市である。近年パラグアイとブラジル両国間のあらゆる面での交流を反映し、急速に発展、エンカルナシオン市をしのぐ活気のある都市である。また、イグアス瀑布（ブラジル領とアルゼンティン領にまたがっている）をひかえた観光都市でもある。</p>

4. 移住地の概要

(1) フラム移住地

所在地	イタプア県アベレア郡フラム移住地 COLONIA FRAM DISTRITO DE APEREA, (JURISDICCION DE CARMEN DEL PARANÁ), DEPARTAMENTO DE ITAPUA, PARAGUAY
面積	15,952 ha
経緯	<p>旧日本海外移住振興会社が、1956年(昭和31年)に現地のフラム土地会社所有のうち15,952 haを分割購入して造成した移住地である。 (購入価格 26,600 千円)</p> <p>この地域への邦人入植は、1955年(昭和30年)フラム土地会社の分譲地に、6家族が入植したのがはじまりである。</p> <p>その後、1956年(昭和31年)末には広島県沼隈町を中心とした分村的移住、更には、1957年(昭和32年)に、高知県大正町を中心とした数ヶ町からなる集団移住が行われる等、5カ年間で371戸を迎え、1960年(昭和35年)代にはほぼ満植となった。しかし、その後経済の低迷、土地不足等により約半数が国内他地区、アルゼンティン等へ転住し、残留者がその跡地を購入して面積拡張を計り今日に至っている。</p> <p>入植者のうち、一部はアベレア地方のロシア人移住地の古い耕地を入手し落着いたものもある。現在171戸が入植定住している。</p>
自然環境	<p>地形 パラナ河より奥地に向いゆるやかな傾斜で高くなり移住地内は比較的起伏に富み、波状形を呈している。</p> <p>移住地内には、数本の小川が流れており、標高は最高200m、最低180mで平均標高は190mである。</p> <p>地質・土壌 玄武岩を母岩とした風化土壌で、一般にテラロッサといわれ、赤褐色を呈し、表層は植壊土または埴土、下層は埴土で地味は肥沃である。地層は低湿地では薄く、斜面にあっては礫層岩盤が散見される。土壌構造がよく発達しており透水性は粘土含量が多いにかかわらず一般に良い。pHは5.5程度の弱酸性である。</p> <p>植生・林相 高地は亜熱帯植林(グッタンブー、カナフィスト、ラオ等)が続き、低地は湿地性濠木林及び耐湿草木が繁茂している。</p> <p>有用材はすでにその殆どが資材として伐り出されておりその量は僅かである。</p> <p>気候 最高平均気温29.5℃、最低平均気温15.3℃、年間平均気温22.6℃である。乾期は12月~2月の最夏期、雨期は9月~11月の春先から初夏とされているが、特に明瞭な区分はない。年間平均降雨量は2,000mm程度。</p> <p>降霜・降雪等</p> <p>降霜：冬期7回~12回(強度の降霜は年2~3回)</p> <p>降雪：9月~11月の春期に2~3回軽度の降雪あり。但し10年に1度程度の頻度で大降雪あり。</p>

社 会 環 境	主要都市への交通手段	エンカルナシオン市から移住地入口まで、国道6号線で18km、ここから中心まで約27kmである。国道は、アスファルト完全舗装されている。 移住地とエンカルナシオン市間には毎日2往復のバス便が運行されている。(移住地内は幹線を走行。)
	市場	エンカルナシオン市が最も近い市場であり、殆どどの農産物はエンカルナシオン市で取引されるが、一部青果等は、アスンシオン市、または、アルゼンティン側のポサーダスまで、出荷、販売される。
	地区内道路整備状況	チャベス移住地よりフラム移住地への幹線及び地区内幹線、支線を併せ、道路延長は約180kmに及んでいる。幹線道路は昭和51年度から5カ年計画により砂利舗装された。
	電気	1988年6月に電化が完了した。(事業団助成 1,176,242 US\$)
	飲料水	各戸、施設とも井戸水を利用している。
	公共施設	学校(スペイン語教育) 1988年3月31日現在
	事業団援助	(西語) フラム中学校(教員数4人 生徒数 61人 内、日系人26人) サンタ・ローサ小学校(" 2人 " 63人 内、 " 30人) 富士小学校(" 3人 " 128人 内、 " 31人) ラ・パス小学校(" 4人 " 171人 内、 " 56人)
		(日本語教育) (1988年3月末現在) フラム中学校(教員数3人 生徒数 58人) ラ・パス日本語小学校(" 6人 " 80人) 富士日本語小学校(" 3人 " 31人)
		診療所 現地採用医師 1人 看護婦 3人
		判事事務所 公民館(1972年9月完成) 倉庫 自治会・農協等 組合事務所、倉庫、宿泊所、稚蚕協同飼育所、種子貯蔵用サイロ

入 植 戸 数 と 人 員 の 推 移	年 度	1955	1956	1957	1958	1959	1960	1961	1962	1963
	戸数(戸)		47	99	111	37	77	1		1
	人員(人)									
	年 度	1964	1965	現地入植者数						
	戸数(戸)			83						
人員(人)			443							
1988年4月現在										

主な出身県名：高知、愛媛、広島、北海道、福岡、徳島、宮城、熊本、東京、
鹿児島

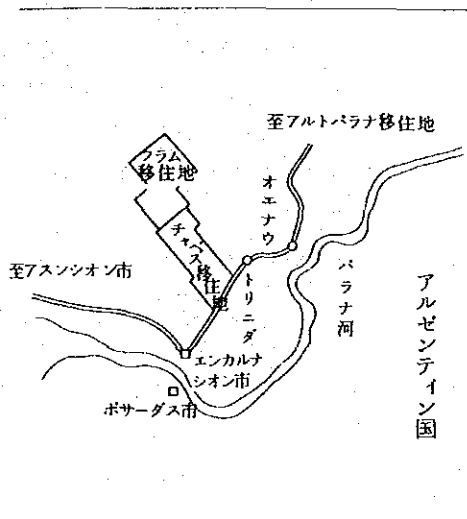
入植世帯数	入植数		入植世帯数		農家戸数
			戸数	人数	戸数
日本人	居住	171	950	137	
	非居住	11	—	—	
	計	182	950	137	
パラグアイ人	居住	60	350	—	

1988年5月現在

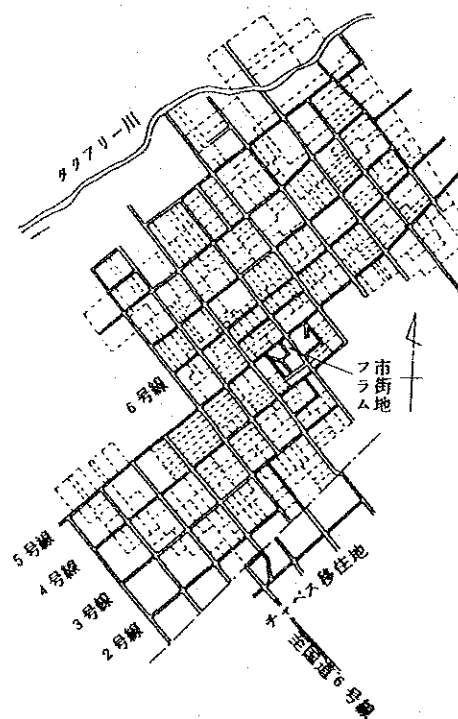
分譲状況	総面積	15,952 ha
	1 ロット面積	25 ha (農耕地) 2,500 m ² (商住区) 28,000 m ² (小農園) 191,606 m ² (牧場区)
	分譲条件及び価格	商住区：一括払 58.2千円 分割払50% 据置なし、5年分割払、利息5%
	分譲可能面積	15,688 ha 農耕地：15,488ha (603 ロット) 市街地：200 ha (124 ロット) 内訳：商住区81 ロット、小農園区40 ロット、牧場区3 ロット
分譲状況	農耕地：全て分譲済 市街地：全て分譲済	
地権取得	農耕地：全ロット取得 市街地：分譲124 ロット中120 ロット地権発給済み、未発給は4 ロット	
		1988年3月末現在
農業	主要物形	大豆、小麦、油桐 大豆、小麦、マリス等、雑作を主体に養蚕、油桐、若干の畜産、米作等である。 大型雑作経営を目標としており、機械化が進んでいる。
	農機具普及状況	コンバイン0.9台 トラクター1.9台 トラック(大型)0.8台 (1986年度農家経済調査結果)
	家畜飼養頭数	肉牛(成5.3頭、仔2.7頭) 豚(成1.3頭、仔1.0頭)他 (1986年度農家経済調査結果)
	営農指導	移住地内には営農指導機関はないが、当事業団パラグアイ農業総合試験場及びエンカルナルオン支所が指導に当たっており、また必要に応じて国側関係当局の指導協力を受けている。
金融機関	事業団、農協国立勧業銀行(BNF)、市中銀行	

農 業	そ の 他	<p>かつて主幹作物は油桐であったが、低値が長く続いたことにしびれをきたしたとと、手っとり早く雑作地を増やすため、これを伐採してしまった者も多く、現在の主体は大豆と変わってきた。</p> <p>大豆は、もともと日本人移住者がこの国で初めて企業化した作物であるが、イタプア地方の肥沃な土壌によく成育し、その品質の良さと相俟って、パ国における植物油生産の伸びと共に需要が旺盛となり、また機械化による経営規模も拡大され、作付面積は年々増加している。</p>
--------	-------	---

地区略図



移住地略図



(2) チャベス移住地

所在地	イタプア県ヘスス・イ・トリニダ郡プレジデンテ・フェデリコ・チャベス COLONIA PRESIDENTE FEDERICO CHAVES, DEPARTAMENTO DE ITAPUA, PARAGUAY	
面積	6 8,0 0 0 ha	
経緯	<p>1953年、バ国政府が貧民救済と農業国として繁栄をはかることを目的として、国内の有望農業地帯であるイタプア県内の民有地を買収し、当時の農業改良局管理のもとに創設されたもので、時の大統領の名前を記念してFEDERICO CHAVES 移住地と命名した。</p> <p>1952年、有限責任ブラジル拓植組合が、ラ・コルメナ移住地に日本人120世帯導入の枠を取得したが、入植適地が殆んどなかったため受入不能の状態であった。当時在バの笠松、石橋氏等は、この状態の打開をかねて、当チャベス移住地に日本人を導入すべく引受機関として「日芭拓植組合」（戦後邦人移住者受入れの組合）を設立し、並行して120家族（各戸当り20ha）受入の枠を取得した。そこで先ず第1陣として1953年に、ラ・コルメナ移住地より日本人家族8世帯（戦前移住者）が転住した。その後、1954年に日本から第1陣6家族を受入れ、以来1959年まで入植した。この地区は他のフラム、アルト・パラナ等の事業団造成の移住と異り日芭混合の移住地でもある。</p> <p>現在は34世帯に減少しているが転耕の主な理由は土地不足によるものである。</p>	
自然環境はフラム移住地を参照		
社会環境	主要都市への交通手段 地区内道路整備状況 公共施設 事業団援助	エンカルナシオン市から移住地まで国道6号線（完全アスファルト舗装）で20km。交通は至便 移住地内幹線は砂利舗装、支線は盛土 学 校 チャベス小学校（西語）教師4名、生徒数 94名（内、日系人8名） ウルグァイ小学校（西語）" 2名, " 65名（" " 2名） （事業団建設） （1988年3月末現在） 小 学 校（日語）教師2名、生徒数 12名 （1988年3月末現在） 組合事務所兼倉庫、公民館（1979年3月完成） 共同販売所

社 会 環 境	組合・自治体等	派出所 カピタン・ミランダ警察管轄
	その他	中学校はフラム中学に寄宿またはエンカルナソン市内の中学校、高校に学生寮 又は下宿通学している。 医療は、フラムの事業団診療所または、オエナウのドイツ人病院及びエンカルナ ソン市の国立病院を利用している。
	市場	フラム移住地(200ページ)参照
	電気 飲料水	

入 植 戸 数 と 人 員 の 推 移	年 度	1954	1955	1956	1957	1958~1964	1965	1966	1967	1968~1975	1976
	戸 数 (戸)	9	99	21	2		1		1		1
	人 員 (人)	62	645	147	10		4		6		1

主な出身県名：北海道，和歌山，宮 城，山 口，熊 本，香 川，福 島

1988年4月現在

入 植 世 帯 数	区 分		入植数		入植世帯数		農家戸数
			戸 数	人 員	戸 数	戸 数	
	日 本 人	居 住	33	197	33		
		非 居 住	0	0	0		
		計	33	197	33		
ブラグアイ人	居 住	220	1,500	—			

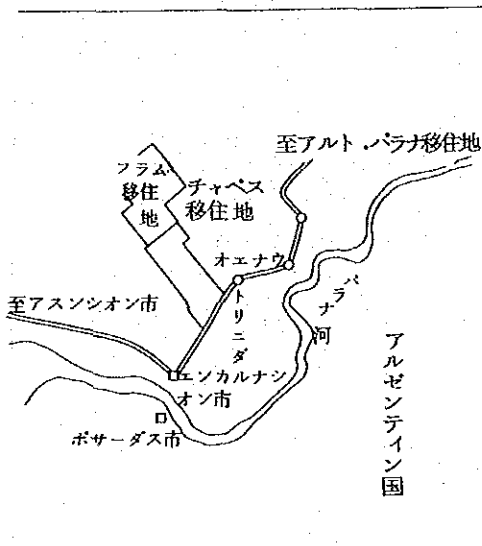
1988年5月現在

分 譲 状 況	総 面 積	68.000 ha			
	分譲可能面積	65.000 ha (残ロッテなし)			
	1 ロ ッ テ 面 積	20 ha			
	分譲条件及び価格	—			
	分 譲 状 況	分譲済面積	未分譲面積	道路市街地等利用	除 地
	65,500 ha	0 ha	2,500 ha	0 ha	
	地 権 取 得	取得1,050名，申請中50名，未申請100名			

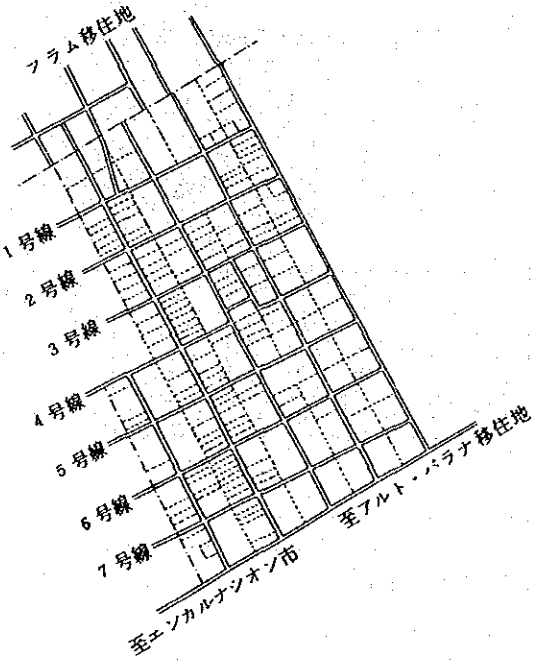
1988年3月31日現在

農 業	主 作 目	大豆, 小麦, 油桐
	農機具普及状況	コンバイン0.9台, トラクター2.2台, トラック0.9台 (1986年度農家経済調査結果)
	家畜飼養頭数	肉牛(成2.8 仔0.6頭), 豚(成0.8 仔1.0頭), (1986年度農家経済調査結果)
	形 態	} フラム移住地を参照
	営農援護機関	
	営農指導	
	金融機関	
	主作物物 販売取扱機関	

地区略図



移住地略図



(3) アルト・パラナ移住地

所在地	イタプア県ベラ・ビスタ郡 COLONIA ALTO PARANA, DISTRITO DE BELLA VISTA, Dto. DE ITAPUA PARAGUAY								
面積	8 4 2 1 7 ha								
経緯	事業団の前身日本海外移住振興株式会社は、パラグアイ国第2の移住地として、フラム移住地の満植にともない、1958年3月アルカスツル植民会社より約23,095haを購入し、これに加えて翌年6月その北部に隣接するカレンズ地区さらに10月ピラボ地区の南部に接するアカカラジャ地区の私有地を購入し、現在の移住地全域の購入を完了した。1963年8月2日、アカカラジャ地区に、日本から第一随移住者として26家族が入植した。 今日のアルト・パラナ移住者は、南部パラグアイにおける大豆、小麦、油桐の一大生産地に発展、これら関連企業が原料を求めて移住地内およびその周辺に進出し、操業している。 現在入植定住者は305戸であり、略満植の状況である。								
自然環境	<table border="0"> <tr> <td data-bbox="183 890 361 1064">地形</td> <td data-bbox="365 890 1177 1064"> 大波状の比較的起伏に富む地形を示し、全体的に北西部からパラナ河のある南東部にかけて傾斜して低くなっている。標高は最高348m最低99m、地区内最大の標高差は250mであるが、全般的には比較的傾斜の多い地形といえる。(平均標高約220m)。 </td> </tr> <tr> <td data-bbox="183 1070 361 1406">地質・土壌</td> <td data-bbox="365 1070 1177 1406"> 当地区の高位部では、土層は一般に厚くテラロシア(玄武岩を母岩とする風化土壌である暗赤色ラテライト化土壌)が5m~10mに達し、低平な地域(ピラボ川マンドビジュ川の沿岸など)では、一般にテラロシヤの土層薄く、傾斜面にあっては表面近くに礫層、軽石または岩盤が散見される。なお擬して森林下は膨軟、土壌構造も良く発達して角塊状を成し、そのため透水性は粘土含有が高いにも拘らず一般に良い。土層は深く、通常は深く、通常4~5m以上であり表層は腐植3%位、pHは5~6程度の弱酸性で、可溶性の磷酸の含有は低い、加里は一般に富む。 </td> </tr> <tr> <td data-bbox="183 1412 361 1566">植生・林相</td> <td data-bbox="365 1412 1177 1566"> 高地は林層が厚く、中には周囲6m樹高20m近い巨木も存在する。樹種としてはグワタンブ・グワイカ、カナフィスト等が多く、用材としては有名なラパーチョを始めセドロ、ローロネグロ、インシエンソがあるがその量は少ない。グワタンブ・グワイワは軟材であるが、家具材・板材等に用いられる。 </td> </tr> <tr> <td data-bbox="183 1572 361 1740">気候</td> <td data-bbox="365 1572 1177 1740"> 一般に6~9月の冬期が雨期、10~5月の夏・春が乾期とされているが特に明確な区分はできない。 冬期の気温は大陸内陸部の三寒四温的な傾向をもって、日温度較差は10~15℃冬期の平均降霜日数は7~15日位と見られる。 </td> </tr> </table>	地形	大波状の比較的起伏に富む地形を示し、全体的に北西部からパラナ河のある南東部にかけて傾斜して低くなっている。標高は最高348m最低99m、地区内最大の標高差は250mであるが、全般的には比較的傾斜の多い地形といえる。(平均標高約220m)。	地質・土壌	当地区の高位部では、土層は一般に厚くテラロシア(玄武岩を母岩とする風化土壌である暗赤色ラテライト化土壌)が5m~10mに達し、低平な地域(ピラボ川マンドビジュ川の沿岸など)では、一般にテラロシヤの土層薄く、傾斜面にあっては表面近くに礫層、軽石または岩盤が散見される。なお擬して森林下は膨軟、土壌構造も良く発達して角塊状を成し、そのため透水性は粘土含有が高いにも拘らず一般に良い。土層は深く、通常は深く、通常4~5m以上であり表層は腐植3%位、pHは5~6程度の弱酸性で、可溶性の磷酸の含有は低い、加里は一般に富む。	植生・林相	高地は林層が厚く、中には周囲6m樹高20m近い巨木も存在する。樹種としてはグワタンブ・グワイカ、カナフィスト等が多く、用材としては有名なラパーチョを始めセドロ、ローロネグロ、インシエンソがあるがその量は少ない。グワタンブ・グワイワは軟材であるが、家具材・板材等に用いられる。	気候	一般に6~9月の冬期が雨期、10~5月の夏・春が乾期とされているが特に明確な区分はできない。 冬期の気温は大陸内陸部の三寒四温的な傾向をもって、日温度較差は10~15℃冬期の平均降霜日数は7~15日位と見られる。
地形	大波状の比較的起伏に富む地形を示し、全体的に北西部からパラナ河のある南東部にかけて傾斜して低くなっている。標高は最高348m最低99m、地区内最大の標高差は250mであるが、全般的には比較的傾斜の多い地形といえる。(平均標高約220m)。								
地質・土壌	当地区の高位部では、土層は一般に厚くテラロシア(玄武岩を母岩とする風化土壌である暗赤色ラテライト化土壌)が5m~10mに達し、低平な地域(ピラボ川マンドビジュ川の沿岸など)では、一般にテラロシヤの土層薄く、傾斜面にあっては表面近くに礫層、軽石または岩盤が散見される。なお擬して森林下は膨軟、土壌構造も良く発達して角塊状を成し、そのため透水性は粘土含有が高いにも拘らず一般に良い。土層は深く、通常は深く、通常4~5m以上であり表層は腐植3%位、pHは5~6程度の弱酸性で、可溶性の磷酸の含有は低い、加里は一般に富む。								
植生・林相	高地は林層が厚く、中には周囲6m樹高20m近い巨木も存在する。樹種としてはグワタンブ・グワイカ、カナフィスト等が多く、用材としては有名なラパーチョを始めセドロ、ローロネグロ、インシエンソがあるがその量は少ない。グワタンブ・グワイワは軟材であるが、家具材・板材等に用いられる。								
気候	一般に6~9月の冬期が雨期、10~5月の夏・春が乾期とされているが特に明確な区分はできない。 冬期の気温は大陸内陸部の三寒四温的な傾向をもって、日温度較差は10~15℃冬期の平均降霜日数は7~15日位と見られる。								

自然環境		年間降雨日数は60～90日、雨量は1,500～2,000mmであって当国最多雨地域に属している。
社会環境	<p>主要都市への交通手段</p> <p>地区内道路整理状況</p> <p>市場</p> <p>電気</p> <p>飲料水</p> <p>公共施設</p> <p>事業団援助</p>	<p>京都エンカルナシオン市まで舗装道路、オエナウ、オブリガード経由7.2km。小型バスで約3時間であり、1日8往復のバスの便が運行している。</p> <p>幹線・支線とも盛土で良好に整備されている。なお、主要幹線は砂利舗装となり雨天の場合でも通行可能となっている。</p> <p>エンカルナシオン市と対岸アルゼンティン国ボサーダス市及びアスンシオン市が主な市場である。</p> <p>昭和60年10月に電化が完了した(事業団助成167,046千円)</p> <p>全戸井戸使用で通常数mから12～13m掘削すると良質で豊富な水が出る。又モーターによる揚水ポンプの利用が目立っている。市街地のみ上水道施設完工(1988年6月)</p> <p>教育関係 (西語教育) アカラジャ2.3km小学校(教師4,生徒150,内,日系人61),ピラボ2.3km小学校(教師3,生徒130,内,日系人53),ピラボ1.3km小学校(教師3,生徒108,内,日系人70),ピラボ市街地小中学校(教師12,生徒510,内,日系人213)が設置されている。(1988年3月末現在) これに教員宿舎が附帯している。また,ピラボ2.3km地区に小学校宿舎が設けられ,移住地開発の拡大に伴い,学校から遠方に入植した移住者の子弟を収容している。</p> <p>(日語教育) 移住地内に,小学校4カ所,中学校2カ所が設けられ,他に,カトリック系幼稚園(市街地)がある。毎週土曜日または日曜日を決め,1日6時間(国語,音楽,体操等)の授業が行なわれている。校舎は,父兄会が建設したもの或いは公民館が利用されている。ピラボ第1小学校(教師5,生徒64),ピラボ第2小学校(教師3,生徒54),ピラボ第3小中学校(教師5,生徒188),ピラボ中央小学校(教師6,生徒55),ピラボ中央中学校(教師3,生徒133),ピラボ中学校夜間(教師3,生徒2.2)(1988年3月末現在)</p> <p>医療関係 アルト・バラナ診療所が市街地に設置されている。 医師2名,看護婦5名,常時救急車(運転手)が待機している。 診察室,レントゲン室,分娩手術室等完備,入院可能である。</p> <p>治安関係 移住地内4カ所の警察所および判事事務所(市街地)が設置され,常時パトロールが行なわれるなど治安体制は良好である。</p>

社 会 環 境		日本人会, 農協等 日本人会運営として, 中央公民館(市街地にあり, 事業団が1973年3月建設した。)ならびに各地区に公民館がある。 農協運営は, 本部事務所, 種子貯蔵用サイロ, 貯蔵サイロ, また下部組織として実行組合等の施設がある。
	その他	農牧省直轄のピラボ23kmサイロ, 農林業開発訓練センター及び農業機械化センター。 共同墓地, 電話局, 郵便局
	主なる現地商社	矢口商会(タイワン桐, 油性農産物取引他) 現地商社穀物取引出張所(サイロ設置)数カ所, 農機具等代理店

入 植 戸 数 と 人 員 の 推 移	年度	1960	1961	1962	1963	1964	1965	1966	1967~1975	
	戸数	82	168	40	18	17	2	1		
	人員	437	912	213	95	94	11	4		
	年度	1976	1977							
	戸数	1	1							
	人員	5	7							

1988年4月現在

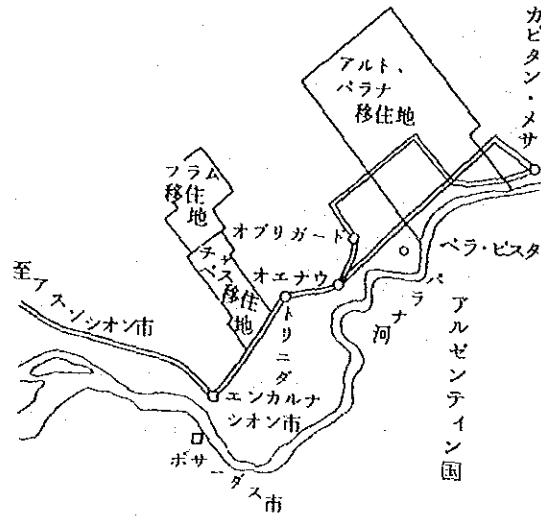
入 植 世 帯 数	入植数		入植世帯数		農家戸数
			戸数	人員	戸数
	日 本 人	居 住	305	1,649	235
		非 居 住	—	—	—
	計		305	1,649	235
バラグアイ人 居 住		390	2,170	—	

1988年4月1日現在

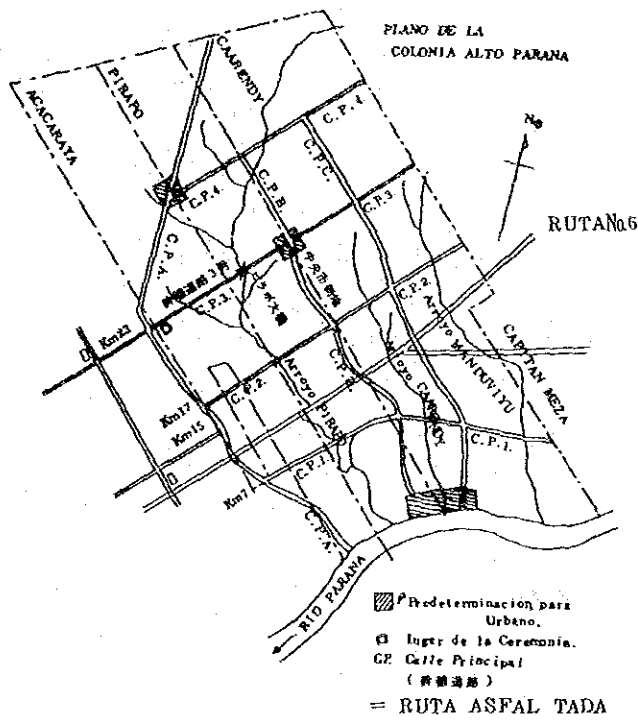
分 譲 状 況	総面積	84,217 ha		
	分譲可能面積	82,042 ha	1. 農耕地	81,450 ha (1,814 ロット)
			2. 市街地	592 ha (453 ロット)
	ロット面積	小口10 ha, 小型30 ha, 大型60 ha, 大口300 ha, 小農園級2 ha		
	分譲条件および価格	農耕地		
		大口300 ha 一括払 7,502千円	分割払頭金 40%	据置なし 10年分割払 利息5%
	大型 60 ha 一括払 1,500千円	分割払頭金 10%	据置9年 5年分割払 利息5%	
	小型 30 ha 一括払 750千円	分割払頭金 10%	据置9年 5年分割払 利息5%	
	小口 10 ha 一括払 220千円	分割払頭金 30%	据置なし 5年分割払 利息5%	
	小農園級2 ha 一括払 160千円	分割払頭金 20%		

分 譲 状 況	市街地	商業区1等 2,500m ² 一括払 305千円 分割払頭金50% 据置なし 5年分割払 利息5%
	" 2等 "	" " 258千円 " 50% " " "
	居住区1等 "	" " 220千円 " 50% " " "
	" 2等 "	" " 180千円 " 50% " " "
地 権 取 得	小農園2等 25,000m ²	" 650千円 " 25% " " "
	" 3等 25,000m ²	" 575千円 " 25% " " "
	分譲状況	農耕地：分譲済1,812 ロット (81,167 ha) 市街地：分譲済 373 ロット (486 ha) 内訳(商住区203 ロット, 小農園区169 ロット, 工業区1 ロット) 1988年4月末現在
	1988年3月末現在	農耕地：1,814 ロット, 中取得 1,606 ロット, 未取得 208 ロット 市街地： 453 " 349 " 104 " 1988年3月末現在
農 業	主 作 目	大豆, 小麦, トウモロコシ, 落花生, 油桐, 台湾桐
	形 態	大豆, 小麦等を基幹作物とした大型機械化雑作経営が中心, これに落花生, 油桐 タイワン桐の複合経営が見られる。
	農機具普及状況	コンバイン0.7台, トラクタ1.7台, トラック0.8台 (1986年度農家経済調査結果)
	家畜飼養頭数	肉牛(成2.5頭, 仔1.1頭) 豚(成0.8頭, 仔0.7頭) (1986年度農家経済調査結果)
	管農援護機関	
	管農指導	移住地内には管農指導機関はないが, 事業団パラグアイ農業総合試験場及びアル ト・バナ事業所が指導に当たっており, また必要に応じバ国例関係当局の指導, 協力を受けている。
金融機関	事業団, 農協, 国立勲業銀行(ピラボから約35km, オエナウ支店)等	
主作物販売 取扱機関	農協および現地商社によって, 殆んど販売取引が行なわれている。	

地区略図



移住地略図



(4) イグアス移住地

所在地	<p>アルト・パラナ県イグアス市 DISTRITO DE YQUAZU (COLONIA YQUAZU), km 41, S/RUTA INTERNACIONAL, Dto. ALTO PARANA, PARAGUAY</p>	
面積	<p>8 7.7 6 2 ha</p>	
経緯	<p>1960年事業団の前身である日本海外移住振興株式会社がマルチン商会の所有地を購入、直ちに造成・区画割測量等入植地造成工事が進められ、翌61年8月にフラム、チャベス両移住地より分家14戸が第1陣として入植した。 日本からの入植は、2年後の1963年第1陣の9戸が初まりで、以降、現地入植、内地入植が続き1988年4月1日現在、日系人228戸が、他にパラグアイ人1,056戸が入植している。</p>	
自然環境	<p>地形 土質・土壌 植生・林相 気候</p>	<p>国際道路沿線で一般に標高が高く南北に次第に低くなっており、最高299m、最低182mである。地域の北端をイグアス河、南端近くをモンダウ河が流れており、何れもパラナ河にそそいでおり、これら両河川の沿岸部は低地で東西に緩やかなスロープを描く丘陵地である。 表土は「テラ・ロンシア」と呼ばれる暗赤色のラテライト化土壌が100~150cmで、その下層は黄赤色または赤色となっている。 粘土質が50%以上ある所が多く、適度の雨量がある場合は、土壌は植物にとって最高に良い状態であるが、3週間位雨が降らないと地表は乾燥し通気性を欠く様になる。 自然カンボ(草原の意)の土壌は、砂土、黒泥土で一般にカリ、リン酸が不足し強酸性である。 亜熱帯性の樹高30m前後の樹木が密生しており、低位部の湿地附近は細く樹丈が低い雑木が粗生しているが、台地に向い密生原生林と変化していく。 この亜熱帯林には各種の有用材がみられ、現地名セドロ・ラパーチョ・グワタンブ・ウピラロなどがある。 大陸性亜熱帯気候で年間雨量は1,700mm内外で、降雨量は年間を通して大体均一である。夏期(10月~4月)の最高気温は40℃近くになることがしばしばある。冬期(5月~9月)の最低気温は4℃で、降霜をみることがあるが、その頻度は年間5~10回程度である。 年間平均気温は22~23℃である。 風は低気圧による突風が招くこともあるが風倒木の被害が生じる程度の突風は数十年に1回あるかないかである。</p>

社 会 環 境	主要都市への交通手段	移住地内に首都アスンシオン市より伯国大西岸のパラナグア港まで通じている国際道路があって、両国を結ぶ動脈で完全舗装されている。移住地より西へアスンシオンへの急行バス1日17便(2社)所要時間4時間30分、普通バスで1日10数回、途中のコロネルオビエド・カーレンズ・ビジャリカに行くことが出来る。又ストロエネルへのバス便もあり、交通便良好、当移住地の中心部はブラジルとの国境から41kmの地点にある。
	地区内道路整備状況	幹線、支線とも盛土である。
	市場	アスンシオン市が主な市場であるが、近年ストロエネル市の発展が著しく、同市も重要な市場となりつつある。
	電気	1974年8月に中圧の配線が完了し、1974年度末に日系農家を含め、ほぼ全電化された(事業団補助25,405千円)
	飲料水	井戸は深いもので20m、浅いものは6~10mで湧水する。移住地内の小川も水質良好で飲料水に適するが、11月~2月頃枯渇する場合がある。
	公共施設	医療機関
事業団援助	イグアス診療所 派遣医師1名、看護婦4名、簡単な手術・入院可能、 教育機関 1988年3月末日現在 マリスカル・フランシスコ・ソラノ・ロベス小学校(教師10、生徒700、内日系人158)(午前・午後2部制) パラグアイ日本中学校(教師10、生徒201、内日系人74) イグアス日本語小学校(教師5、生徒152) イグアス日本語中学校(教師3、生徒59) 公民館(1981年3月完成)、警察駐在所、判事事務所、市役所、西語小・中学校校舎及び教員宿舎 自治会・農協等 自治会集会場、農協事務所兼販売所、貯蔵サイロ	

入植員(内地)戸数と人員	年度	1963	1964	1965	1966	1967	1968	1969	1970	1971	1972	1973	1974	1975	1976	1977	1978~1987	現地入植者
	戸数	13	13	14	9	11	6	10	4	7	7	2	6	12	4	15	14	147
	人員	50	57	54	46	48	29	45	11	19	20	6	16	47	17	56	67	588

1988年4月現在

入植世帯数	入植者		入植世帯数		農家戸数
			戸数	人数	戸数
	区分	居住	228	1,030	172
		非居住	—	—	—
		計	228	1,030	172
パラグアイ人	居住	1,056	6,083	1,040	

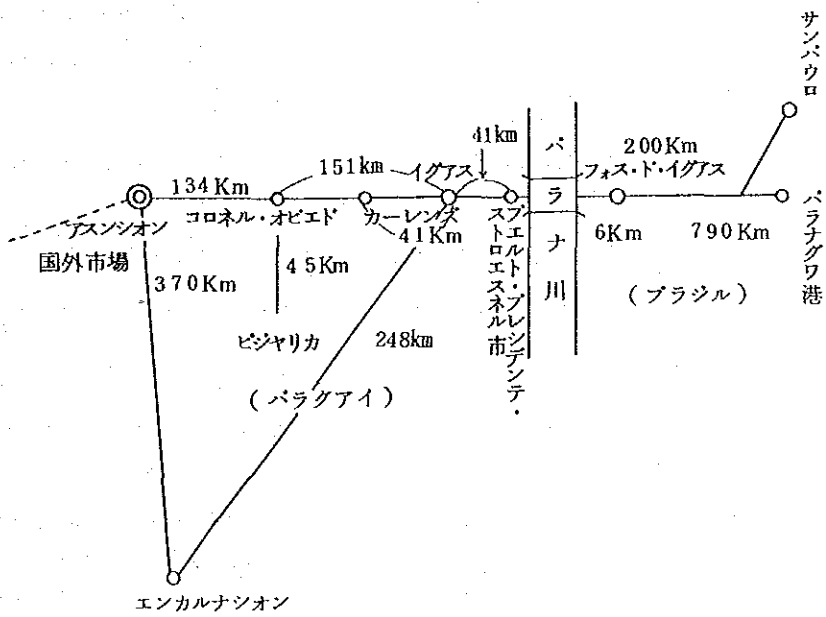
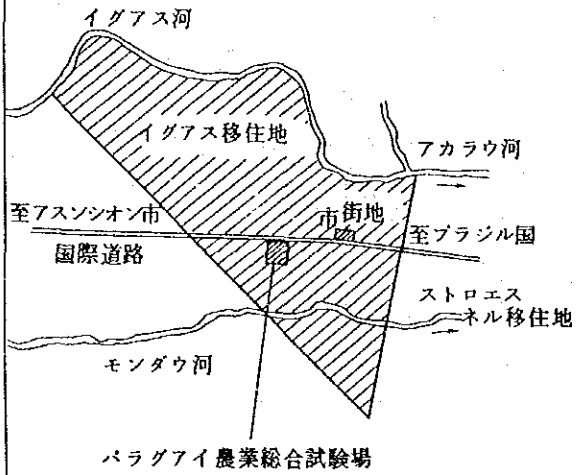
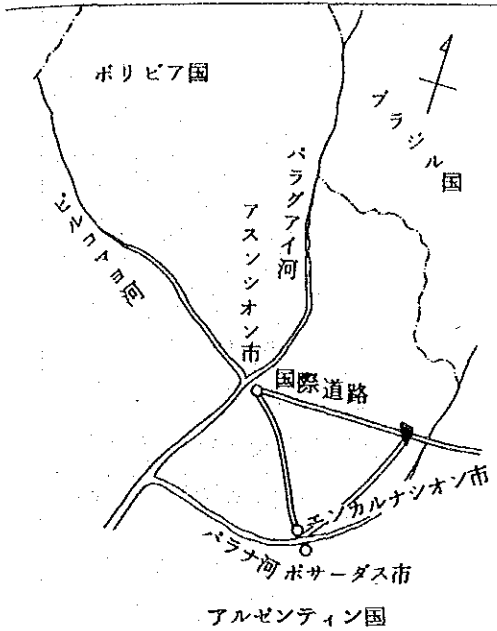
主な出身県名：高知、北海道、岩手、愛媛

1988年4月1日現在

分 譲 状 況	総面積	87,763 ha
	分譲可能面積	1. 農耕地 74,767 ha (1,016 ロット) 2. 市街地 513 ha (526 ロット) 3. 保留地 12,483 ha
	ロット面積	大口300 ha, 大型60 ha, 小型30 ha, カンボ280 ha
	分譲条件及び価格	1. 農耕地 大口300ha, 一括払12,236千円, 分割払預金40%, 据置なし, 10年分割払, 利息5%(年) 大型60ha, " 2,447 " " 10% " 9年, 5年 " " 5%(#) 小型30ha, " 1,224 " " 10% " 9年, 5年 " " 5%(#) 畜産センター跡地30ha, " 2,100 " " 10% " 9年, 5年 " " 5%(#) 小口10ha, " 89 " " 30% " なし 5年 " " 5%(#) カンボ280ha, " 3,136 " " 30% " 2年, 7年 " " 5%(#) 2. 市街地 商住区1等 2,500m ² 一括払220千円, 分割払頭金50%, 据置なし, 5年分割払, 利息5%(年) " 2等 6,500m ² " 377千円, " 50%, " 5年 " " 5%(#) 小農園 20,000m ² " 340千円, " 25%, " 5年 " " 5%(#)
	分譲状況	1. 農耕地: 分譲済 64,751 ha (962 ロット) 未分譲 10,016 ha (99 ロット) 2. 市街地: 分譲済 415 ha (358 ロット) 未分譲 98 ha (168 ロット)
	地権取得	1988年3月末現在 農耕地 分譲962 ロット中, 883 ロット 地権発給済み。 市街地 " 358 ロット中, 326 ロット "
農 業	主作目形	大豆, 小麦, トマト, 肉牛, 養鶏 大豆, 小麦等雑作, トマト, ノロン等野菜及び肉牛, 養鶏を基幹とした単一経営もしくはこれらの複合経営
	農機具普及状況	トラクター0.6台, コンバイン0.2台, トラック0.4台, 耕耘機0.7台 (1986年度農家経済調査結果)
	家畜飼育頭数	肉牛(成19.4頭, 仔8.7頭) 豚(成2.4頭, 仔2.3頭) 役馬(成0.3頭)他 (1986年度農家経済調査結果)
	営農援護機関	
	営農指導	事業団バラグァイ農業総合試験場 協力機関として隣接ストロエスネル移住地に農牧省の農林学校
	金融機関	事業団, 農協(拓進ジョボイラ農協) 国立勧業銀行等
主作物販売取扱機関	農協及びアスンシオン市の商社	

地区略図

移住地略図



(5) ピラレタ移住地

所在地	コルディアラ県ピリベブイ郡ピラレタ移住地 COLONIA , PIRARETA , DISTRITO DE PIRIBEBUY , DTO. CORDILLERA , PARAGUAY	
総面積	3,246ha	
経緯	1984年3月事業団がアスンシオン近郊蔬菜農家等の独立用地として、バ国政府既設のピラレタ移住地内に533haを購入。1ロット10~13haとして45ロットを造成し、1984年8月から分譲を開始した。	
自然環境	地形	パラグァイ河の支流テブクアアリ川とピリベブイ川の水源をなす標高250~270mの高原地帯に位置し、全体的になだらかな波状起伏をなしている。移住地の南側はテブクアアリ川上流のジャグイ川までの急下傾斜、北側はカクッベ市まで続く山岳地帯、西側は標高332mの山岳に区切られ東側はなだらかな波状丘陵をなす高原地帯に続している。
	地質・土壌	砂、小石の混合した赤色砂質壤土。侵水性良く保水力、通気性に富む。
	植生・林相	急峻な山岳地帯を除き平坦地は大部分が開発されているため、自然林は極く一部残されているにすぎない。岩盤地帯のため自然林には喬木は少ない。
	気候	夏期の最高平均気温37.5℃、冬期の最低平均気温0.5℃、年間平均気温22.5℃で冬期(5月~9月)には降霜をみることがあり、その頻度は年間3~5回程度である。 年間平均降雨量は約1,600mm、11月~4月は雨量が多く、6月~9月は少ない。 風は全体的に北東風が多く、8月~11月には南東風(寒風)が多いが、南方の山岳に遮られるため被害は少ない。移住地は高台にあり、風当たりが強いためユーカリの防風林が整備されている。
社会環境	主要都市への交通手段 アスンシオン市から国道2号線経由で75km、毎日10往復のバス便があり所要時間は2時間。 近傍都市のピリベブイ市(人口約8千人)まで6km、カクッベ市(人口約15千人)まで20km、両市へは頻繁にバス便がある。	

社 会 環 境	市場	殆どどの農産物はアスンシオンに出荷される。移住地内には糖蜜工場2, アルコール工場3があり, サトウキビは主として同工場へ販売される。
	地区内道路整備状況	1984年3月同移住地購入と同時に, 事業団は幹線道路の石橋架設, 明渠設置, 側溝新設, 盛土等の大改修を行ない, 雨天でも遂行可能である。
	電 化	電気はまだ導入されていない。灯火としては石油圧縮ランプを一般的に使用
	飲 料 水	各戸, 施設とも井戸水を利用
	公 共 施 設	スペイン語小学校 警 察 署
	自治会・農協等	組合事務所建設用地 (アグロ・オリエンタル農場) アスンシオン日本人会に所属

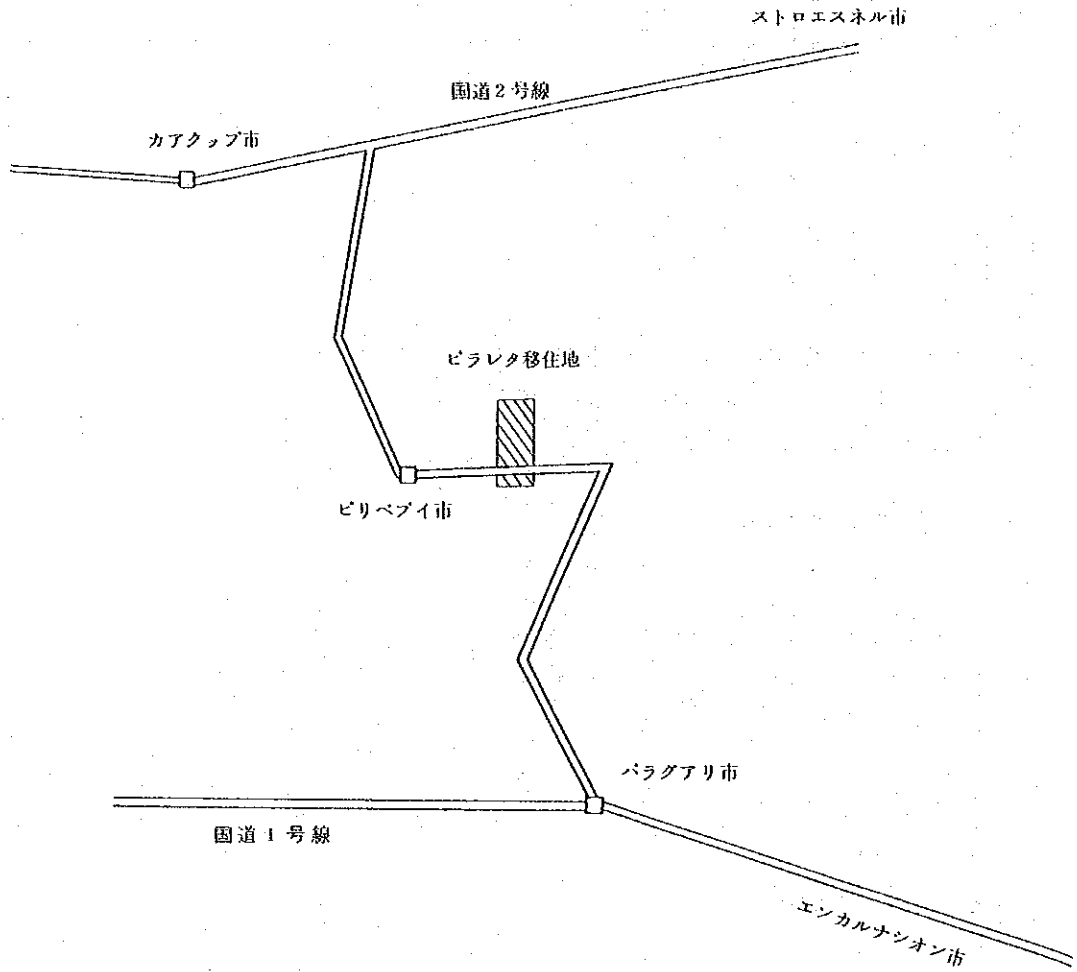
入植戸数と人員の推移	年 度	1984	1988	全員現地入植者 1988年9月2日現在
	戸数(戸)	8	6	
	人員(人)	21	20	

入 植 世 帯 数	入植数		入植世帯数		農家戸数	1988年9月2日現在
	区 分		戸 数	人 数	戸 数	
	日 本 人	居 住	6	20	6	
		非居住	—	—	—	
		計	6	20	6	
パラグアイ人	居 住	46	328	42		

分 譲 状 況	総面積	533ha	1988年9月末現在
	1ロット面積	10~13ha	
	分譲条件	ha当り307千円~386千円 頭金10% 4年据置 5年分割払 利息5%	
	分譲可能面積	533ha (45ロット)	
	分譲状況	分譲済 20ロット	
	地券取得	全ロット未取得	

農 業	主 作 目	蔬 菜
	形 態	蔬菜を初期主作目とし徐々に柑橘等果樹を中心とした永年作物へ転換予定

地区略図



(6) ストロエスネル移住地

所在地	アルト・パラナ県ストロエスネル市 COLONIA P. P. STOROESSNER, KM16, S/Ruta INTERNACIONAL Dto. ALTO PARANA, PARAGUAY
総面積	75,000 ha
経緯	国境地帯の地域開発、並びにアルト・パラナ県の農業振興を目的として、バ国政府直営で創設した混合移住地である。この移住地の西側に隣接して、事業団直営イグアス移住地がある。日本人の入植は1961年頃からフラム・チャベス両移住地の転住者にはじまり、毎年わずかず国内の各地から入植し、今日11世帯を数えている。
自然環境	地形 標高はパラナ河に向ってやや傾斜、南北はアカウラ、モンダウ両河に向い傾斜、移住地の中央を走る国際道路は分水嶺をなす。隣接のイグアス移住地よりは高く標高240~350m。イグアスよりやや波状地形の波が少ない。 相生・林相候 イグアス移住地を参照。
社会環境	主要都市への交通手段 同移住地、アスンシオン市とストロエスネル市を經由ブラジル大西洋岸のパラナグア港まで通じる国際道路沿いに位置して、アスンシオン市~ストロエスネル間にバスの定期便が一日17便、普通便は10数回で交通は至便である。 地区内道路整備状況 盛土のみ 公共施設 学校 西語公立小学校 10校、私立小学校 4校、トリック系中学校 1校 日語小・中学校 1校 電気 1.5m位掘削すると良質の水が得られる。 飲料水場 ストロエスネル市、アスンシオン市
入植状況	内地入植者はなし。現在戸数11戸で現地入植者である。 邦人入植者はほぼ国道沿14km地点に集団で住んでいる。 主な出身県名：広島、北海道、パラグアイ 1988年4月現在
分譲状況	現在分譲は行なわれていない。
農業	主作物形態 大豆、小麦、トマト、肉牛、養鶏 大豆、小麦等雑作、トマト、メロン等蔬菜及び肉牛、養鶏を基幹とした単一経営もしくはこれらの複合経営 農機具普及状況 トラクター0.3台、トラック0.3台、耕耘機1.3台 (1986年度農家経済調査結果) 家畜飼育頭数 豚(仔1.7頭) (1986年度農家経済調査結果) 営農援護機関 事業団パラグアイ農業総合試験場 営農指導 協力機関として農牧省の農林学校 金融機関 事業団、農協(拓進ジョボイラ農協)国立勸業銀行等 主作物販売取扱機関 農協及びアスンシオン市の商社
移住地内に、ストロエスネル日本人会がある。農協は拓進ジョボイラ農協に4戸が加入している。	

(7) アマンバイ移住地

所在地	アマンバイ県ペドロ・ファン・カバリェーロ市 PEDRO JUAN CABALLERO, DEPARTAMENTO DE AMAMBAY, PARAGUAY	
面積	8,000 ha	
移住地の経緯	<p>当初1956年(昭和31年)ふり1958年(昭和33年)にかけ、ペドロ・ファン・カバリェーロ市にあるアメリカ人経営のCAFE(Compania Americana de Fomentos Economicos)耕地(社長ジョンソン氏)のコロノとして、128戸が移住した。このCAFE耕地は途中より経営不振となり賃金の遅払い、不払いのため多くの転耕者を出して、大部分ブラジルへ移住して行き残りのものはこの付近で独立を計画し定着した。そして1959年10月CAFE耕地は遂に破産宣告をするに至った。</p> <p>1960年の契約満了時に耕地に残留していた邦人移住者はわずかに60戸に減少した。これらの者は既にCAFE耕地を出ていた者と合流して、この地で自営農として道を開くため共同して土地の調査選定を行い事業団の前身である旧日本海外移住振興KKの援助を受け土地を購入し自営農として独立した。その後フラム、アルト・パラナ方面からも多くの転耕者が到来し、それぞれ同市を要とした扇状の南西方向半径110kmの地域に広く点在する8地区の土地を購入し、分散入植した。日本人移住者の集団独立地であり、220戸が定住している。しかし、近年所得の少ない農家は営農の長期不振・不安定に嫌気をさし、あるいは、子弟孝又育の重要性を認識し、次第に町へ転住して、雑貨商、修理業に従事するようになり、農家は僅かに全体の28%だけとなった。</p>	
自然環境	地形	地形はかなり起伏があり一般に波状ないしは丘陵地形である。標高600~700mである。
	地質・土壌	高台では中生玄武岩に由来するテラ・ロンヤの肥沃地と、低地は黒色の砂壤土で砂岩に由来している。
	気候	南回帰線より北にあり亜熱帯に属するが標高が高いため夏期は冷涼多雨、冬期は温暖寡雨、常に風があり曇り易い。 平均気温は21.5℃で、絶対最高気温は34.5℃、毎年2~3回軽い降霜を見るが数年に一度の割で大降霜がある。降雨は年間1,600mm程度である。
社会環境	植生・林相	広葉常緑樹を包含した原生林である。
	主要都市への交通手段	同移住地は、8地区ほどに分かれた移住地で、ペドロ・ファン・カバリェーロ市から4~110km間に点在している。ペドロ・ファン・カバリェーロ市からアスンシオンまで、バスが毎日5便運行、所要時間12~14時間、航空機は2社営業(TAMが週5便、LATNが週6便)、所要時間1時間20分を要する。コンセプション市まで、バスは毎日10~11便で所要時間5時間。
	市場	コーヒーは降霜により全滅、これに代わり大豆、小麦、とうもろこしなどが栽培されるが農産物は商社等を通じ、国外に輸出される。また、養鶏、果樹も盛んで生産量はほとんどペドロ・ファン・カバリェーロ市とポンタポラ市で消費されている。
	地区内道路整備状況	幹線道路は、MOPCもしくは市により整備され、非幹線道路は入植者により整備されているが、雨期には極めて悪い道路状態となる。
環境	電気	ペドロ・ファン・カバリェーロ市は電化されているが散在している移住地内は未だに電化されておらず、一部の農家は自家発電に依っている。
	飲料水	ペドロ・ファン・カバリェーロ市は、水道が完備しているが日系農家は井戸水もしくは湧水を利用している。

社 会 環 境	公共施設 事業団援助	アマイバイ学生寮(在ベドロ・ファン・カピリェーロ市), ヘネラル・ブルゲス 小学校分校(教師9〔協力隊員3名含む〕, 生徒102名, 内, 日系人100名) アマンバイ日本語学校(教師6名, 生徒136名)(1988年4月現在), ア マンバイ中学校(教師2名, 生徒34名, 全て日系人)(以上, 事業団建設), カルロス・アントニオ・ロベス小学校(教師14名, 生徒690名, 内, 日系人 49名)(1988年3月末現在)
	農協自治体 その他の他	精米工場, コーヒー工場 医療, 教育施設は市内に整っている。 総合病院(3) ①アマンバイ医療センター(事業団無償協力により建設) ②健康保険病院 ③カトリック系サンルカ病院 個人診療所(5), 小学校(16校), 中学校(3校), 高校(3校), 大学(2校)

単身, 呼称は含まず

入 植 戸 数 と 人 員 の 推 移	年 度	1955	1956	1957	1958	1959	1960	1961	1962	1963	1964	1965	1966	1967	1968	1969	1970	1971
	戸 数		54	53	30	0	0	0	0	1	0	6	6	1	1	0	0	0
年 度	1972	1973	1974	1975	1976	1977	1978~ 1987											
	戸 数	0	0	0	0	1	0	1										
人 員																		

主な出身県名: 高 知, 北海道, 熊 本, 和歌山, 広 島, 福 岡, 鹿 児 島, 香 川, 静 岡

1988年4月1日現在

入 植 世 帯 数	区 分	入植数		入植世帯数		農家戸数		
		居 住	220	人 数	1,113	戸 数	57	人 数
	日 本 人	非 居 住	0	0	0	0		
		計	220	1,113	57	290		
	ブラジル人	居 住	-	-	-	-		

1988年4月1日現在

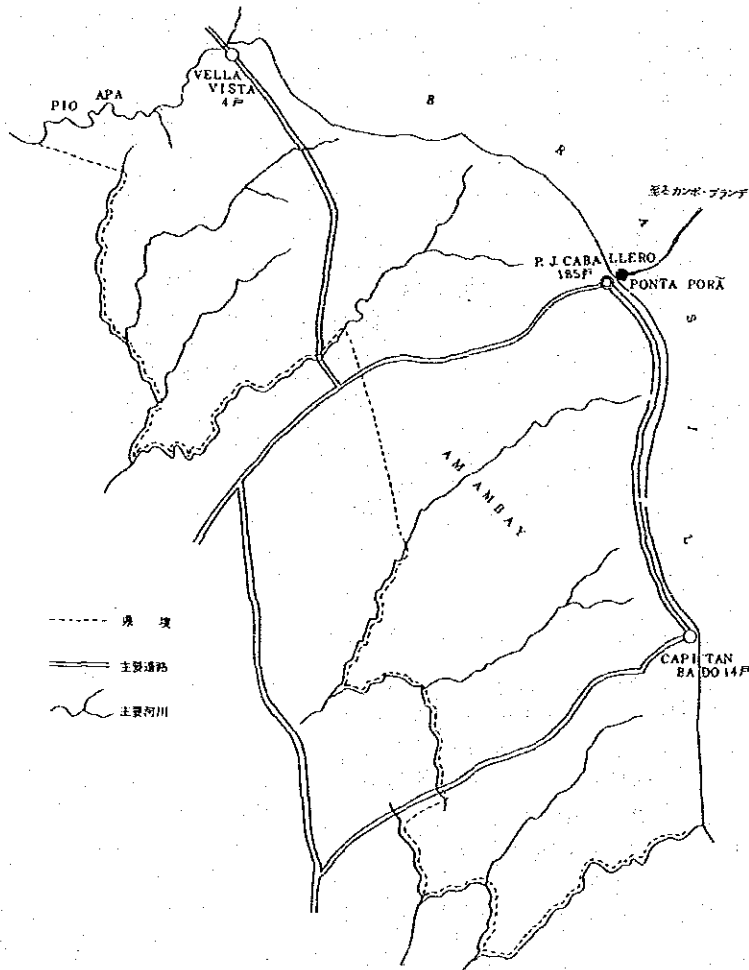
分 譲 状 況	総 面 積	8,000 ha
	分譲可能面積	残地なし
地 権 取 得	ロッテ面積	平均128 ha但し50%の農家は20~30 ha
	取得	取得94名, 未申請1名

1988年3月31日現在

農 業	主 作 目 態	鶏卵, 肉鶏, 大豆, 小麦, トマト等 産卵鶏, フライヤー等の養鶏, 大豆, トウモロコン等の雑作, トマト, レタス等 の蔬菜を主幹とした単一経営及び上記各部門に果樹(主に柑橘類), 養畜を加え た複合経営
	農機具普及状況	トラック1.3台, トラクター0.9台, 耕耘機0.6台, コンバイン(自走式)0.2台他 (1986年度農家経済調査結果)
	家畜飼育頭数	肉牛(成27.6頭, 仔14.8頭) 豚(成1.8頭, 仔1.8頭) 役馬(成0.4頭) (1986年度農家経済調査結果)

農 業	営農援護機関 営農指導 金融機関	アマンバイ出張所, SEAG, BNF 事業団, 銀行, 農協
	主作物販売 取扱機関	アマンバイ農協, 及び商社 (AGRONOR SILO ESTRELLA, SILO AMAMBAY AGRO-CHACO, SILO DANAMBY)
	その他	入植後十数年にわたり基幹作物だったコーヒーは, 度重なる霜害のため全滅した。 その後, 大半の農家は, 適作物を見出せないままに一番市場性のあった大豆を取 入れ, 機械化一貫体系による雑作経営を計ったが, 多くの資本蓄積のない零細農 家は, 固定費用が高くつき経常的に所得が低いいため拡大再生産も能ず, 長期的な 営農不振に陥っている。現在は, 所得増大を計るため, 雑作経営を続ける一方で, 自然的立地条件や日本人の資質に最も適した養鶏, 蔬菜, 果樹の導入を積極的に 推進している。特に, 熱帯果樹(マンゴ, アグアカテなど)果樹栽培(メロン, トマチなど)の有望性が広く認識され, 主産地形成を達成するよう市場調査, 優 良品種の導入栽培研究に力を入れている。一方, コーヒー栽培に失敗した後, 製 材業を営んだ幸運な移住者が僅かながら存在し, 製材不況となった現在でも大面 積の土地を取得しているので大規模な牧場経営, 雑作経営, 商業に転向して好成 績を上げている。

地区略図



(8) ラ・コルメナ移住地

<p>経緯</p>	<p>1934年(昭和9年), ブラジル拓植組合の専務であった故宮坂国人氏の調査報告に基き, 1935年(昭和10年)~36年実施調査し, 1936年(昭和11年)ブラ拓は400家族の日本人移住者を導入する目的で, 11,000 haの土地を購入した。</p> <p>同年6月第1回, 7月に第2回, 第3回と, それぞれブラジルより指導移住者が入植, 翌8月に至り日本から直来の第1回入植者11家族81名が到着し, 現在のコルメナ52年の歴史がはじまった。以後, 1941年(昭和16年)までの5年間に指導移住者3回, 日本から28回と合せて123家族790名が相次いで入植した。</p> <p>戦後の入植は1954年(昭和29年)に再開され, 同年に3家族19名, 翌年6家族34名, 計9家族53名が入植し, その後, 近親や雇用呼び寄せで約10名が入植したに止まっている。現在は84戸が定住している。</p>
<p>総面積</p>	<p>11,000 ha (うち日本人所有地3,500 ha)</p>
<p>自然環境</p>	<p>地形 緩傾斜の丘陵地に面し, 移住地の西南にAPYRA-GUA (海拔600 m) CORDILLERITAの連山があり, この分水嶺が移住地の境界線となっている。これらの山々はかなりの急傾斜で所々岩石の露出している所が見られるが, 殆んど森林で覆われその麓から緩やかな傾斜で移住地が広がっている。</p> <p>移住地を流れている小川はいずれも清流で乾燥期があり水量はかなり減るが流れが絶えることはない。</p> <p>地質・土壌 草原の土質は主に沖積土の腐植質に富む砂質土壌であるが, 低湿地には粘土質の含有量が多い所もある。</p> <p>森林下の上層土は砂質土壌をもって覆われているが下層土は大体において植土である。全移住地を大別すれば, 砂質土壌60%, 壤土15%, 植土20%, 砂土5%の土壌区別に大別することができる。</p> <p>気候 夏期は11月から3月で平均最高気温は28℃, 冬期は5月から8月この間10日程度の降霜日数がある。また稀に結氷する。降雨量は年間1500mm程度, 降雨日数50~60日前後である。</p>
<p>社会環境</p>	<p>主要都市への交通手段 首都アスンシオン市より東南130 kmにある。移住地~アカアイ, アスンシオン間は, アスファルト道路で定期バスが運行しており所要時間は3時間。</p> <p>市場 主としてアスンシオン市</p> <p>地区内道路整備状況 補修はコルメナ郡役所が行なっているが, 土質が砂質土のため雨の度に流亡が激しく良好と言えない。</p> <p>電気 市街地及び日系農家全戸が電化された(昭和54年度。事業団援助28,782千円)</p> <p>飲料水 全戸井戸水利用。但し, 市街地内は, 水道完備。</p>

社会環境	公共施設	医療 社会保険（IPS）クリニック，保険センター 学校 小学校6校（うち分校3校），中学校1校，高等学校1校，職業訓練学校1校 総合グラウンド，コルメナ日芭公民館，赤堂支部会館 郵便局，税務所，電話局，バスターミナル，青果食品市場，市役所
------	------	--

入植(内 戸数と地 人員)	年度	1936	1937 ~41	1942 ~53	1954	1955	1956 ~74	1975 ~84	現地入植者
	戸数	26	87	0	3	6	0	0	14
	人員		594	0	19	34	0	0	

退耕者の主な転住先 アルゼンティン，ブラジル，アスンシオン，ウルグアイ
 主な出身県名：東京，群馬，福島，長崎，岩手

区分	入植数	入植世帯数		農家戸数	
		戸数	人数	戸数	人数
日系人	居住	84	365	44	202
	非居住	—	—	—	—
	計	84	365	44	202
パラグアイ人	居住	976	4,840	686	3,430

1988年3月末現在

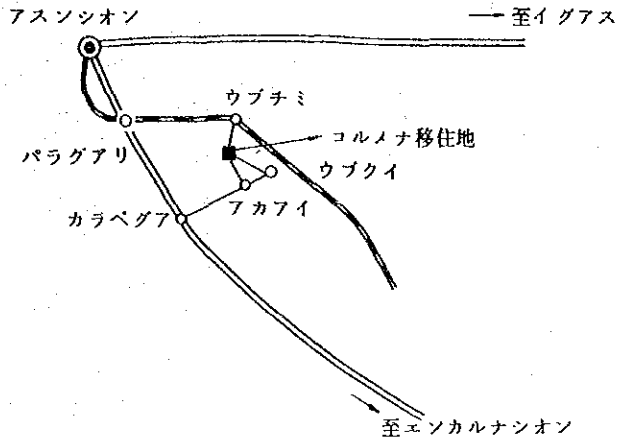
分譲 状況	分譲可能面積	なし
	ロッテ面積	当初1ロッテを20haとしたが，現在の土地所有状態はまちまちである。 (一戸当たり平均土地所有面積56ha)
地権取得	地権取得済	近年になってからの分譲はない。土地売買は個人対個人で行なわれている。

1988年3月31日現在

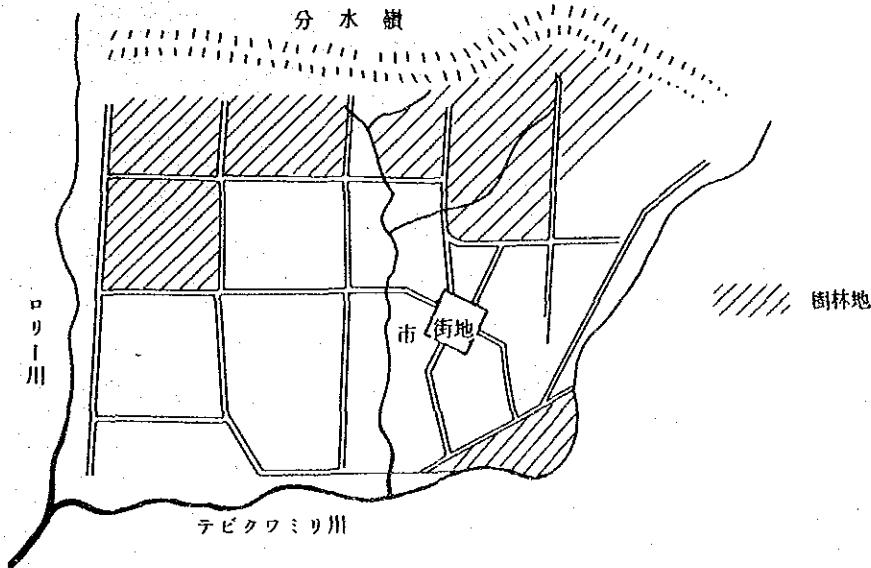
農業	主作目	ブドウ，スモモ，マンゴ，蔬菜，棉，雑作，肉牛
	営農状況	棉および加工用ブドウ（ブドウ酒）を基幹作物とし，この他に，アスンシオン市を市場とした蔬菜果実操栽が盛んである。
	農機具普及状況	トラクター0.3台，耕耘機0.7台，トラック0.2台他（1986年度農家経済調査結果）
	家畜飼養頭数	肉牛（成8.6頭，仔4.6頭），豚（成0.5頭，仔0.3頭），役牛（成1.2頭）他 (1986年度農家経済調査結果)
営農援護機関	農牧省農業普及所，農協園芸研究部会	
営農指導		

農業	金融機関	国立勸業銀行, 事業団, 農協
	主作物販売 取扱機関	<p>コルメナ, 拓進ジョボイラ, アスンセーナ, アグロオリエンタルの4日系農協で東パラグアイ農協中央会を結成し, 主としてアスンシオン市に蔬菜を供給している。</p> <p>また, 農協の農産加工部ではブドウ酒工場を持ち「コルメニータ」という銘柄のブドウ酒を造っている。</p>

地区略図



移住地略図



ボリヴィア共和国
VI ボリヴィア事務所

ボリヴィア共和国

Ⅵ ボリヴィア事務所

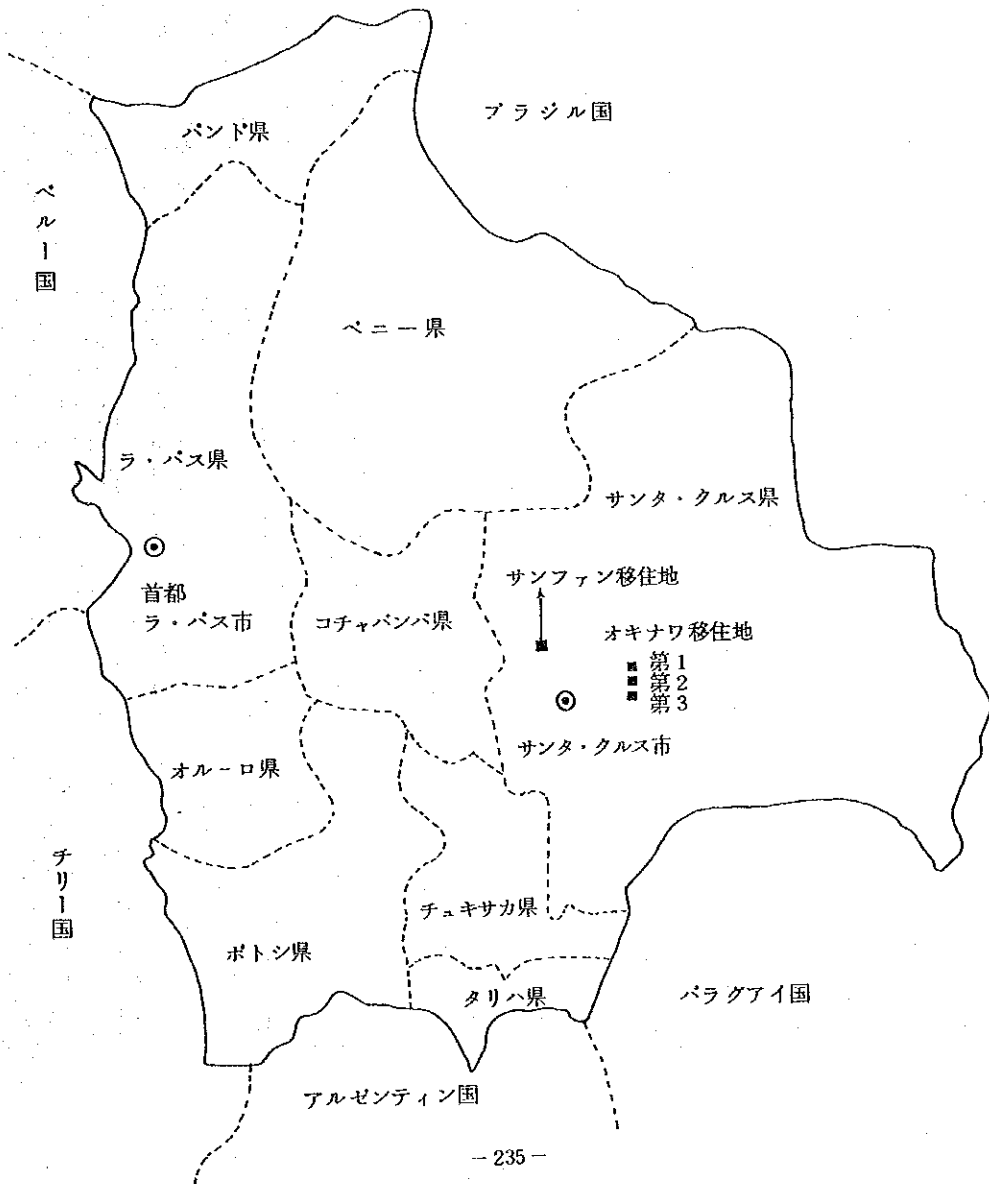
事務所機構

ボリヴィア事務所(ラ・パス市)——— サンタ・クルス支所

— サンファン事業所(サンファン移住地)

— オキナワ事業所(オキナワ第2移住地)

— ボリヴィア畜産総合試験場(オキナワ第2移住地)



1. 基礎指標

首都：ラ・パス

面積	独立年月日	政体	宗教	国語	人種構成(1979年)	通貨
km ² 1098.581	1825.8.6	立憲共和制	カトリック	スペイン語	インディオ(54%) 混血(31.2%) 白人(14.8%)	Bs Boliviano

1. 人口, 人口密度, 人口増加率

年度	1980	1981	1982	1983	1984	1985	1986	1987
人口								
人口(千人)	5,680	5,755	5,916	6,082	6,250	6,381	6,558	6,746
人口密度	5.17	5.24	5.39	5.54	5.69	5.81	5.97	6.14
人口増加率	2.8	1.3	2.8	2.8	2.8	2.1	2.8	2.9

出所：ボリヴィア国家統計院

2. 労働人口と部門別雇用状況

(単位：1,000人)

項目	1971	1972	1973	1974	1975
労働人口	2,545	2,612	2,680	2,650	2,829
就業人口	2,123	2,222	2,325	2,439	2,559
農業	1,361	1,415	1,404	1,442	1,481
鉱業	55	57	77	84	92
石油	5	6	7	8	8
製造工業	181	192	205	218	232
建築	51	55	59	63	68
エネルギー	21	22	23	26	29
運輸	59	61	87	97	108
商業・金融	139	148	163	175	187
公務員	92	96	140	157	175
その他	161	170	160	169	179
失業者	422	390	355	311	270
労働人口に対する比率(%)	(16.6)	(14.9)	(13.2)	(11.3)	(9.5)

出典：ラテン・アメリカ事典 1979

3. 国民所得

所得 \ 年度	1984	1986
国民所得総額(百万米ドル)	2,560	3,540
1人当り国民所得(米ドル)	410	540

出典：世界銀行

4. 国内生産の状況

国内総生産高の推移

(1970 価格) 100万ベソ
(1980 価格)

項 目	1979	1980	1981	1982	1983	1985	1986
イ. 生産部門							
農政部門	3,222	3,267	3,496	3,419	2,667	21,417	21,006
工業部門	3,094	3,133	3,014	2,553	2,362	10,729	10,622
鉱業部門	1,131	1,166	1,187	1,040	1,046	7,058	4,934
建築部門	804	711	463	278	278	3,591	3,562
石油部門	211	205	206	222	211	6,899	6,629
小計	8,462	8,482	8,366	7,507	6,564	49,694	46,753
ロ. サービス部門							
商業部門	2,929	2,867	2,798	2,339	2,068	13,195	13,395
運輸通信	2,234	2,280	2,269	2,097	1,996	8,067	8,163
住宅	1,512	1,513	1,505	1,490	1,490	10,189	10,199
電力, ガス, 水	318	341	373	375	369	936	945
金融	507	483	432	346	315	6,686	6,853
その他	1,166	1,219	1,233	1,155	1,166		
小計	8,666	8,703	8,610	7,802	7,404	39,073	39,555
ハ. その他の部門							
政府勘定	1,797	1,842	1,870	1,883	1,906	13,686	13,234
民間非営利事業	179	185	184	176	175	5,047	5,019
小計	1,976	2,027	2,054	2,059	2,081	18,733	18,253
合計	19,104	19,212	19,030	17,368	16,049	107,500	104,561

出所：ポリツィア中央銀行

5. 物 価 指 数 (1966=100)

(単位=1,000)

物価 \ 年度	1982	1983	1984	1985	1986	1987
消費者物価総合	2	8	107	12686	47742	54702
(内訳)食 糧	2	10	140	15976	60177	66346
住 居	1	4	50	6579	22717	26308
衣 服	2	6	83	9878	32645	40629
その他	2	5	69	9860	43224	55670

6. 外 国 貿 易

ボリヴィアの貿易収支

100万ドル

年 度	輸出 FOG	輸入 CIF	残
1976	568.2	598.0	(-) 29.8
1977	631.7	594.2	37.5
1978	628.8	788.8	(-) 160.0
1979	759.8	980.3	(-) 220.5
1980	942.2	665.4	276.8
1981	912.4	917.1	(-) 4.7
1982	827.7	554.7	273.0
1983	755.1	576.7	178.4
1984	724.5	488.5	236.0
1985	623.4	693.0	(-) 69.6
1986	549.9	674.0	(-) 124.1

出所: BANCO CENTRAL DE BOLIVIA
BOLETIN ESTADISTICO No.260
BACANZA COMERCIAL (1)
CUADRO No.9, 02

6-1 ボリヴィアの輸出構造

100万ドル

区 分	1981		1982		1983		1984		1985		1986	
	金額	%	金額	%	金額	%	金額	%	金額	%	金額	%
1. 鉄 産 物	556.0	56	419.4	47	347.3	43	364.0	46	263.8	39	196.8	31
2. 石油及天然ガス	346.5	35	398.4	44	420.1	51	388.9	50	374.5	56	332.5	52
3. 農牧林業産品	92.8	9	80.4	9	50.1	6	29.2	4	34.2	5	108.5	17
計	995.3	100	898.2	100	817.5	100	782.1	100	672.5	100	637.8	100

出所: BANCO CENTRAL DE BOLIVIA
BOLETIN ESTADISTICO No.260
ESTRUCTURA DE LAS EXPORTACIONES VALORES CIF
CUADRO No.9, 03

6-2 ボリヴィアの輸入構造

100万ドル

区 分	1983		1984		1985		1986	
	金額	%	金額	%	金額	%	金額	%
1. 資 本 財								
農業部門	73	1.3	135	2.7	274	4.0	40.1	5.9
工業部門	1563	27.1	1034	21.2	1371	19.8	151.7	22.5
輸送機器	58.6	10.2	68.2	14.0	89.3	12.9	89.8	13.3
小 計	2222	38.5	185.1	37.9	253.8	36.7	281.6	41.8
2. 中 間 材								
燃料油脂	4.1	0.7	1.5	0.3	2.4	0.3	2.7	0.4
農業部門	11.2	2.0	17.5	3.6	18.4	2.7	15.8	2.3
工業部門	223.7	38.8	152.4	31.2	231.7	33.4	183.2	27.2
建築部門	43.3	7.5	31.7	6.5	26.3	3.8	33.6	5.0
小 計	282.3	49.0	203.1	41.6	278.8	40.2	235.3	34.9
3. 消 費 材								
非耐久財	46.4	8.1	42.0	8.6	46.0	6.6	61.9	9.2
耐久財	19.2	3.3	52.9	10.8	87.7	12.7	71.8	10.6
小 計	65.6	11.4	94.9	19.4	133.7	19.3	133.7	19.8
4. そ の 他	6.6	1.1	5.4	1.1	26.6	3.8	23.4	3.5
小 計	6.6	1.1	5.4	1.1	26.6	3.8	23.4	3.5
合 計 CIF	576.7	100	488.5	100	692.9	100	674.0	100
運賃, 保険料, 諸掛	80.7		76.2		89.1		114.9	
差 引 FOB	496.0		412.3		603.8		559.1	

出所: BANCO CENTRAL DE BOLIVIA/INE

BOLETIN ESTADISTICO No. 260

IMPORTACIONES SEGUN USO O DESTINO ECONOMICO

7. ボリヴィア国の外債推移

100万ドル

年度	契約額残	受入額	償還額	調整額	残 高	利息諸掛 支払額
1972	906	146	42	- 14	681	12
1973	1,048	56	35	6	708	18
1974	1,210	129	55	4	786	23
1975	1,550	171	64	- 10	883	27
1976	1,979	295	72	1	1,107	40
1977	2,442	429	101	13	1,145	60
1978	3,102	541	271	34	1,762	84
1979	3,499	323	124	-	1,941	117
1980	3,642	430	122	- 29	2,220	159
1981	3,840	354	102	70	2,542	156
1982	3,781	187	96	-168	2,373	150
1983	4,360	39	52	425	2,789	91

出所: INE 83年は6月まで

2. ボリヴィアへの日本人移住の歴史

1900年(昭和33年)ペルーに移住した人達がラ・パス州ソラタ地区に再移住したことに始まる。

わが国から直接ボリヴィアへの移住は、1954年(昭和29年)8月、当時の琉球政府計画による沖縄県人移住である。

1955年(昭和30年)7月、政府計画による全都道府県公募のサンファン移住が始まる。

1956年(昭和31年)8月2日、わが国とボリヴィア国との間で移殖民協定が締結される。

ボリヴィアへの移住は農業を目的としたものが主で、1987年3月末(昭和62年度末)までに呼寄移住者等を含め5,952名が移住した。

(1) 戦後移住者統計

年度 扱	1952~	1968~	1980	1981	1982	1983	1984	1985	1986	合計
	1967	1979								
旧琉球政府	3,167									3,167
JICA	1,668	194	6	14	4	3	1	3	4	1,897

(2) ボリヴィア在留邦人及び日系人数統計

総数(1+2)			1. 長期滞在者			2. 永住者 (日本国籍保有者)			3. 日系人		
男	女	計	男	女	計	男	女	計	男	女	計
1,535	1,331	2,866	113	78	191	1,422	1,253	2,675	—	—	5,722

出典：1987年10月1日現在海外在留邦人数調査統計(外務省領事移住部)

3. 移住地所在地域の概況

(1) サンタ・クルス県の概要

県内移住地	サンファン移住地, オキナワ第1, 第2, 第3移住地
概要	<p>サンタ・クルス県は、内陸ボリヴィアの東部に位置し、西部・南部はコチャパンバ、チェキサカ県に北部・東部がベニー県及びブラジルのマツ・グロン州に、東南部がパラグアイのチャコ地方に各々境界を接し、面積は日本とほぼ同じ37万km²ボリヴィア国全土の約34%を占め、人口は1,314,585人、同国の18.2%を占め人口密度は3.55人/km²である。(1988年INB統計)</p> <p>地形的には、西南部のアンデス山脈の一部を形成するアンデス山脈圏(マイラナ、サマイパタ、パリュ・グランデ等の温暖な溪谷地帯)、アマゾン河の支流であるマモレ河、イチロ河、グランデ河が貫流するアマゾン河支流圏(全体の3/4サンファン、オキナワ両移住地を包含する)及びビルコ・マーヨ河、チャコ平原に面するラ・プラタ河流域からなりアンデス山脈地帯を除けば概ね平坦な地帯である。</p> <p>気候は亜熱帯乾燥と熱帯湿潤の気候を示す。</p> <p>この地帯の中心都市はボリヴィア第2の都市サンタ・クルス市である。</p>
産業	<p>〔農業〕</p> <p>サンタ・クルス県の耕作面積は27万ヘクタール、同国の20%を占めその主要作物は大豆、砂糖キビ、稲作、棉、トウモロコシの5種で同県の耕作面積の71%近くを占めている。(1985/1986年)大豆はサンファン移住地が最初に導入しており、1970年代に商業的栽培を行うようになった。1986年63,158ha120,000噸を生産している。その栽培は、モノニータ移住地(生産量67%)日本人移住地(13%)ボリヴィア人(20%)となっている。</p> <p>砂糖キビはサンタ・クルス市の北方が主生産地で、同国の生産量の64%にあたる172万トンがここで生産された。(1985/1986年)稲作は50年代後半から急速に栽培されるようになり、1985/1986年には53,500haが作付けられ、これは全国の45%を超える。その耕作方法の技術普及には日本人移住者の果たした役割は大きく、1985/1986年には、サンファン及びオキナワ移住地の作付面積は同県の19.0%を占めた(1968年は21.0%)。トウモロコシは31,500ha栽培され減少傾向にある。</p> <p>サンファン移住地の養鶏は、全国の22%以上の産卵量(1987年)を誇り主都ラバスの約60%以上のシェアを占めている。</p> <p>サンタ・クルス県の農業は、耕作面積から見ると7.4%に足りない地域での生産活動でしかなく、他は主に放牧地であるが可耕地は多く未開のまま残されており、開発ポテンシャルは非常に高い。</p> <p>〔鉱業〕</p> <p>ボリヴィア国に於ける天然ガスの大半、原油生産の3割強はサンタ・クルス県からの産出である。1983年には2,495,000バレル(ボ国全体8,099,000バレル)の原油が産出された。天然ガスの生産は、1970年代に入ってから急速に注目をあび、1972年サンタ・クルスからアルゼンティンへのガス輸送管が敷設され、その重要性は一段と高まり、1983年には9,533,700万立方フィート(ボ国全体17,805,800万立方フィート)生産された。</p> <p>ブラジル国境近くにあるムツン(Mutun)鉱山は世界有数のマンガン鉱及び鉄鉱石の埋蔵量がある。</p>

県 内 主 要 都 市	<p>1. サンタ・クルス市 (SANTA CRUZ DE LA SIERRA)</p> <p>サンタ・クルス市 (サンタクルスデラシエーラ) は東部平原にあってラ・パスにつぐポリヴィア第2の都市で、サンパウロ及びブエノス・アイレスから鉄道、アメリカ、パナマ、ベネズエラ、ブラジル、パラグアイ、ウルグアイ及びアルゼンティン並びにラ・パス経由ペルー、チリーへの航空路が開かれている。</p> <p>また、コチャバンバ、ラ・パスとの間は定期バスの便がある。</p> <p>近年、石油、天然ガス、農業生産の好調、工業団地の活発化等に支えられた労働力需要の増大、山岳地帯、丘陵地帯のラ・パス、コチャバンバ等の人口流入により、人口増加率は (1982～87年) 間に8.3倍と高く州平均5.6倍を大きく上廻り、人口は473,927人である。 (1987年推定)。工業団地は約1,000haの面積があり、電気、インフラストラクチャーを整備、製糸、製材、食品加工等の軽工業を中心とした企業が設立されている。なお、日本からは (有) SUTO及び東南ポリヴィアの2社の進出企業がある。</p> <p>日系人集団移住地開設後は農産物集産地としての重要性も大きくなっている。</p> <p>住民は主としてスペインのアンダルシア系である。</p> <p>2. モンテロー市 (MONTERO)</p> <p>モンテロー市は、サンタ・クルス市の北方53kmにあって県内第2の都市である。</p> <p>ヤバカニ、リオ・グランデへの交通分岐点として近年は山岳、丘陵、溪谷地帯からの流入も多く物資の集散地として活気に満ちている。</p> <p>3. サン・イグナシオ市 (SAN IGNACIO DE VELASCO)</p> <p>サン・イグナシオ市は、サンタ・クルス市の東方470kmにあって、県内第3ベラスコ郡の郡都である。</p> <p>鉱物資源が産出、将来可能性が大きな地域である。</p>
----------------------------	--

4. 移住地の概要

(i) サンファン移住地

所在地	サンタ・クルス県イチロ郡サン・カルロス村 COLONIA SAN JUAN DE YAPACANI, CANTON SAN CARLOS, PROVINCIA ICHILO, DEPARTAMENTO SANTA CRUZ (W63° 51' S 17° 21')	
面積	2 7, 1 3 2 ha	
経緯	<p>1953年8月、ボリヴィア国政府は、在ベルー日本公使館(当時ボリヴィア兼轄)に対し、日本人移住者受入歓迎を表明した。これを受け、日本政府は翌1954年1月、先方政府の意向確認及び現地の状況調査のため調査団を派遣した。ボリヴィア政府はこの調査団に対し「日本人移住者の歓迎入植土地選択の自由、移住者に対する援助」を約束した。調査団は在留邦人有志の助言もあり、入植候補地としてサンタ・クルス県サンファンを選定した。</p> <p>一方、1954年8月ジャワで製糖事業の経験を持つ西川利道氏(神奈川県出身)が外務省の指導を受け現地を視察し、製糖事業を企画、サンタ・クルス市にサンタ・クルス農業開発協同組合を設立するとともに事業地としてサンファンを選定、ボリヴィア政府に対し、土地の払下げ申請を行った。翌年7月、海協連が募集した14家族(85名)及び単身(3名)計88名が初めてサンファン移住地に入植する。この移住者を通称「西川移民」または、その後の計画移住に対し「第0次移民」と呼んでいる。</p> <p>1956年12月サンタ・クルス農業開発協同組合が解散し、新たにボリヴィア移住促進組合が創設され、移住者受け入れ業務を実施するため海協連職員が派遣されその業務に当ることとなった。</p> <p>翌年6月21日各都道府県海外協会を通じて全国公募した計画移住者第1次25家族159名が入植した。以来、昭和63年6月最終入植までに、52次に亘り299家族(1,625名)及び単身(49名)計1,674名が入植した。入植初期の段階には、立地条件不良等々の理由もあり、多くの転耕者があり、これらの多くが伯国、亜国へ転住したが、現在は、大型機械化陸稲栽培、養鶏の導入、及び大豆栽培が盛んである。現在209家族(1,044名)が定住している。(1988年6月)</p>	
自然環境	地 形 地 質・土 壤 植 生・林 相 気 候	大部分は平担で小川により浅谷がほぼ南から北に走っている。標高350~400m 平均勾配1/1,000 沖積層台地で砂土、埴土が混交、pH 4.5~5.6 ビボン等の熱帯樹木が繁茂し直径30cm以上のものが1ha当り200~250本程度、樹高平均20m。 雨期11~4月、乾期5~10月、平均気温24.1℃、最高平均29.3℃、最低平均18.8℃、年間降雨量平均1,937.2mm(1960~1987年の28カ年平均)

社	主要都市への交通手段	首都ラ・パス市より陸路サンタ・クルス市1,028km, 空路ラ・パス市～サンタ・クルス市約50分, サンタ・クルス市より移住地入口まで約125km国道が通じている。モンテローロ市からサンファン移住地入口までの国道(72km)の一部はピライ河やパロメティエリヤ河の氾濫により著しく破損しており, 改修が進んでいない。この国道はヤバカニ河を渡り, コチャバンバ市に通じる計画で現在チモーレ～ヤバカニ間の工事が進行中である。 移住地内道路は全ロッチに通じている。サンタ・クルス市より移住地センター(地区内12km地点)まで1日3往復のバスの便がある。
	市場	サンタ・クルス市が最も近い市場であり, この他にコチャバンバ市, ラ・パス市が主な販売市場となっている。 ヤバカニ河を渡りボ国第3の都市コチャバンバ市に通じる最短道路36.7kmが今年完成予定, 一段と市場が拡充されることになる。
会	地区内道路整備状況	幹線は砂利道, 支線は盛土である。なお, 事業団は, 道路対策(工事費, 機械購入費)として, 1982年度までに総額778,898千円を補助した。
	電気	移住地内の電化済(1983年)電圧220V 電話81回線架設(16km以南)
環	飲料水	1980年(昭和55年)より3カ年計画で全戸に深井戸(平均80m)を掘削飲料に供している。センター地区は簡易水道敷設済み。 なお, 地下水は移住地全域に3～10m(平均7m)の深さで年中豊富にあるが水質が悪く, 浅井戸の水は飲料に適さない。
	公共施設	サンファン診療所 日本人医師2名駐在し, 入院病棟2(14室28床), 医師宿舍2, 看護婦宿舍2, 診療・手術及び分娩室の施設の他, レントゲン装置, 超音波診断装置, 内視鏡装置が備っている。
境	学校等	サンファン学園小中学校 (私立)校舎3棟 教師14名 生徒小学生 102名内日系人97名 中学生 62名 // 58名 フェアレグリア小中学校 (公立)校舎3棟 教師35名 生徒小学生 458名 // 2名 中学生 121名 // 4名 高校生 73名 // 13名 日本語校 教師 8名 生徒小学生 97名 中学生 58名 (1988年6月末現在)
		宿 舎 教員宿舍5棟 公 民 館(助成, 1981年12月完成) 警察屯所2(12km地点及び26km地点) 組合クラブ, 組合事務所, 共同販売所

社 会 環 境	自治会・農協等	<p>ガソリンスタンド、体育館 種子貯蔵サイロ1基、鶏病センター（助成） サンファン日ボ協会 設立 1977年（昭和52年）8月1日付最高決議第184389号 会 員 209戸（1988年6月末現在） 事 業 戸籍、教育、厚生、労働、土木、治安、渉外等行政の事務 ガソリン販売、診療所及び学校運営等その他事業</p> <p>サンファン農牧総合協同組合 設立 1971年（昭和46年）12月16日付国家協同組合委員会認可 第01179号 組合員 140名（1988年6月末現在） 事 業 飼料（搾油）工場、修理工場、鶏卵販売、資材購買、穀物類乾燥貯蔵、作物試験栽培、営農普及指導等。</p>
------------------	---------	--

入 植 戸 数 と 人 員	年度	1955	1957	1958	1959	1960	1961	1962	1963	1965	1967	1968	1969	1970	1972
	戸数	17	46	87	1	5	110	18	19	1	3	6	3	1	1
	人員	88	252	437	1	31	625	98	80	6	7	6	10	1	1
	年度	1973	1975	1976	1977	1978	1979	1980	1981	1982	1985	1986	1987	計	
	戸数	4	3	1	1	3	4	4	4	2	1	1	2	348	
人員	4	3	1	1	3	4	4	6	2	1	1	2	1,674		

入 植 者 数	区 分		入植数		入植世帯数		農家戸数
			戸 数	人 数	戸 数	戸 数	
	日 本 人	居 住	209	1,044	166		
		非 居 住	0	0	0		
		計	209	1,044	166		
ポリヴィア人	居 住	≒350	≒2,300	—			

1988年6月末現在

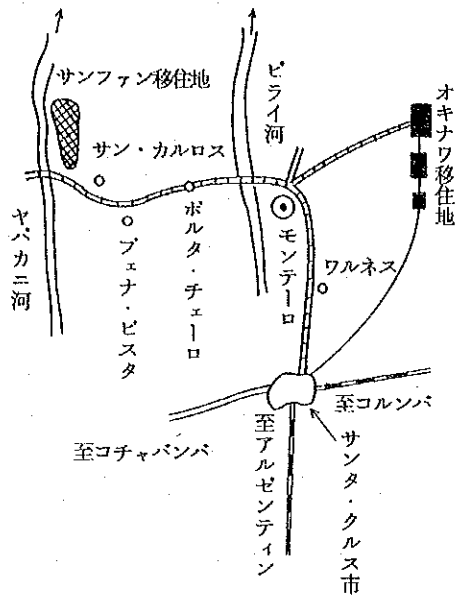
主な出身県名：長崎、福岡、北海道、高知、東京、熊本

分 譲 状 況	総 面 積	27,132.54 ha		
	ロッテ面積	50 ha		
	分譲条件および価格	無償、現在は時価により売買されている。		
	分譲状況	分譲済面積	未分譲面積	道路市街地等利用地
		26,807.54 ha	0	350 ha
地権取得	全地権取得済			

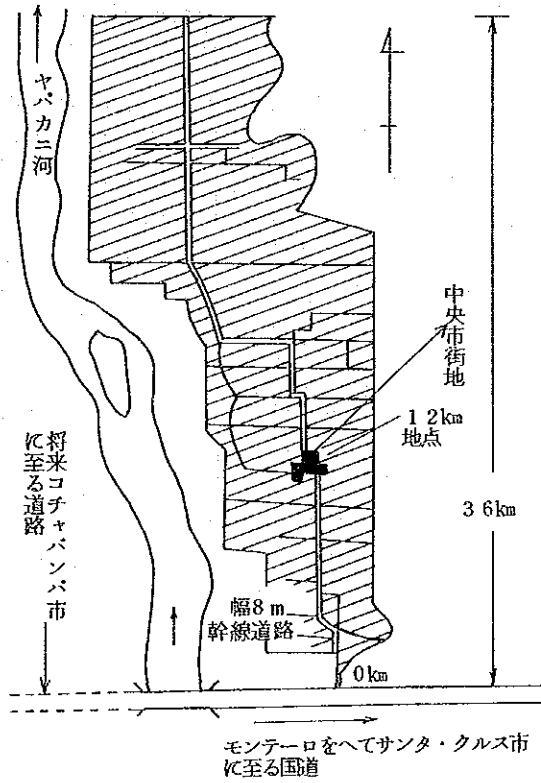
1988年6月末現在

農	主 作 目 形 態	養鶏, 陸稲, 大豆, 肉鶏, 柑橘, 肉牛, ソルゴ 養鶏, 雑作(陸稲, 大豆, ソルゴ), 果樹(ボンカン, バナナ)及びこれらを組 合せた複合経営
	農機具普及状況	トラクター1.1台, コンバイン(自走式)0.3台, トラック1.2台 (1988年6月農年度)
業	家畜飼養頭数	肉牛(成24.2頭・仔16.1頭), 豚(成1.5頭・仔2.1頭) (1988年6月農年度)
	営農援護機関 営農指導	事業団サンファン試験農場が1985年7月末廃止されるまで担当し, それ以降 は, ボリヴィア畜産総合試験場が, 主に基幹作物, 畜産に係る試験を実施しつつ 指導を行っている。 なお, 随時, モンテローロ市近郊にあるボ国側のサーベドラ試験場の協力を受ける ことができる。
	金融機関	事業団, 銀行
	主作物販売 取扱機関	サンファン農牧総合協同組合(CAICY)

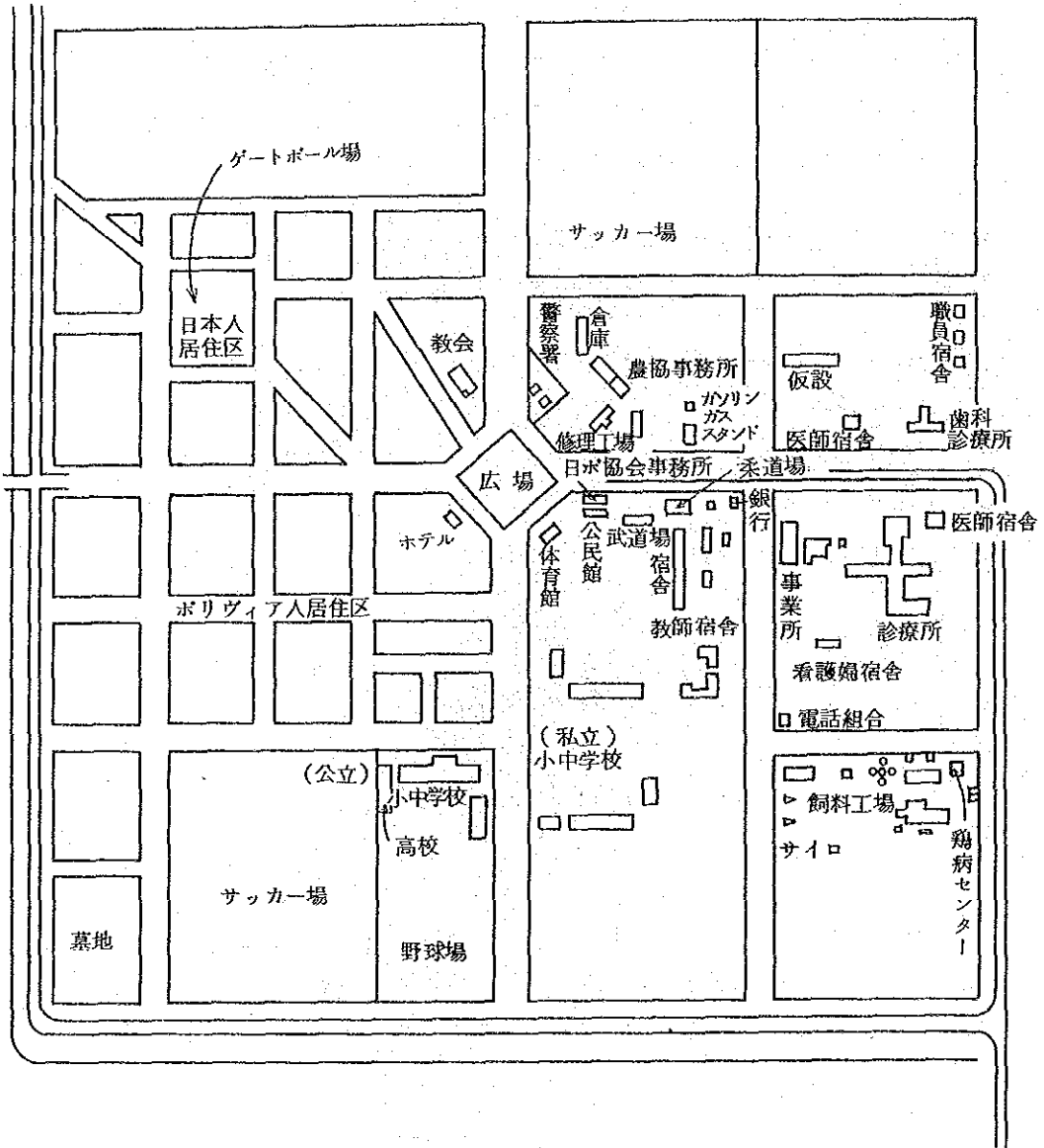
地区略図



移住地略図



中央市街地略図



(2) オキナワ移住地(第1, 第2, 第3)

所在地	オキナワ第1	<p>サンタ・クルス県ワルネス郡ロス・チャコス村 CANTON LOS CHACOS, PROVINCIA, WARNES, DEPARTAMENTO SANTA CRUZ</p>
	オキナワ第2	<p>サンタ・クルス県ワルネス郡トコメチ村 CANTON TOCOMECHI, PROVINCIA WARNES DEPARTAMENTO SANA CRUZ</p>
	オキナワ第3	<p>サンタ・クルス県ワルネス郡モンテ・クリスト村 CANTON MONTE CRISTO, PROVINCIA WARNES, DEPARTAMENTO SANTA CRUZ</p>
面積	オキナワ第1	21,800 ha
	オキナワ第2	16,744 ha
	オキナワ第3	8,346 ha
経緯		<p>1953年, ボリヴィア国リベラルタ市の沖縄出身在留邦人は, 「古今未曾有の大戦争の激戦地になった沖縄の同胞を援護することは人道上の必然的義務である」という趣旨のもとに沖縄県人のボリヴィア移住促進計画を策定, 「うるま農産組合」を結成して, ボ国政府に働きかけ, 1954年サンタ・クルス県に国有地の払下げを受け, 移住地を創設したのが「うるま植民地」である。琉球政府より調査員を派遣, ボ国政府と交渉し移住地の調査を実施した結果, 移住開始が確定した。この「うるま植民地」には, 1954年8月第1次278名, 同年9月第2次127名が入植したが, 間もなく病名不明の熱病が流行し犠牲者も出たため, 地区の移転を計画し, ボ国政府と折衝し, 1955年同県のパロメティーリャへ全員移転した。三転して1955年現在地に移転を開始翌年9月移転を完了した。</p>
	オキナワ第1	<p>1957年8月, 最初の団体地権15,000haが交付されて, 第1移住地の基礎が確立, 第5次移住者までが入植する。</p>
	オキナワ第2	<p>1957年9月, オキナワ第1移住地の南方約22kmのワボモーというところの土地の払い下げ申請を行い, 1959年に確保し, 第6次以降第13次移住者までが入植する。</p>
	オキナワ第3	<p>1961年9月, オキナワ第2移住地の南方約16kmから始まる土地の払い下げ申請を行い, 1962年4月第14次移住者から入植している。 第1次入植以降, 1985年3月入植の第49次までに583家族(3,236名)及び単身145名計3,381名が入植したが転耕者も多くでている。 1959年1月, 琉球政府の「ボリヴィア移住地駐在事務所」が開設され, また1963年6月「琉球海外移住公社ボリヴィア出張所」が開設された。 この移住地は, 従来琉球政府が経営主体となり指導, 援護を行っていたが, 1967</p>

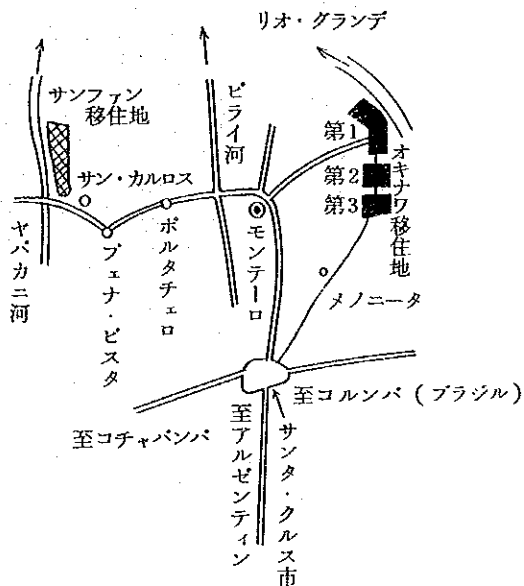
経緯		<p>年7月沖縄県の祖国復帰にさきかけて事業団に移管し今日に至っている。入植定住者は現在171戸である。</p> <p>当初の営農は陸稲が中心であったが、最近はどうもろこし、小麦、ソルゴ等の雑作栽培のほか乳牛、大豆、肉牛飼育、養鶏である。</p>	
自然環境	地形	<p>アマゾン河の一流流リオ・グランデの沖積丘陵の平坦な地形で、移住地の南西より北に向かって1/300～1/2000の傾斜を持っている。移住地内には、パイロン河他小河川があるが、雨期のみ流水し、乾期は枯渇している場合が多い。</p> <p>リオ・グランデ沖積層土壌で埴土、埴壤土、壤土、砂壤土から成り、酸性～弱酸性土壌である。</p>	
	植生	オキナワ第1	<p>北部は、樹高10～25mのアホー、サバイモーン、ブランキリョ、モタクー、オチョオ、南部は、クーチ、クルパウなどの潤葉樹に大別される。浸水地帯の再生林では、二次的にサウセ等が密生している。</p>
		オキナワ第2	<p>一般にブランキリョ、サバイモーン、コモモン、パーロサント、カリカリが多く樹高10～25mであるが、低湿地帯では矮性化しており樹高5～10mと低い。草はクラバター（野性パイナップル）ウンギーリョ（ガマの木）が多い。</p>
		オキナワ第3	<p>一般地には、森林地に多肉植物、再生林にイネ科、ナス科植物が多く植生している。クルパウ、タヒーゴ、モラーウ、クータ、クセー、イチトリキ、ワヤカン、ブランキリョが多く樹高10～20m。低湿地または湿地には草性ガラバター、アロシーリョが目立つ。なお、原生林は全体の1/5で大樹は少なくなっている。</p>
気候	<p>雨期10月～4月、乾期5月～9月、年平均気温23.9℃前後であり、過去の最高月平均気温は29.8℃、最低月平均気温は18.1℃、雨期は高温多湿、乾期は比較的気温は低い。降雨量は584～2,129mmと年による変動が大きい。年間を平均すると1,260.8mm（17年間）程度であるが、降雨の時期は10月～4月に集中、乾期の（5月～9月）の降雨量は月間0～200mm程度である。</p>		
社会環境	主要都市への交通手段	<p>サンタ・クルス市より北北東方モンテロー経由の第1移住地まで約92kmで国道95号線が通じている。バス便は頻繁にあり、所要時間は約1時間半、第2移住地へは第1移住地経由で116kmメノニータ経由で62km、盛土道路および砂利舗装で所要時間1.5時間である。第3移住地へはメノニータ経由で42kmであるが、雨期の通行は困難な場合がある。</p>	
	市場 地区内道路整備状況	<p>サンタ・クルス市、コチャバンバ市、ラ・パス市が主な市場で、このほかにもモンテロー市が近い市場としてある。</p> <p>移住地内の幹線、準幹線は砂利舗装、支線は盛土道である。</p> <p>なお1984年度より5カ年計画にて準幹線道路補修工事を助成して実施中である。</p>	

社 会 環 境	電 飲 料 水	<p>移住地内の電化済(1983年), 電圧220V</p> <p>事業団及びAID(米国)の援助で深井戸を各戸設置している。100m以上掘削すれば自噴するところもある。</p>																																					
	公 共 施 設	<p>オキナワ診療所</p> <p>日本(系)人医師3名駐在し, 入院病棟1(8室8床), 医師宿舍, 看護婦宿舍, 診療, 手術, 処置, 検査室, 医局及び分娩室の施設の他, レントゲン装置, 心電計, 内視鏡等装置が備っている。</p> <p>また, オキナワ第2移住地の診療所建物は, 定期巡回診療時に使用されている。</p> <p>学 校 等</p> <p>コロニア沖縄第1日ボ学校</p> <table border="0"> <tr> <td>(私立)校舎2棟</td> <td>教師17名</td> <td>生徒小学生</td> <td>43名</td> <td>内日系人</td> <td>36名</td> </tr> <tr> <td></td> <td></td> <td>中学生</td> <td>17名</td> <td>"</td> <td>15名</td> </tr> <tr> <td></td> <td></td> <td>高校生</td> <td>0名</td> <td>"</td> <td>0名</td> </tr> </table> <p>ヌエパエスペランサ小中学校</p> <table border="0"> <tr> <td>(公立)校舎2棟</td> <td>教師17名</td> <td>生徒小学生</td> <td>90名</td> <td>内日系人</td> <td>34名</td> </tr> <tr> <td>(私立化は申請中)</td> <td></td> <td>中学生</td> <td>51名</td> <td>"</td> <td>33名</td> </tr> </table> <p>日本語校</p> <table border="0"> <tr> <td>第1</td> <td>教師7名</td> <td>生徒</td> <td>57名</td> </tr> <tr> <td>第2</td> <td>教師8名</td> <td>生徒</td> <td>67名</td> </tr> </table> <p>なお, 第1移住地には他に, 公立のコロニアオキナワ小中高等学校(全生徒494名, 日系人0名), サンフランシスコハビエル小中学校(カトリック系教師11名, 生徒小・中学生280名内日系人0名)が設立されている。</p> <p>(1988年7月末現在)</p> <p>宿 舎 教員宿舎(第1及び第2移住地)</p> <p>公民館 2棟(第1及び第2移住地)助成</p> <p>警察屯所 3棟(" " 第3移住地不在)助成</p> <p>種子貯蔵サイロ1基(第1移住地)助成</p> <p>オキナワ日ボ協会</p> <p>設 立 1978年(昭和53年)11月30日付最高決議第114号</p> <p>会 員 171戸(1988年7月末現在)</p> <p>事 業 戸籍, 教育, 厚生, 労働, 土木, 道路, 治安, 渉外等行政的事務 診療所, 学校運営等その他事業</p> <p>コロニア沖縄農牧総合協同組合</p> <p>設 立 1971年(昭和46年)8月19日付国家協同組合委員会 認可第01157号</p>	(私立)校舎2棟	教師17名	生徒小学生	43名	内日系人	36名			中学生	17名	"	15名			高校生	0名	"	0名	(公立)校舎2棟	教師17名	生徒小学生	90名	内日系人	34名	(私立化は申請中)		中学生	51名	"	33名	第1	教師7名	生徒	57名	第2	教師8名	生徒
(私立)校舎2棟	教師17名	生徒小学生	43名	内日系人	36名																																		
		中学生	17名	"	15名																																		
		高校生	0名	"	0名																																		
(公立)校舎2棟	教師17名	生徒小学生	90名	内日系人	34名																																		
(私立化は申請中)		中学生	51名	"	33名																																		
第1	教師7名	生徒	57名																																				
第2	教師8名	生徒	67名																																				

		組合員 147戸(1988年7月末現在) 事業 信用, 購販売, 利用, 加工, 輸送事業, 農場直営, 搾油, 飼料工場 燃料スタンド, 穀物類乾燥貯蔵(年間5,00t)及び営農普及, 指導等 施設 搾油工場, 飼料工場(年間14,000)													
入植戸数と人員	年度	1954	1955	1957	1958	1959	1960	1961	1962	1963	1964	1968	1969	1970	1972
	戸数	153	39	44	91	81	58	72	81	36	23	11	6	1	4
	人員	405	122	214	437	453	399	482	509	198	102	26	34	5	19
	年度	1974	1976	1977	1978	1979	1980	1981	1982	1983	1984	1985	1986	1987	計
戸数	1	3	4	4	2	1	1	1	1	0	1	4	2	725	
人員	1	15	7	19	9	1	5	3	1	0	1	4	3	3,384	
(注)オキナワ移住地 第1, 第2, 第3地区の合計 1988年7月末現在															
入植戸数	区分		入植数		入植戸数		農家戸数								
			戸数	人数	戸数	人数									
	日本人	居住	第1	95	489	85									
			第2	53	362	53									
			第3	23	194	23									
		非居住	第1	4	21	2									
			第2	2	11	1									
			第3	5	24	4									
	計		182	1,101	168										
	ポリヴィア人	居住	第1	170	1,000	--									
第2			3	16	--										
第3			2	20	--										
計			175	1,036	--										
1988年7月末現在															
分譲状況	総面積	第1 21,800ha 第2 16,744ha 第3 8,346ha 計46,890ha													
	ロッテ面積	50ha													
	分譲条件及び価格	無償 現在は時価(開発の程度により\$4,000~\$30,000)で売買されている。													
	入植地区	分譲済面積				未分譲面積				道路市街地等利用地					
	配分状況	第1	21,600				0				200				
	第2	16,171				0				573					
	第3	8,129				0				217					
	合計	45,900				0				990					
地権取得	全戸権取得済														

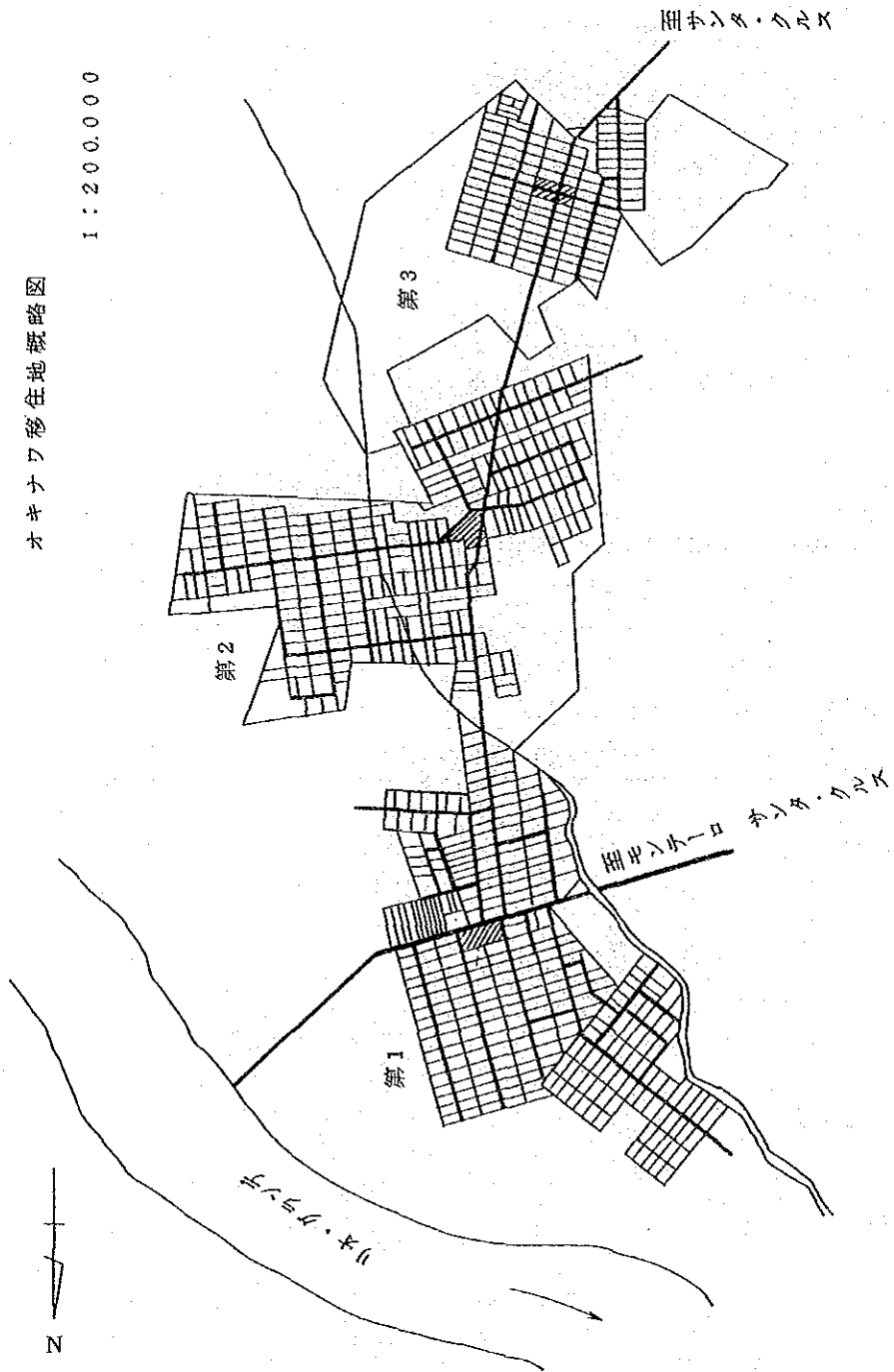
農	主 作 目 形 態	ダイズ, トウモロコシ, 小麦, 陸稲, ソルゴ, 養鶏, 肉牛, 乳牛 雑作, 養鶏, 牧畜及びこれらを組合せた複合経営				
	農機具普及状況	項目	移住地	第 1	第 2	第 3
業	家畜飼育頭数	トラクター		1.5 台	0.6 台	1.2 台
		コンバイン		0.3	0	0
		トラック		0.8	0.5	0.6
		肉 牛 成		29.2	52.8	36.8
		仔		17.6	27.1	22.1
		豚 成		6.5	0	1.4
		仔		11.2	0	2.8
		乳 牛 成		0	3.9	0
		仔		0	4.5	0
		営農援護機関	(1984 / 1985 農年度)			
営農指導機関	事業団ボリヴィア畜産総合試験場が担当し, 主に基幹作物, 畜産に係る試験を実施しつつ指導を行っている。 なお, 随時モンテローロ市近郊にあるボ国側のサーベドラ試験場(CIAT)の協力を受けることができる。					
金融機関	事業団及び銀行					
主作物販売 取扱機関	コロニア沖繩農牧総合協同組合(CAICO)					

地区略図



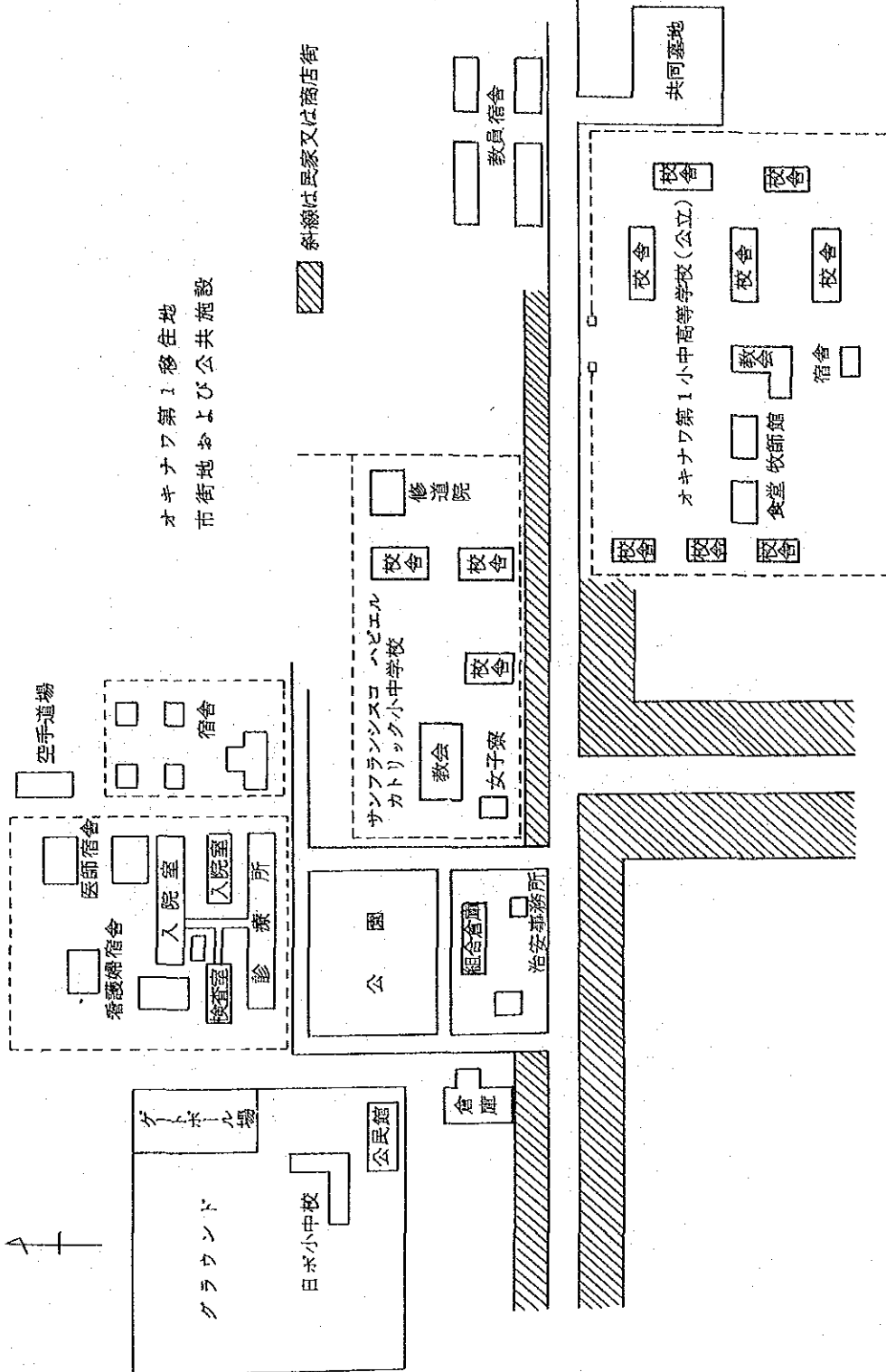
オキナワ移住地概略図

1:200,000

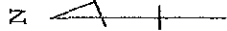


↑

オキナワ第1移住地
市街地および公共施設

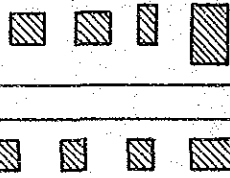


至オキナワ第2移住地



オキナワ第3移住地
市街地および公共施設

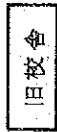
斜線印は
民家又は商店



民家又は商店



宿舎



旧校舎



旧校舎



教会



集会所



CAICO
支所



診療所建物



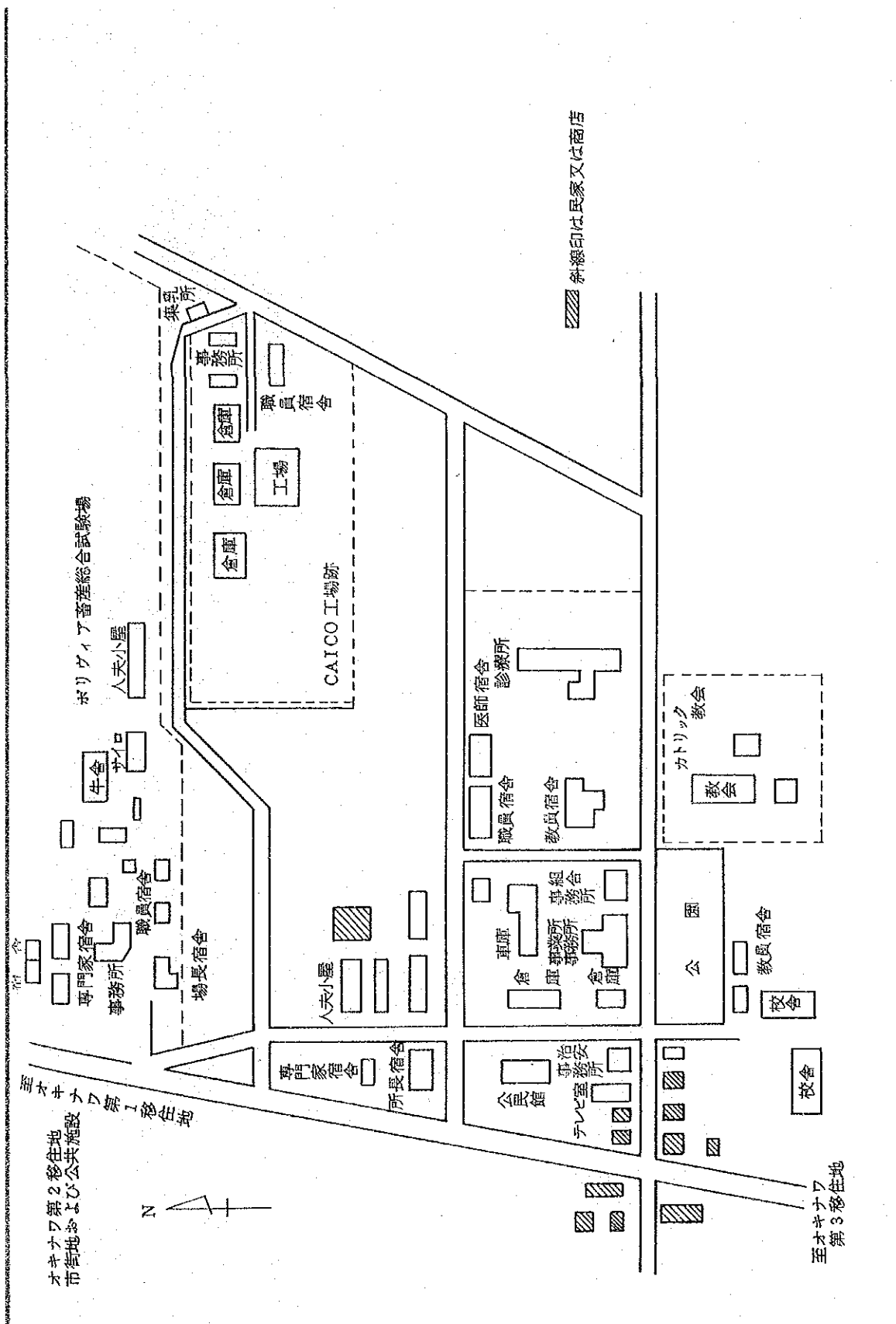
治安事務所



倉庫



至メノエータ



ポリヴィア畜産総合試験場

人夫小屋

事務所

倉庫

倉庫

工場

倉庫

倉庫

倉庫

倉庫

倉庫

倉庫

倉庫

倉庫

倉庫

倉庫

倉庫

職員宿舎

工場

倉庫

倉庫

倉庫

倉庫

倉庫

倉庫

倉庫

倉庫

倉庫

倉庫

倉庫

倉庫

倉庫

倉庫

倉庫

倉庫

倉庫

倉庫

倉庫

倉庫

倉庫

倉庫

倉庫

倉庫

倉庫

倉庫

倉庫

倉庫

倉庫

倉庫

倉庫

倉庫

倉庫

倉庫

倉庫

倉庫

倉庫

倉庫

倉庫

倉庫

倉庫

倉庫

倉庫

倉庫

倉庫

倉庫

倉庫

倉庫

倉庫

倉庫

倉庫

倉庫

倉庫

倉庫

倉庫

倉庫

倉庫

倉庫

倉庫

倉庫

倉庫

倉庫

倉庫

倉庫

倉庫

倉庫

倉庫

倉庫

倉庫

倉庫

倉庫

倉庫

倉庫

倉庫

倉庫

倉庫

倉庫

倉庫

倉庫

倉庫

倉庫

倉庫

倉庫

倉庫

倉庫

倉庫

倉庫

倉庫

倉庫

倉庫

倉庫

倉庫

倉庫

倉庫

倉庫

倉庫

倉庫

倉庫

倉庫

倉庫

倉庫

倉庫

倉庫

倉庫

倉庫

倉庫

倉庫

倉庫

倉庫

倉庫

倉庫

倉庫

倉庫

倉庫

倉庫

倉庫

倉庫

倉庫

倉庫

倉庫

倉庫

倉庫

倉庫

倉庫

倉庫

倉庫

倉庫

倉庫

倉庫

倉庫

倉庫

倉庫

倉庫

倉庫

倉庫

倉庫

倉庫

倉庫

倉庫

倉庫

倉庫

倉庫

倉庫

倉庫

倉庫

倉庫

倉庫

倉庫

倉庫

倉庫

倉庫

倉庫

倉庫

倉庫

倉庫

倉庫

倉庫

倉庫

倉庫

倉庫

倉庫

倉庫

倉庫

倉庫

倉庫

倉庫

倉庫

倉庫

倉庫

倉庫

倉庫

倉庫

倉庫

倉庫

倉庫

倉庫

倉庫

倉庫

倉庫

倉庫

倉庫

倉庫

倉庫

倉庫

倉庫

倉庫

倉庫

倉庫

倉庫

倉庫

倉庫

倉庫

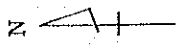
倉庫

斜線印は民家又は商店

オキナワ第2移住地
市営地および公共施設

オキナワ第1移住地

至オキナワ
第3移住地



ドミニカ共和国
VII ドミニカ共和国事務所

ドミニカ共和国

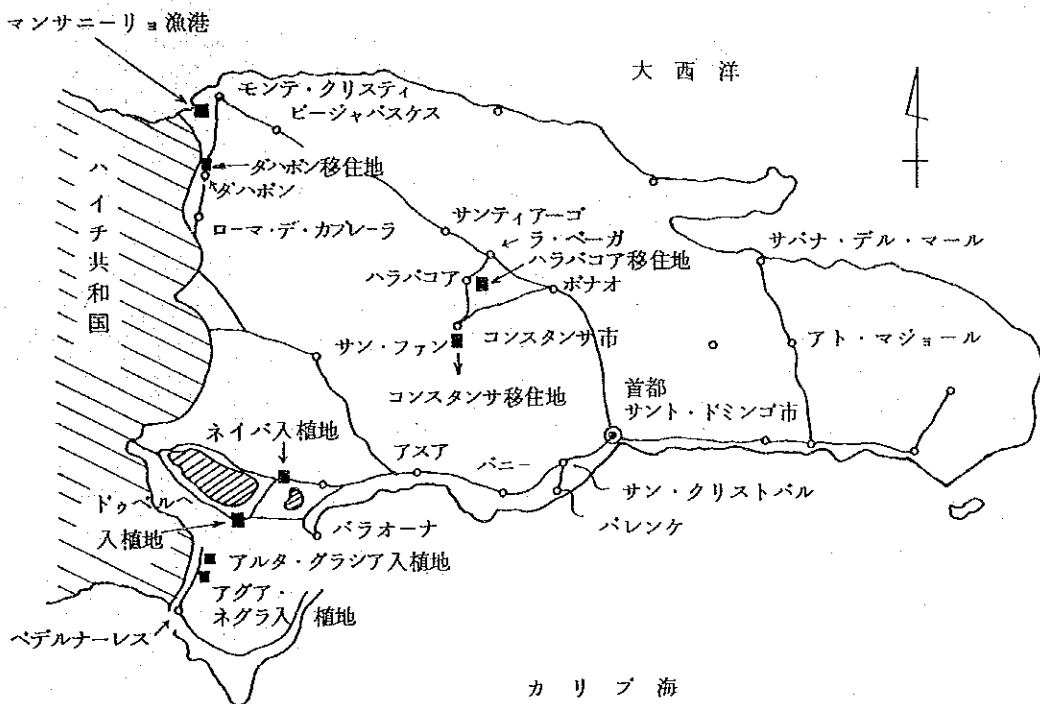
Ⅶ ドミニカ共和国事務所

事務所機構

ドミニカ共和国事務所(サント・ドミンゴ市)

管 轄

ドミニカ共和国全域



1. 基礎指標

首都：サント・ドミンゴ

面積	独立年月日	政体	宗教	言語	民族または人種構成	通貨
48,442 km ²	1844年 2月27日	立憲・ 共和制	カトリック	スペイン語	混血(白人・黒人)7.29% スペイン系白人 16.1% アフリカ系黒人 10.9% その他 0.1%	ペソ (Peso) RD\$

1985.1.23より固定相場制(1ドル1ペソ)から変動相場制へ移行

(1) 人口, 人口密度, 人口増加率

人口	年度	1970	1975	1980	1981	1982	1983	1984	1985	1986	1987
人口(千人)		4,010	4,646	5,394	5,648	5,754	5,962	6,102	6,416	6,560	6,708
人口密度(人)		84	96	111	117	119	123	126	132	135	139
人口増加率(%)		-	2.9	3.1	4.7	1.9	-	-	2.3	2.5	2.4

1970, 1981は国勢調査年, その他は年次における推定値
出典: 大統領府統計局

(2) 産業別就業人口(1981年)

区分	就業人口(千人)	構成比(%)	就業人口の増加率 (1981年/1970年)
農林業, 狩猟, 漁業	420.5	23.5	△ 19%
鉱業	4.7	0.2	587
製造業	224.4	12.6	230
電気, ガス, 水道供給業	13.9	0.8	817
建設業	80.9	4.5	291
商業	192.2	10.8	256
運輸, 通信業	40.5	2.3	△ 0.5
サービス業	363.1	20.4	217
その他分類不可能	44.0	2.49	228
計	1,784.2	100.0	160

出典: 大統領府統計局(1981)

(3) 国民総生産 (GDP = 単位100万ベソ ドミニカ、ベソ=1ドル)

所得	1977	1978	1979	1980	1981	1982	1983	1984	1985	1986
国民総所得 (百万ドル)	4,282	4,699	5,496	6,200	7,227	7,918	8,326	10,114	13,643	15,414
1人当り国民所得 (ドル)	911	918	1,041	1,140	1,280	1,376	1,350	1,613	2,126	2,349

出典：1977～1980＝海外経済協力便覧1983，経済協力の現状と問題点1982

出典：1981～1986＝ドミニカ中央銀行（但し，1985，1986は暫定値）

(4) 産業部門別GDP (市場価格による)

(単位：100万ベソ)

産業別	1980	1981	1982	1983	1984
GDP (合計)	6,630.7	7,266.9	7,964.4	8,623.2	10,355.3
農林，水産	1,336.4	1,349.5	1,411.9	2,200.5	1,915.7
鉱工業	351.7	270.6	206.3	229.2	243.6
その他	4,942.6	5,646.8	6,346.2	6,193.5	8,196.0

出典：ドミニカ中央銀行

(5) 物価指数 (1977=100)

物価	1977	1978	1979	1980	1981	1982	1983	1984	1985	1986	1987
卸売物価	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—
消費者物価	100.0	103.5	113.1	131.9	141.9	152.8	169.0	210.3	289.2	317.4	367.9

出典：ドミニカ中央銀行

(6) 貿易収支の推移 (単位: 百万ドル)

項目 \ 年度	1980	1981	1982	1983	1984	1985	1986	1987
輸出額	962	1,188	768	785	872	739	722	711
輸入額	1,498	1,450	1,250	1,279	1,254	1,286	1,266	1,550
貿易収支	-536	-262	-488	-494	-382	-547	-544	-839

出典: ドミニカ中央銀行

(7) 主要輸出品目 (輸出額およびトン当り単価)

(単位: 100万ドル)

項目 \ 年度	1977	1978	1979	1980	1981	1982	1983	1984	1985	1986	1987
輸出総額(FOB)	781	676	869	962	1,188	768	785	868	739	722	711
砂糖	232	181	206	307	517	266	264	272	158	134	127
コーヒー	186	97	157	77	76	91	76	95	86	113	63
ボーキサイト	22	23	21	19	16	-	-	-	-	-	-

出典: 1977~1980=海外経済協方便覧1983

1981~1987=ドミニカ中央銀行

(8) 主要輸入品内訳

(単位: 100万ドル)

項目 \ 年度	1985	1986	1987
輸入総額(FOB)	1,285.9 (100%)	1,266.2 (100%)	1,550.0 (100%)
石油	426.8 (33.2%)	253.8 (20.0%)	375.7 (24.2%)
石炭	6.7 (0.5%)	4.1 (0.3%)	11.1 (0.7%)
物価安定庁の輸入	48.1 (3.7%)	44.9 (3.5%)	30.3 (2.0%)
製粉公社の輸入	33.5 (2.6%)	29.0 (2.3%)	40.3 (2.6%)
その他	770.8 (59.9%)	934.4 (73.8%)	1,092.6 (70.5%)

出典: ドミニカ中央銀行, 1987年は推定。

(9) 主要経済指標

年度 項目	1979年	1980年	1981年	1982年	1983年	1984年	1985年	1986年	1987年
国内総生産 (GDP) (百万ドル)	5,490.2	6,625.2	7,226.5	7,917.5	8,772.6	10,965.8	13,530.8	14,897.4	16,521.2
実質経済成長率 (%)	4.5	6.1	4.1	1.6	3.9	0.6	-3.6	3.2	8.1
財政支出 (百万ペソ)	1,004.5	1,066.5	1,085.6	1,032.5	1,198.7	1,278.6	1,886.8	2,250.6	3,287.9
国際収支 (経常収支) (百万ドル)	-331.3	-669.8	-405.9	-441.9	-421.1	-226.1	-107.6	-121.1	-292.5
外貨準備高 (百万ドル)	89.6	77.8	49.3	-145.1	-379.6	-401.3	-422.9	-266.4	-455.6
消費者物価上昇率 (%)	9.71	16.75	7.54	7.64	6.93	24.44	37.53	9.74	15.90
対外債務残高 (百万ドル)	1,479.8	1,789.9	1,853.0	1,947.7	2,560.1	2,617.0	2,954.2	3,525.0	3,419.0

出典：ドミニカ中央銀行

2. ドミニカへの日本人移住の歴史

外国人移住の発端は、当時政権の座にあったトルヒーリョ大統領がドミニカ国の経済の主軸である農業の開発計画の遂行・促進の見地から単に労働力の供給源としてのみならず、怠慢な国内農民に対する刺激剤として、また農業知識、技術の向上、生活水準の引上げを目的として外国人移住者を積極的に推進したもので、この企画のもとに計画移住として導入されたものは、スペイン人、ユダヤ人、ポルトガル人、ハンガリア人及び日本人である。

日本人移住の嚆矢は、親日家であるトルヒーリョ大統領の発意により、ド国農務大臣から吉田公使宛書簡をもって日本人受入れに関する条件(主たるものは、農耕地、住宅、家具、種子の提供、生活補助金の支給及び携行機械の免税措置等)の提示があり、当時としてはブラジル、パラグアイ等他国の受入条件より極めて好遇されたものであった。日本側はこれを受けて、1956年7月から1959年の9月までの3ヶ年間に13回にわたり、8入植地に249家族1319名の農業移住者が入植した。そのうち5家族32名が漁業移住者である。

しかし、ド国の国営入植地の多くのが降雨量の少ない西南及び西北のハイチとの国境に設定されているため、国はかんがい施設に巨費を投じて農業用水の確保を図っているが、水量不足の上、配分された耕地内に隙が多く、かつ国内の市場も遠く、また、入植時約束された土地も上限面積の配分を受けられなかった。このため換地を希望する者が続出し、1959年5月までに、およそ50家族300名が転住したが、必ずしも満足すべき転住先ではなかった。

このような時期にトルヒーリョ大統領の指示があったのではないかと云われているヴェネズエラ大統領暗殺未遂事件が発生し、1960年6月ド国政府は米州機構20ヶ国による外交断絶、経済封鎖等の制裁を受け、更に翌1961年5月には権力者であったトルヒーリョ大統領が暗殺されて極度の政情不安、経済、治安が悪化し、日本人移住者に対する迫害等が発生して移住者は動揺を来たし、母国への帰国、南米への転住希望の陳情が激しくなった。

これに対して日本政府も内外に与える影響を考慮して、集団帰国と南米転住のあっせんを行ない、また残留を希望する者に対し、営農資金の融資を実施して事態の收拾を図った。これにより帰国した者133家族611名、南米への転住70家族376名、ド国残留者約45家族230名となった。

その後、若手軍人グループによる反乱があり、一時内戦状態となったが、OAS軍の駐留、停戦協定、暫定政府の樹立を経て、1966年にはバラゲール政権が誕生、政情も安定化に向い、移住者も混乱期から脱出して現在に至っている。

現在は、日系移住者の半数が首都圏に集中し、かつ、農業に従事している者は兼業農家を含めても日系人の44%を占めるだけとなった。

また、当初の国営入植地に居住している者は、下記のとおりである。

なお、入植以来発給されなかった地権もここ2年間に移住者の土地所有面積の80%が解決した。

日本人移住者の入植者数及び現在員数

地 区 名	当初入植者		現 在		備 考
	戸 数	人 数	戸 数	人 数	
ダハボン入植地	58	338	17	61	周辺地区を含む
コンスタンサ入植地	35	220	20	84	
マンサニーリヨ漁港	5	32			
ネイバ入植地	24	97			
ドゥベルヘ入植地	37	155			
バラバコア入植地	16	87	10	46	
アグア・ネグラ入植地	57	315	2	6	
アルタ・グラシア入植地	17	75			
サント・ドミンゴ地区			83	306	
サンティアゴ地区			9	32	
ラ・ベエガ地区			26	114	
南 部 地 区			13	57	
合 計	249	1,319	180	706	

注：現在数は1987年11月19日（事務所調）

3. 移住地所在地域の概要

<p>概 要</p>	<p>ドミニカ共和国は、カリブ海に浮ぶ西インド諸島の一つでイスパニオラ島の東2/3を占め、国土面積は九州の17%増で、西はハイチ共和国に接している。</p> <p>国の東南部は原生代または古生代、西北部は第3紀または新生代に属し、サンゴ礁により形成されており、西部は山岳地帯で東部はほとんど平原地帯である。中西部に最も大きな中央山脈があり、最高峰はピコ・ドゥアルテで3175mを有する。その北に北部山脈、東には東部山脈が連なる。</p> <p>これらの山脈・山岳を分水嶺として河川は南北に流れ、この河川の流域が肥沃な農牧地となっている。特に中央以北の平野をシバオと称しているが、この地帯は穀倉地区でもある。</p> <p>しかし、日本人が当初入植した地区は主に国の西部方面にあり、入植地としては余りよい条件のところではなかった。現在は、北西部のダハボンで米作、中央の高原盆地にあるハラバコアが米作と菜菜、同じくコンスタンサで菜づくりに従事しているが、約半数の者が首都サント・ドミンゴ市に出て来ている。</p> <p>気候は亜熱帯性海洋気候で、サント・ドミンゴの年平均最高気温は30℃、最低気温は20℃、年平均降雨量は1,310mm、緑の豊かな島である。特に、サント・ドミンゴやダハボンなどは海岸に近く、標高が低いので夏季における日中の気温は相当高くなるが、夜間は比較的涼しい。ハラバコア(600m)やコンスタンサ(1300m)は高原盆地であるので、夏季の日中でも冷涼である。雨期区分は、はっきりしていないが比較的5・9月に雨が多く、7～10月には台風が来ることもある。</p>
<p>産 業</p>	<p>この国の経済成長は再三にわたる動乱によって停滞し、またトルヒーリョ独裁時代に自由主義経済の基礎を破壊したことにより、その立ち直りが遅れたが、アメリカ援助を大きな支えとして、1979年のハリケーン襲来後、比較的高い経済成長を示した。しかし、1982年には砂糖の国際価格の急落等により国内経済は極端に疲弊し、GDPは1.6%の伸びに留まった。特に1982年4月には、ドルの平行相場が急騰して、物価上昇を招き、騒擾事件を引き起こした。</p> <p>なお、IMFの勧告もあってド国政府は、1985年1月23日から長年続いていた1ペソ1ドルの固定相場制を変動相場制に移行させた。</p> <p>農林水産業の国内総生産に占める比率は、1960年3.2%、1970年2.2%、1980年1.7%と低下してきたが、1981年、1982年には僅かながら毎年増加している。なお、労働人口及び外貨獲得の約半数以上を農林水産業が占めており、その主なものは砂糖、カカオ、タバコである。その他では、総輸出額に占める比率が大きいものに鉱産品があり、その主要品目は、金・銀・フェロニッケル、ボーキサイトである。</p>

	<p>日系人は、米（政府統制産品）と米国向け中華料理用野菜を主として生産しており、その他一部の者がスーパー用野菜栽培及び卸糖米業に雑貨商等を営んでいる。</p>
<p>主 要 都 市</p>	<p>サント・ドミンゴ市 首都、人口222万人、ラテン・アメリカ諸国中最古の都市で、1496年にコロンブスの弟バルト・ロメ・コロンによって建設された。1939年から61年までのトルヒーリョ独裁政権下の時にトルヒーリョ市と呼ばれたこともあるが、政権崩壊とともにふたたびサント・ドミンゴ市と称されるようになった。政治・経済文化の中心地で、中央官庁のほか、1538年創立された最古のサント・ドミンゴ大学、コロンブスの遺体を安置してある大寺院もあり、また、コロンブスの息子ディエゴ・コロン総督が1510年に住んだ居城は現在コロソ博物館として有名である。</p> <p>街は、コロソ総督が居住していた地域をコロニアルと呼び、土煉瓦で築造した2階建の家が今でも多数残っており、かつ、道路も狭く、いわゆる中南米の他の田舎街と同様なところである。</p> <p>一方、一線を画して新市街地があって、米国の住宅地を思わせるような景観を呈しており、所々に大きなショッピングセンターがある緑の多い横に広い街並である。</p> <p>サンティアゴ市 この国第2の都市で人口約48万人、農業、商業、工業の中心地である。シャン、ラム酒やタバコなどの製造工場が多い。</p>

4. 移住地の概要

(1) ダハボン移住地

所在地	ダハボン県ラ・ビヒア COLONIA LA VIGIA, DAJABON	
面積	1,200 ha	
経緯	<p>国境地帯開発のため創設された国営移住地で、1956年(昭和31年)7月29日、28戸、185名の日本人移住者が、初めて入植した。しかし、募集要項どおりの土地配分がなされなかったこと、灌漑水の絶対量が不足したこと、さらに、動乱等により転出者が続出し、かつては日本人移住地として、最盛期には58戸入植したが現在は5戸が定住して、他はダハボン市に居住している。</p>	
自然環境	地 形 地 質・土 壤 植 生・林 相 気 候	<p>一部小丘を除き概ね平坦であるが、南から北へわずかな傾斜をなしている。 酸性暗色の埴壤土または埴土であるが、河沿低地帯は肥沃である。 河川沿いに乾燥地帯特有の灌木林があるが、他は耕作地である。 最高平均気温(8月頃)28.4℃、最低平均気温(1月頃)22℃、夏季は相当に暑い、夜は比較的涼しく寝易い。平均年間降雨量1,200~1,300mm、1月~3月は乾期で、降雨量は極端に少ない。</p>
社会環境	交 通 医 療・教 育 電 気 飲 料 水 地 区 内 道 路 整 備 状 況 公 共 施 設 事 業 団 援 護 組 合 等	<p>移住地より東方1.5km地点に、ダハボン~モンテ・クリスティ間のアスファルト道路がある。ダハボン市~サント・ドミンゴ市間(310km)には、定期マイクロバスが1日数回運行している。 ダハボン市(人口2.5万人)4.5km、モンテ・クリスティ市(人口2万人)30km、サンティアゴ市(人口48万人)155km。 地区内には医療施設がないが首都サント・ドミンゴ市及びサンティアゴ市は各種医療施設が完備している。 学校は、地区に小学校、ダハボン市に小学校、中学校併用の初等校(8年)と高校がある。 1984年事業団の技術協力事業によって地区内の中心地迄導入済 都市水道 砂利道 灌漑用深井戸(水中ポンプ付) 日本人会所有の運動場</p>

入植世帯数	入植数		入植世帯数		農家戸数
			戸数	人数	戸数
	区分	居住	非居住	計	現地入
日本人	居住	5	17	5	
	非居住	12	44	7	
	計	17	61	12	
	現地入	-	-	-	

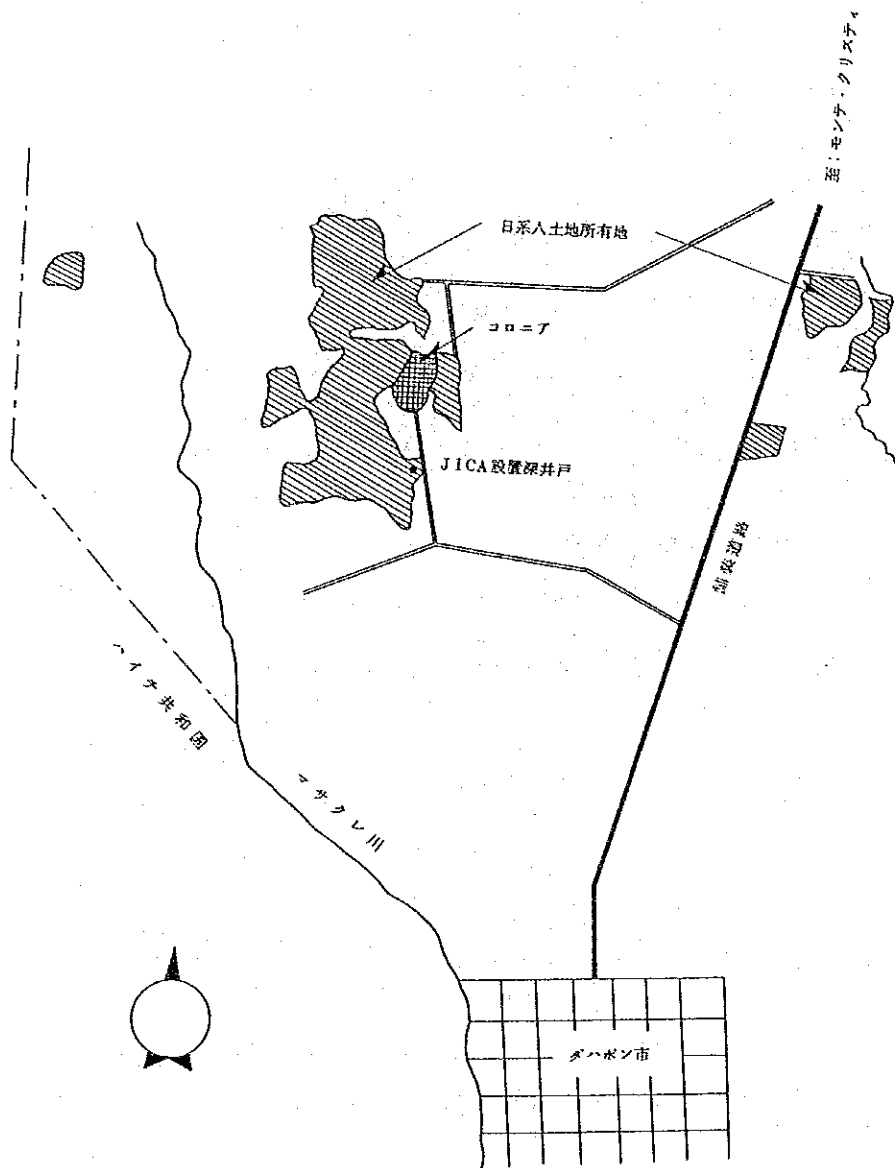
1987年11月19日現在

主な出身県名：高知 福島 山口 福岡

分譲状況	総面積	1,200 ha			
	ロッテ面積	当初配分計画1戸当り最高300タレア(1タレア629 m ²)			
	分譲条件および価格	無償			
	地権取得状況	土地所有面積	地権取得面積	地権未取得面積	宅地
		1,954.60	1,516.02	438.58	42.15
		1987年2月16日現在			
		単位：タレア			
農業	主作目	水稻(2期作)			
	形態	水稻を専業とし若干の畜産を取り入れている。			
	農機具普及状況	トラクター1.0台, トラック1.0台, 耕耘機0.6台他 (1986年度農家経済調査結果)			
	家畜飼養頭数	乳牛(成6.0頭, 仔2.0頭), 肉牛(成6.0頭, 仔2.0頭) ヒツジ(成4.0頭)他 (1986年度農家経済調査結果)			
	営農援護機関				
	営農指導 金融機関 主作物販売取扱機関	事業団ドミニカ共和国事務所 事業団, 銀行 米は製米所へ直売。			

ダハボン国営入植地

日系人土地所有図



(2) コンスタンサ移住地

所在地	ラ・ベータ県コンスタンサ COLONIA JAPONESA CONSTANZA LA VEGA	
面積	900ha	
経緯	1956年初めて日本人移住者17家族120名が入植したが、それ以前には、スペインからの移住者も入植している。当地は蔬菜を充足するため設定した蔬菜園芸移住地で、最初の土地配分が狭少のため転住者を募って土地を確保し、土地問題は解決したが、ハラバコア移住地が蔬菜をつくることによって生産過剰となり、また連作による地力消耗ならびに投機的作付によって行き詰まり、トルヒーリョ将軍暗殺後、帰国ならびに南米転住者が続出した。現在の入植戸数は19戸となっている。	
自然環境	地形	この国の中央山脈内のコンスタンサ盆地にあり、標高1,300mの高原地帯である。
	地質・土壤	土壤は黒色又は黒褐色の埴土で酸性である。
	植生・林相	周辺の山々の樹木は松が一般に多いが乱伐が激しく、減少の一途をたっている。山以外は耕地である。
	気候	年間平均20度前後で風光明媚の景勝の地である。 最高平均気温 25.8℃ 最低平均 10.9℃ 年平均 18.3℃ 雨期5～10月、乾期11月～4月、年間平均降雨量 1,060mm
社会環境	交通	乗合タクシーとマイクロ・バスが一般の交通機関である。 ハラバコア市(人口4.8万人)43km サンティアゴ市(人口4.8万人)92km ラ・ベータ市(人口19.5万人)70km コンスタンサ市(4.2万人)1km
	医療・教育	コンスタンサ市には公立病院1,公立保健所1,私立病院2及び歯科医院(日系人)がある。 コンスタンサ市に小学校,中学校併用の初等校と高校(夜間)がある。
	電気	全戸都市電気がある。また,サビーナ地区以外には電話がある。
	飲料水	都市水道が完備している。
	地区内道路整備状況	コンスタンサ市から住宅地区まで完全舗装されている。地区内道路は土道。サンド・ドミンゴ市からサンティアゴ市を結ぶ幹線道路から分岐しコンスタンサ市への道路(56km)は砂利道である。
	公共施設	事業団の助成により1981年12月公民館が建設された。

入植世帯数	入植数		入植世帯数		農家戸数
			戸数	人数	戸数
	日本人	居住	12	59	10
		非居住	8	25	6
		計	20	84	16
現地人		-	-	-	

主な出身県名： 鹿児島 山口 福岡

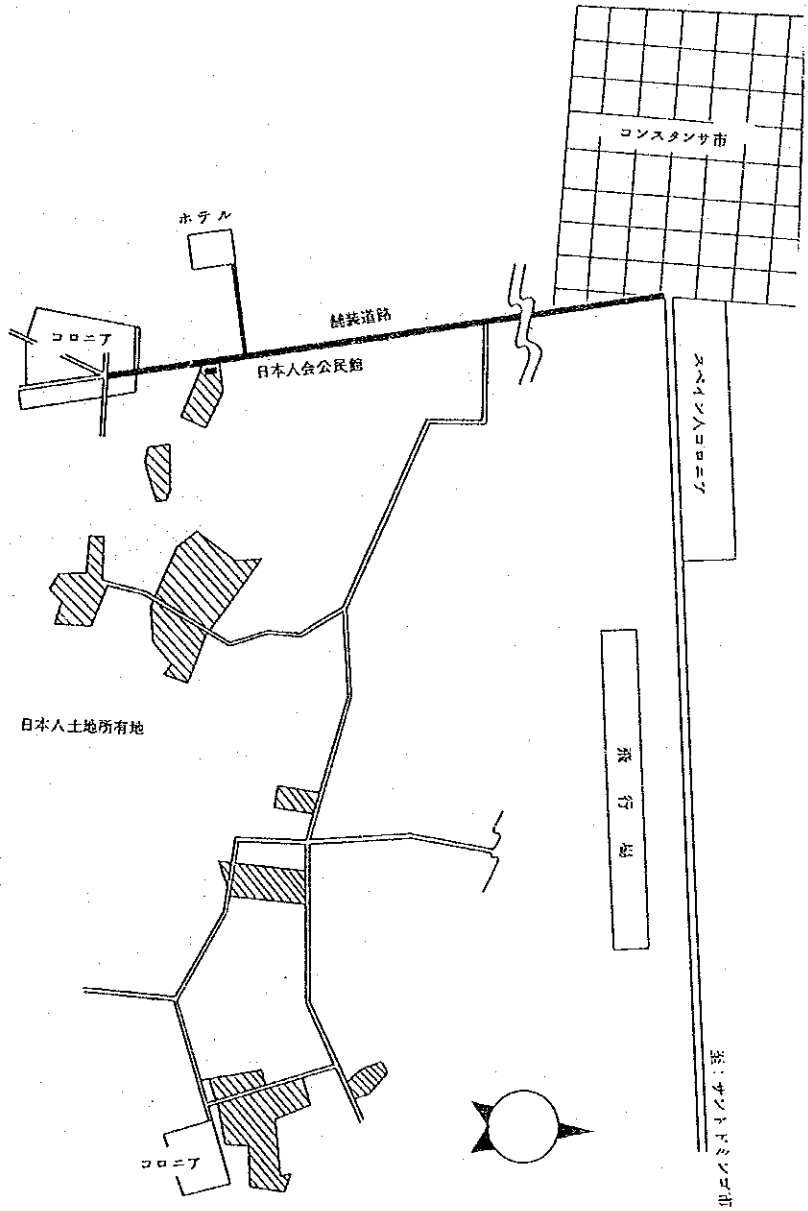
1987年11月19日現在

分譲状況	総面積	900ha			
	ロッテ面積	当初配分計画1戸当り最高100タレア(1タレア629m ²)			
	分譲条件および価格	無償			
	地権取得状況	土地所有面積	地権取得面積	地権未取得面積	宅地
		616.96	490.64	126.32	962.22m ²
単位：タレア 1987年2月16日現在					

農業	主作目	サヤエンドウ, ニンニク, カリフラワー, タマネギ等の蔬菜類
	形態	蔬菜専業であるが, 最近アボガドの導入が開始された。
	農機具普及状況	トラック1.3台, トラクター0.5台, 動噴2.3台他 (1986年度農家経済調査結果)
	家畜飼養頭数	肉牛(成2.5頭, 仔0.6頭) 役馬(成0.5頭) (1986年度農家経済調査結果)
	営農援護機関	
	営農指導	事業団ドミニカ共和国事務所
	金融機関	事業団, 銀行
業	主作物販売取扱機関	サント・ドミンゴ市のスーパーマーケットへ直売及び米国向け中華料理用野菜は輸出業者(日本人)へ出荷(庭先渡し)
	その他	標高が1,300mの高原地帯であるので, この自然環境を生かし蔬菜の集約栽培を行っている。

コンスタンサ国営入植地

日本人土地所有図



(3) ハラバコア移住地

所在地	ラ・ベータ県 COLONIA JAPONESA JARABACOA, LA VEGA	
面積	470ha	
経緯	中央山脈内のハラバコア盆地に位置し、気候にめぐまれ交通の便もよい。1957年コンスタンサ移住地より転住者13戸により入植が初まった。野菜指定移住地でトマト、ナスを主作とし、気候が良い理由で転入者は多く一時は86家族までとなったが、市場の伸び悩みと用水路の完成によって水稲が栽培されるようになった。 ここでも過剰入植と動乱から転出者が続出、現在は10戸となっている。	
自然環境	地形 地質・土壌 植生・林相 気候	セントラル山脈内の標高600~700mの谷間の台地で傾斜が多い。 表土40~50cmで黒褐色の壤土または埴壤土で酸性。 石灰岩質の礫が含まれている所もある。 本地区周辺は、樹高20m以上の木からなる森林地帯であり、椰子類が多い。 雨季5~10月、乾期1~4月、年間平均降雨量1,456mmで年間平均しているが、特に5月が最も多い。 最高平均気温29.3℃、最低平均16.3℃、年平均22.8℃
社会環境	交通 医療・教育 電気 飲料水 地区内道路整備状況 その他	国土の中央に位置し、各主要都市に最も近く交通も至便である。 移住地はハラバコア市の南0.5kmの町はずれに在る。 ハラバコアには避暑用別荘地が多く(サント・ドミンゴ市~サンティアゴ市の幹線道路からハラバコア市に至る道路の改修が進められている。 サンティアゴ市(人口48万人)49km ラ・ベータ市(人口19.5万人)29km ハラバコア市(人口4.8万人)0.5km ハラバコア市には公立病院1、私立病院2及び小学校、中学校併用の初等校と高校がある。 都市電気及び電話がある。 都市水道 ハラバコア市から住宅地区までは舗装道路、地区内は土道 旧農協所有の共同乾燥場があり、これを個人に賃貸して旧債の支払いに当てている。

入植世帯数	入植数 区分		入植世帯数		農家戸数
			戸数	人数	戸数
	日本人	居住	10	46	8
		非居住	-	-	-
	計		10	46	8
現地人		-	-	-	

主な出身県名： 鹿児島 福島 熊本 徳島

1987年11月19日現在

分譲状況	総面積	470ha			
	ロッテ面積	当初配分計画1戸最高100タレア(1タレア629m ²)			
	分譲条件および価格	無償			
	地権取得状況	土地所有面積	地権取得面積	地権未取得面積	宅地
1,172.54		1,037.06	135.48	4,780m ²	

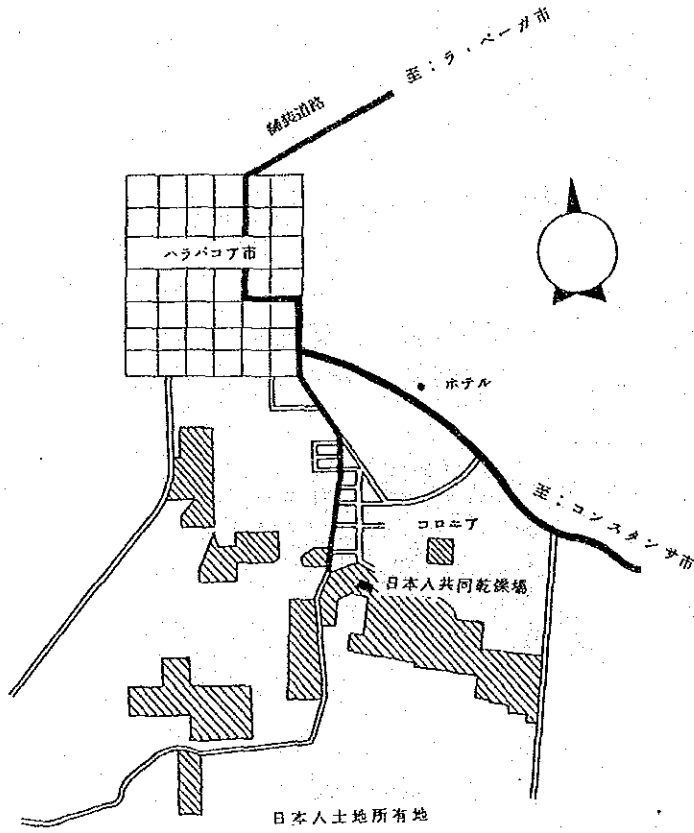
1987年2月18日現在

単位：タレア

農業	主作目	水稻 中国料理用野菜
	形態	水稻(2期作)+そ菜栽培
	農機具普及状況	トラック0.5台, 耕耘機1.5台, 動噴2台他 (1986年度農家経済調査結果)
	家畜飼養頭数	乳牛(成9.2頭, 仔5.3頭), 肉牛(成2.5頭), ヒツジ(成1.8頭)他 (1986年度農家経済調査結果)
	営農援護機関	
	営農指導	事業団ドミニカ共和国事務所
	金融機関	事業団, 銀行
主作物販売取扱機関	米は製米所へ直売, 中華料理用野菜は輸出業者(日本人)へ出荷 (庭先渡し)	

ハラバコア国営入植地

日本人土地所有図



付 録

移住地内日系団体一覧

- I ベレーン事務所
- II リオ・デ・ジャネイロ事務所
- II-1 レシーフェ支所
- III サン・パウロ事務所
- IV アルゼンティン事務所
- V パラグアイ事務所
- VI ボリヴィア事務所
- VII ドミニカ共和国事務所

凡 例

1. この一覧表にかかげた団体はおおむね次のとおりである。

- (1) 日本人会（日系人会と合同組織のものを含む）
- (2) 日系人会
- (3) 移住地に係わる経済・社会・文化関係団体
- (4) 本邦商社、メーカー等駐在員が組織している経済関係団体
- (5) 日本人会的活動を併せ行っている組合、団体

なお、海外在留邦人子女のための教育施設、宗教関係、日本語講習会、趣味、娯楽の会は原則として除外し、また、通常外国側の機関となっているジャパン・ソサエティの類も多く割愛した。

2. 表中「会員の資格」及び「会員数」の欄の各項目は次のとおりである。

- 会員の資格
- (1) 個人会員、法人会員、その他の別
 - (2) 同伴家族を個人会員に含めるか否か。
 - (3) 現地国側にも入会を認めているか否か。

- 会 員 数
- (1) 個人会員数、法人会員数、その他の数
 - (2) 同伴家族に会員資格を与えないものについては、同伴家族の推定数。
 - (3) 現地国側の個人会員数、法人会員数、その他の数

I ベレレン事務所

団体名 (日本語名、括弧名)	代表者名及び所属団体名、任期	連絡先(専用事務所、仮事務所の別)及び電話	会員の資格	会員数	法人格取得の有無及び取得年月日	施設取寄地兼員の有無・内容・職員数等	機関紙の名称並びに発行部数	備考
トマスー総合農業協同組合 COOPERATIVA AGRICOLA MIXTA DE TOME-AÇU	上杉 幸 YOSHIYUKI UESUGI	C. P. 39. BELEM. PARA. RUA. SIQUEIRA MENDES 93 TEL: 223-2424	個人	195	1979年取得	事務所 倉庫 ガソリンスタンド	機関紙 「組合だより」 (230部) 月刊	総合組合活動
トマスー農村振興協会 ASSOCIAÇÃO FOMENTO AGRICOLA DE TOME-AÇU	沢田 哲 SATOSHI SAWADA	4BOCAS. TOME AÇU, PARA. BRASIL CEP 68685 TEL: 727-1326	個人 法人	198	1981. 10. 20 取得	事務所 職員 ジュース工場 8名 他従業員 51名 役員 15名		1. 地域の農村振興改善事業 2. 宮農改善
トマスー文化協会 ASSOCIAÇÃO CULTURAL DE TOME-AÇU	岸 切 正 三 MASAMI OSHIKIRI	C. P. 39. QUATRO BOCAS TOME AÇU, PARA. BRASIL 専用事務所 TEL: 727-1316	会の目的に 賛同する個 人・団体 (邦人及び 日系人)	個人 249名	1970. 4. 3 公益団体認可	事務所 事務職員 3名 文化会館 日語学校	機関紙 「広報」 不定期	1. 日系人の定着安定 2. 社会生活の向上 3. 農村振興に必要な事業
グアム日伯文化協会 ASSOCIAÇÃO CULTURAL NIPO BRASILEIRA DE GUAMA	敏 山 定 SADAMU YOKOYAMA	BR316. KM A/C APIL, PARA. BRASIL TEL: 225-3100 会長宅 TEL: 722-9004附	会の目的に 賛同する個 人・団体 (邦人及び 日系人)	32名 他に現地 国の会員 30人	1981. 6. 10 取得	公民館 1988年 電化完了	なし	同 上
アカラ日伯文化協会 ASSOCIAÇÃO CULTURAL NIPO-BRASILEIRA DE ACARA	江 越 康 勢 KOSEI EGOSHI	KM27. ACARA PARA. BRASIL TEL: 751-1677附	会の目的に 賛同する個 人・団体	36	法人手続中 (1980. 11)	公民館		1. 日系人の定着安定 2. 社会生活の向上 3. 農村振興に必要な事業
モンテ・アレグレ農業開発総合協 同組合 COOPERATIVA INTEGRAL DE REFORMA AGRARIA DE MONTE ALEGRE	LUJIZ EDUARDO	TV. MAJOR BARATA 15 MONTE ALEGRE CEP 68220 TEL: 533-1240	個人	252 (日系人 29人)	1959. 8. 24 取得	事務所 職員 48名 役員 10名		1. 地域の農村振興改善事業 2. 宮農改善

団体名 (日本語名、和語名)	代表者名及び所属団体名、任期	連絡先(専用事務所仮事務所の別)及び電話番号	会員の資格	会員数	法人格取得の有無及び取得年月日	訪加寄附者の有無の消帳・内容・職員数等	機関誌の有無 名称並びに発行部数	備考
モンテ・アレグレ日伯文化協会 ASSOCIAÇÃO DE CULTURAL NIPO-BRASILEIRA DE MONTE AREGRE	今野 日出男 HIDEO KONNO	AV. PRESIDENTE VARGAS, 870. CEP 68220 MONTE AREGRE PARA, BRASIL TEL: 533-1241	会の目的に賛同する個人・団体(邦人及び日系人)	個人 30戸 他に現地 国の会員 147名	1980. 4. 20 取得	文化会館	なし	1. 日伯文化交流 2. 日語普及 3. 社会生活向上
アルタミラ日伯文化体育協会 ASSOCIAÇÃO CULTURAL E ESPORTIVA NIPO-BRASILEIRA DO ALTAMIRA (トランスアマゾンカ日伯文化協会合併)	河合 栄一 EIICHI KAWAI	C. P. 89. ALTAMIRA PARÁ, BRASIL TEL: 515-1994	会の目的に賛同する個人・団体	17名				1. 日伯文化交流 2. 日語普及 3. 社会生活向上
アマパ直轄州日伯協会 ASSOCIAÇÃO CULTURAL BRASILEIRA DE TERRITORIO FEDERAL DO AMAPA	柴山 清義 MITSUYOSHI SHIBAYAMA	AV. COARACY, NONES 1136. MACAPA EST. AMAPA, BRASIL 68900 TEL: 会長宅 096-621-5465	会の目的に賛同する個人・団体(邦人及び日系人)	33戸 他に現地 国の会員 198名	取得	文化会館	なし	同上
エフイゼニョ・ナールレス産業協同組合 COOPERATIVA AGRICOLA MIXTA DE EFIGENIO SALLES LTDA	浅井 外次 SOTOJI ASAI	ESTRADA TORGUATO TAPAJOS, KM#1 RUA 10. DE JULHO 618. MANAUS, AMAZONAS TEL: 092-234-2097	組合員	23	1962. 5. 15 取得	事務所 倉庫 花店 サイロ (飼料) 役員 10名 職員 8名		1. 地域の農村振興改善事業 2. 官農改善
アサヒ文化協会 ASSOCIAÇÃO CULTURAL SOL NACIENTE	岡 智久 TOMIHISA OKA	KM17. RODOVIA AM-070 MANAUS, AMAZONAS.	個人	29	1978. 12. 21 取得	専従職員 1		1. 自由文化交流 2. 日語普及
トレゼ・ヂ・セッテンブロ自治会 ASSOCIAÇÃO CULTURAL 13 DE SETEMBRO	門脇 勝治 KATSUJI KADOWAKI	C. P. 237. PORTO VELHO, ESTADO DO RONDONIA	個人	34	1981. 4. 29 取得	会館 グラウンド プール 役員 8名		1. 自由文化交流 2. 日語普及

団体名 (日本語名、伯語名)	代表者名及び所属団体名、任期	連絡先(専用事務所及び事務所の別)及び電話番号	会員の資格	会員数	法人格取得の有無及び取得年月日	施設設備の有無、内容、職員数等	機関誌の有無、名称並びに発行部数	備考
アマゾン・ニポ日伯協会 ASSOCIAÇÃO PAN AMAZONIA NIPO BRASILEIRA	佐藤 平治 HEIJI SATO	TV. 9. DE JANEIRO, 1267. BELEM, PARA, BRASIL TEL: 091-222-7718	個人、法人 (社団法人)	1250戸 他に現地 国領の週 人会員、 法人会員 240名	1960. 1. 24 社団法人取得 1967. 10. 15 公益団体認可	専従職員 10名 事務所、講堂 日本語教室 学生寮	会報 「パン・アマゾニア」 年4回発行	1. 日伯親善、文化交流 2. 日本語普及 3. 北伯日系団体との連携・結核 4. 学生寮の運営、奨学金 5. 専従団の委託業務 (教育・文化) 6. 監督官庁：労働局、労働裁判所 大蔵省、観光局、体育文化
エフ・イ・エ・オ・サ・レス自治会 ASSOCIAÇÃO NIPO BRASILEIRA EFICENIO SALES	三木 祥弘 YOSHIIHIRO MIKI	ESTRADA TORQUATO -TAPAJOO KM40 MANAUS, AMA CEP 69000 TEL: 092-234-2097	個人	39	公認	事務所 会館 専従職員 1名		
ポルトベリヨ日伯体育文化協会 ASSOCIAÇÃO CULTURAL E ESPORTE NIPO-BRASILEIRA DE PORTO VELHO	中岡 英郎 TETSURO NAKAOKA	AV. PRESIDENTE PUTRA 2728 CEP 78900 PORTO VELHO-(RO) TEL: 069-221-4339	個人	80		体育会館 役員 11名		ポルトベリヨ市内居住日系人数 約100戸
アマゾン・ニポ日伯福祉協会 BENEFICÊNCIA NIPO-BRASILEIRA DA AMAZONIA	大塚 一 HAJIME OOTAKE	TV. 9. DE JANEIRO No 267. BELEN, PARA, BRASIL TEL: 091-224-8422	個人、法人 (社団法人)	1,910	1965. 5. 15 公益団体認可 1972. 5. 22 パラ州認可	事務所専従 病院経営 職員数 130名 医師 32名 社会福祉司 (開院當年) 2名	「パン・アマゾニア」	1. 福祉事業 2. 病院の経営 (トマス・アマ ゾニア病院の運営を含む) 3. 医師、看護婦の育成 4. 専従団の委託業務 (医療) 5. 監督官庁：労働省、大蔵省、 衛生局、医師登録審議会、 薬事登録審議会
サンタレオン日伯文化協会 ASSOCIAÇÃO NIPO BRASILEIRA DE SANTAREM	生田 勇 ISAMU IKUTA	CAIXA, POSTAL 246 SANTAREM, PARA, BRASIL TEL: 公設宅 522-2174	個人、法人 (非人及び 日系人)	74戸 他に現地 国の朝人 会員 300名	取得	公民館 役員 3名	なし	1. 日伯文化交流 2. 日本語普及 3. 社会生活向上

団 体 名 (日本語名、伯語名)	代表者名及び所属団体名、任期	連絡先(専用事務所、事務所の別)及び電話番号	会員の属性	会員数	法人格取得の有無及び取得年月日	派遣認定後職員の有無・内容・人数等	機関紙の有無 名称並びに発行部数	備 考
トランス・アマゾンカ ブライニー日伯文化協会 (アルタミラ-日伯文化研修会 と合併)	河合 栄一 EIICHI KAWA	C. P. 110, ALTAMIRA, PARÁ, BRASIL RUA MANOEL UMBUZEIRO 2140 TEL: 515-2316	個人、法人	27				1. 日伯文化交流 2. 日語普及 3. 社会生活向上
サンタ・イザベル セントアントニオ-日伯文化協会 ASSOCIAÇÃO CULTURAL NIPO-BRASILEIRA DE SANTA IZABEL E SANTO ANTONIO DO TAUÁ	井内 政義 MASAYOSHI IUCHI	BR 316 KM41, SANTA IZABEL, PARÁ, BRASIL 会長宅 TEL: 744-1448/1399	個人、団体 (邦人及び 日系人)	116戸 他に現地 人の会員 134名	1962. 1. 28 取得	文化会館 総合グラウンド 日語学校	なし	1. 日伯文化交流 2. 日語普及 3. 社会生活向上
カスチニョ-日伯文化協会 ASSOCIAÇÃO CULTURAL NIPO-BRASILEIRA DE CASTANHAL	山本 拓男 TAKUO YAMAMOTO	TRAV. QUINTINO BOCAIVA 2691, CAST- ANHAL, PARÁ, BRASIL 事務所 TEL: 721-2204 会長宅 TEL: 721-1714	個人、団体 (邦人及び 日系人)	162戸	1977. 10. 11 取得	文化会館 総合グラウンド 日語学校	なし	1. 日伯文化交流 2. 日語普及 3. 社会生活向上
イガラッペ・アス-日伯文化協会 ASSOCIAÇÃO CULTURAL NIPO-BRASILEIRA DE IGARAPE-ACU	純田 武四郎 TAKESHIRO NAWADA	BROAO DE RIO BRANCO M. IGARAPE-ACU, PARÁ, BRASIL, TEL: (101) -271	個人、団体 (邦人及び 日系人)	36戸 他に現地 人の会員 186名	1977. 2. 22 取得	文化会館 グラウンド	なし	1. 日伯文化交流 2. 日語普及 3. 社会生活向上
チンボ・テウナ親和会	大川 保則 YASUNORI OOKAWA	MUNICIPIO TIMBO TEUA, PARÁ, BRASIL TEL: 821-1595	個人、団体	17				
サンタ・マリア日本人会	小野 佐久治 SAKUIJI ONO	MUNICIPIO ST. MARIA, PARÁ, BRASIL TEL: 842-1171	個人、団体	23				1. 日伯文化交流 2. 日語普及 3. 社会生活向上
アバエテツバ-日伯文化協会 ASSOCIAÇÃO CULTURAL NIPO-BRASILEIRA DE ABAETE TUBA	早瀬 研夫 YOSHIO HAYASE	MUNICIPIO ABAE TETUBA PARÁ, BRASIL C. P. 16 TEL: 224-1661	個人、団体	32		文化会館		1. 日伯文化交流 2. 日語普及 3. 社会生活向上

団体名 (日本名、併称名)	代表者名及び所属団体名、任期	連絡先(平用事務所、事務所の別)及び電話番号	会員の資格	会員数	法人格取得の有無及び取得年月日	施設・設備・内容・職員数等	提携関係の有無 名称並びに発行部数	備考
アラニョン州日系自治会 ASSOCIAÇÃO DE CULTURAL NIPO BRASILEIRA DA ESTADO DE MARANHÃO	西 島 源 吉 GENKICHI NISHIWAKI	SAO. LUIS CAIXA POSTAL 334 (会長宅) TEL:098-226-1404	個人、団体 (邦人及び 日系人)	39戸 他に現地 人の会員 200名	取得	文化会館 役員 11名	なし	1. 日伯文化交流 2. 日語普及 3. 社会生活向上
カピトン・ポソン日本人会	小 野 和 規 KAZUCHIKA ONO	RUA 29 DE DEZEMBRO 2135 CAPITON POÇO PARA CEP 68650 TEL:833-1101	個人 邦人 日系人	17戸				同上
コッケイロ日本人会	山 家 岩 雄 IWAO YAMAGA	RD BR 316 KM3 a/c POST YAMAGA TEL:235-2736	個人、団体	46				1. 日系人の定着安定 2. 社会生活向上
タバチーノン日本人会	中 島 啓 雄 NOBUJO NAKAJIMA	CEASA IJZ TEL:231-6196	個人、団体	29				1. 日系人の定着安定 2. 社会生活の向上
ベネビージス日本人会	門 間 真 太郎 SHINTARO MONMA	A/C. YOSHIMI NOGUCHI (CEASA) BELEM, PARA, BRASIL TEL:235-2490	個人、団体	15				1. 日系人定着安定 2. 社会生活の向上
キエマ日本人会 (サンタイザベル文化協会に合併)								
ハラエンセ産業協同組合 COOPERATIVA AGRICOLA MISTA PARAENSE LTD A	藤 原 英 彦 HIDEHIKO FUJIHARA	BR316 KM1, ST. IZAB EL, PARA, BRASIL TEL:744-1399	個人	160 現地人会 員も含む	1956. 5. 30 取得	事務所 倉庫 野化場 飼料工場 職員 70名 役員 12名		1. 地域の農村振興改善事業 2. 宮殿改善

団 体 名 (日本 障 名、 伯 語 名)	代 表 者 名 及 び 所 属 団 体 名、 任 期	連 絡 先 (専 用 事 務 所 係 事 務 所 の 別) 及 び 電 話	会 員 の 資 格	会 員 数	法 人 格 取 得 の 有 無 及 び 取 得 年 月 日	諸 施 設 専 任 職 員 の 有 無、 内 容、 職 員 数 等	精 進 班 の 有 無 名 称 並 び に 発 行 部 数	備 考
アマゾンニカ産業共同組合 COOPERATIVA AGRICOLA MISTA AMAZONICA LTDA.	中 野 訓 SATOSHI NAKANO	BR316 KM62 CASTANH AL. PARA, BRASIL TEL: 721-1288	個人	46	1976. 11. 20 取得	事務所 倉庫 3棟 冷保庫 職員 24名 役員 8名		1. 地域の農村振興改善事業 2. 富農改善
西部アマゾン日伯協会 ASSOCIAÇÃO NIPO- BRASILEIRA DA AMAZONIA OCIDENTAL	羽 田 竜 吉 JUKICHI HADA	RUA. TEREZINA. 95. ADRIANOPOLIS, MANAUS. AMAZONAS, BRASIL. CEP-69000 TEL: 092-234-7185	個人、法人 (社 閉 法 人)	個人 111人 法人 7団体 (222人) 他に現地 団体の会 員103人	1968. 7 取得	職員 3名 専任事務所 診療所 教員 14名	なし	1. 自由文化交流 2. 日語普及 3. 学生寮の運営 4. 医療福祉事業 5. 事業団の委託業務 (教育・文化・ 医療) 6. 1965. 3. 28 設立
カンショエラ・グランチ自治会 COMUNIDADE DA CACHOEIRA GRANDE	矢 戸 秀 安 HIDEYASU SHISHIDO	AV. TERZENAS 95 ADRIANAPOLIS MANAUS AMAZONAS TEL: 092-234-2097	個人	20	公 認	役員 6名		1. 自由文化交流 2. 日語普及
アクレ日伯文化協会 ASSOCIAÇÃO CULTURAL ACRE	藤 原 誠 三 GENZO FUJIWARA	C. P. 02. RIO BRANCO, ESTADO DO ACRE	個人	12				1. 自由文化交流 2. 日語普及
ボア・ビスタ日本人会 ASSOCIAÇÃO NIPO- BRASILEIRA DA BOA VISTA	土 井 堅 三 郎 KENZABURO DOI	C. P. 199. BOA VISTA	個人	10				1. 自由文化交流 2. 日語普及
アリ・ケメス日伯体育文化協会 ASSOCIAÇÃO NIPO- BRASILEIRA DA ESPORTIVA ARQUEMES	平 間 清 治 SEIJI HIRAMA	C. P. 54. AR QUEMES ESTADO DO RONDONIA C P 54 TEL: 069-505-2594	個人	53		公民館 日語教師 1 (開発青年)		1. 日語普及 2. 自由文化交流

II リオ・デ・ジャネイロ事務所

団体名 (日本語名、伯語名)	代表者名及び所属団体名、任期	連絡先(専用事務所、事務所の別)及び電話	会員の資格	会員数	法人格取得の有無及び取得年月日	施設・設備の有無、内容、職員数等	機関紙の有無、名称並びに発行部数	備考
フンシャル文化体育協会 ASSOCIAÇÃO CULTURAL E ESPORTIVA DE FUNCHAL	村山 健次郎 KENJIROU MURAYAMA 任期 1年	専用事務所 ナシ C/P 38 CACHOEIRAS DE MACACU 28680- CACHOEIRAS DE MACACU ESTADO DO RIO DE JANEIRO	フンシャル在住者	43	1976.11.8 法人登録済み	会 配 専従職員なし		1. 文化・教育・娯楽・スポーツ振興活動 2. 日語教育普及 3. 会員の親睦
リオ・デ・ジャネイロ州文化体育連盟	原 林 平 RINPEI HARA 任期 2年	RUA SENADOR DANTAS, 119 SALA 814 CEP 20031 RIO DE JANEIRO RJ BRASIL TEL: 262-2416	社団法人	傘下団体 24 (1,800名) 1988年 現在	1977.5.14 法人格取得 (社団法人)	職員数 2名 役員 32名 学生数 1名	あゆみ 500部	1. 文化・教育・娯楽、スポーツ振興活動 2. 日伯文化交流(日語研学会、日語発表会、各種展覧会等) 3. 当事業団の業務委託団体(教育・文化) 4. 学生救済会 5. 1935年任意団体として発足
ブラジリア日伯文化協会		BRASILIA						
ブラジリア日伯文化協会連合会	佐藤 正 記 MASAKI SATOU	BRASILIA						
リオ・デ・ジャネイロ日本橋工会議所	会頭 堀川 正 TADASHI YUKAWA 任期 2年	AV. FRANKLIN ROOSEVELT 126/709, RIO DE JANEIRO 専用事務所 TEL: 220-1900 220-0792	法定団体、進出企業、日系企業が主体、日本人、日系人も会員として参加	法人会員 80社 自然人会員 11 16名	1956.1.26 取付	専用事務所 3名 専従職員 役員	「会報」160部 1月1回 必要に応じて海外発行	1. 日伯間の商・工業・文化の交流促進 2. 友好関係の増進 3. 会員相互間の親睦

団体名 (日本語名、伯語名)	代表者名及び所属団体名、任期	連絡先(専用事務所及び電話)	会員の資格	会員数	法人格取得の年月日及び取得年月日	諸施設専従職員の有無・内容・職数等	機関紙の有無 名称並びに発行部数	備考
リオ・ヂ・ジャネイロ日系協会 ASSOCIAÇÃO NIKKEI DO RIO DE JANEIRO	会長 牧田 弘行 HIROYUKI MAKITA 任期 2年	RUA FREI CANECA, 153 RIO DE JANEIRO BRASIL TEL: 252-0583 (専用事務所)	在留邦人、日系人が主体で同様な族も含める ②自然人社系企業も法人会員として参加	①法人会員 46社 ②自然人社系企業も法人会員として参加 420名 毎年、流動的	1972. 8. 24 取得	専用事務所 クラブ・ハウスなし 専従職員 34名 役員 40名	「リオ日系」600部 月 1回	1. 日伯親善のための諸行事(映画会、各種スポーツ大会、慈善パチンコ) 2. 日語学校 3. 老人クラブ(唱歌、将棋、麻雀等の同好会を実施) 4. 会員相互の親睦
日・伯文化協会 INSTITUTO CULTURAL BRASIL-JAPÃO	会長 MANOEL PIO CORREIA 副会長 株 委 院 一 RYUICHI SHINBA 任期 2年	AV. FRANKLIN ROOSEVELT, 39, 15° ANDAR. RIO DE JANEIRO, -RO, ESTADO DO RIO DE JANEIRO, BRASIL TEL: 220-7877 (専用事務所)	進出企業、日系企業および自然人社を会員とする 団体・家族を含める	①法人会員 12団体 ②自然人社系企業 125名	1958. 5. 14 取得	専用事務所 専従職員 5名 役員 13名	「BOLETIM」500部 月 1回	1. 日・伯文化交流
ミナス日・伯文化協会 SOCIEDADE MINEIRA DE CULTURA NIPO-BRASILEIRA	会長 金城 達 雄 TATSUO KINJYOU 任期 2年	AV. AUGUSTO DE LIMA, 876, BAIRRO CENTRO, BELO HORIZONTE, ESTADO DE MINAS GERAIS, BRASIL TEL: 226-6128 (専用事務所)	進出企業、日系企業、日・伯自然人を会員とする (家族を含む)	①法人会員 23社 ②自然人社系企業 198名	1958. 9. 19 取得	専用事務所 専従職員 1名 役員 13名	必要に応じて回章を発行 200部	1. 日・伯文化交流 2. 日語教育 3. 各種スポーツ、文化的催物を実施 4. 会員相互の親睦
ビトリア日系協会 ASSOCIAÇÃO NIKKEI DEVITORIA	会長 甲斐 レイステ REISUKE KAI 任期 2年	RUA DOM PEDRO, 11/93 PRAIA DO CENTRO VITORIA, ES BRASIL	日・伯自然人を会員とする	自然人社系企業 140名	1985. 8. 取得	専用事務所 専従職員 1名 役員 16名		1. 日語教育 2. 体育・文化交流 3. 日・伯文化交流 4. 会員の親睦

II-1 レンブーフエ支所

団 体 名 (日本語名, 他語名)	代表者名及び所 属団体名, 任期	連絡先 (専用事務所或 事務所の別) 及び電話	会員の資格	会員数	法人格取得の有無 及び取得年月日	施設設備従事 者の有無・内容・ 職員数等	機関紙の有無 名称並びに 発行部数	備 考
レンブーフエ日本文化協会 ASSOCIAÇÃO CULTURAL JAPONESA DO RECIFE	坂 口 肇 司 SHOUJI SAKAGUCHI	RUA SPAMINONDAS CRISTOVÃO DE OLIVEIRA, 107 BONGI RECIFE, EST. PERNAMBUCO, BRASIL CEP 50000 TEL: 227-1401	日本人及び 日系人	250	取得	職員数 1名 役員 9名 学生寮 1		1. 事業団委託業務 (教育・文化) 2. 奨学金貸付業務 3. 学生寮運営 4. 会員の親睦・相互扶助事業 5. 健康診断 6. 1972. 6. 23設立
パイヤ日伯文化協会連合会 FEDERAÇÃO CULTURAL NIPO-BRASILEIRA DA BAHIA	宮 本 武 弘 TAKEHIRO MIYAMOTO	RUA CAMPINAS DE №104-E BROTAS SALVADOR, BA, BRASIL CEP 40000. TEL: (071) 244-9512	パイア州内 文協	6団体 440名	1983. 2. 20 取得	職員数 1名 役員 12名 学生寮 1		1. 事業団委託業務 (教育・文化) 2. 学生寮運営 3. 日語教育振興 4. 健康診断
サルバドール日伯文化協会 ASSOCIAÇÃO CULTURAL NIPO-BRASILEIRA DE SALVADOR	山 崎 直 松 NAOMATSU YAMAZAKI	RUA CAMPINAS DE №104-E BROTAS SALVADOR, BA, BRASIL CEP40000. TEL: (071) 244-9512	日本人及び 日系人	134	1975. 5. 31 取得	役員 4名 会 館 1		1. 社会, 文化, 体育事業 2. 日伯文化交流 3. 会員相互間の親睦
南パイヤ日伯農耕文化体育協会 ASSOCIAÇÃO CULTURAL ESPORTIVA E AGRICOLA DE SUL DA BAHIA.	永 山 八 郎 HATIROU NAGAYAMA	AV. M. BRANCO №722 TEIXEIRA DE FREITAS CEP. 45990 EST. BAHIA BRASIL TEL: (073) 291-1391	日本人及び 日系人	125	1978. 2. 16 取得	役員 9名 公民館		1. 社会, 文化, 体育事業 2. 日語教育普及 3. 農薬研究 4. 会員相互の親睦
ウナ日伯文化協会 ASSOCIAÇÃO CULTURAL NIPO-BRASILEIRA DA COLONIA UNA	小 沢 啓 KEI OSAWA	A/C. PIC-UNA MUNICIPIO UNA ESTADO DA BAHIA BRASIL 振込会誌電	日本人及び 日系人	44	1978. 4. 4 取得	役員 7名 公民館 1		1. 日語教育 2. 体育, 文化交流事業 3. 会員の親睦

団 体 名 (日 本 語 名 , 伯 語 名)	代 表 者 名 及 び 所 属 団 体 名 , 任 期	通 信 先 (専 用 事 務 所 専 事 務 所 の 別) 及 び 電 話	会 員 の 資 格	会 員 数	法 人 格 取 得 の 有 無 及 び 取 得 年 月 日	附 属 政 務 従 員 数 の 有 無 ・ 内 容 ・ 職 員 数 等	機 関 紙 の 有 無 名 称 並 び に 発 行 部 数	備 考
イツベラ移住地文化協会 ASSOCIAÇÃO CULTURAL NIPO-BRASILEIRA DO PROJETO INTEGRADO DE COLONIZAÇÃO DE ITUBERA	余 湖 浩 二 SEIJI YOKO	CX. POSTAL No.17 ITUBERA. ESTADO DA BAHIA BRASIL TEL: (073) 256-2050 (会長宅)	日本人及び 日系人 1人	29	1977. 7. 4 取得	役員 5名 日語教室 1		1. 日語教育 2. 農業研究普及事業 3. 会員相互の親睦
J. K 日伯文化協会 ASSOCIAÇÃO CULTURAL NIPO-BRASILEIRA DA COLONIA J.K.	本 田 博 代 KIYOMI HONDA	COLONIA J. K. MATA DE SÃO JOÃO ESTADO DA BAHIA BRASIL	日本人及び 日系人	52	1974. 12. 22 取得	役員 6名 公民館 1		1. 日語教育 2. 移住地環境整備 3. 会員相互の親睦
クベロア日伯文化協会 ASSOCIAÇÃO CULTURAL NIPO-BRASILEIRA DE TAPEROA	市 川 久 好 HISAYOSHI ICHIKAWA	RUA SAUL OLIVEIRA S/N TAPEROA ESTADO DA BAHIA BRASIL TEL: (071) 764-1066	日本人及び 日系人	33	1982. 1. 14 取得	役員 9名 公民館 1		1. 日語教育 2. 会員相互の親睦
サンフランシスコ河中流城 日伯文化協会 ASSOCIAÇÃO CULTURAL NIPO-BRASILEIRA DE MEDIO SAO FRANCISCO	岸 隆 彌 MUTUJI KISHI	(仮事務所) RUA PACIFICO DA LILZ. 998 PETROLINA ESTADO DE PERNAMBUCO BRASIL TEL: (081) 961-0144	日本人及び 日系人	86	1985. 6. 18 取得	役員 20名		1. 日語教育 2. 学生寮運営 (計画準備) 3. 会員相互の親睦